



アンリツ サステナビリティレポート 2018

Anritsu Sustainability Report



目次

Introduction	本レポートについて	1
	コミュニケーション・ツール	2
	会社概要	3
Sustainability & Strategy	トップマネジメントメッセージ	5
	サステナビリティ マネジメント	7
	サステナビリティ重点テーマ	9
	アンリツの事業	11
Social	人権と多様性の尊重	15
	人財育成	18
	労働安全衛生	19
	サプライチェーンマネジメント	22
	品質と製品安全	25
	データ集(Social)	28
Environment	環境マネジメント	32
	環境コンプライアンス	40
	気候変動・エネルギー	41
	水資源	45
	生物多様性の保全	46
	環境汚染予防	47
	資源循環	49
Governance	コーポレートガバナンス	53
	内部統制	56
	コンプライアンスの定着	57
	リスクマネジメントの推進	60
Stakeholders Communication	ステークホルダーへの情報提供とコミュニケーション	68
Others	GRI対照表	74
	方針・ガイドライン一覧	77

本レポートについて

編集方針

2017年度の企業活動を「アンリツ サステナビリティレポート2018」として、PDF形式で発行しています。

重要性測定により導き出された重要課題ごとにアンリツの取り組みを整理し、ESGの観点で具体的な活動状況を掲載することで、ステークホルダーの皆さまに当社の企業活動をお伝えいたします。

対象組織

報告内容については、項目によりアンリツ(株) のみの場合と、アンリツグループ会社を含めている場合があります。以下のルールで区別しています。

- 「アンリツ」または「アンリツグループ」
記事内容がアンリツ(株) およびグループ会社全体の場合
- 「アンリツ(株)」
記事内容がアンリツ(株) 単体の場合
- 「国内アンリツグループ」
記事内容が日本国内に拠点を置くグループ会社の場合
- 「海外アンリツグループ」
記事内容が海外に拠点を置くグループ会社の場合

対象期間

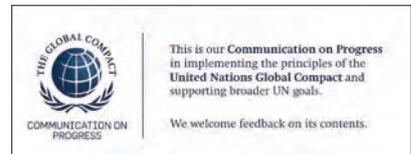
2017年4月1日～2018年3月31日
(一部には、対象期間前後の活動内容も含まれます。)

参考としたガイドライン

- GRI「サステナビリティレポーティングガイドライン」スタンダード
- 国連グローバル・コンパクト10原則

国連グローバル・コンパクトへの賛同

2006年3月、アンリツは「国連グローバル・コンパクト(UNG)」の掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則に賛同し、参加を表明しました。この原則をグループ全体のサステナビリティ活動と結びつけて推進しています。



- ISO26000 : 2010

発行日

2018年7月31日
(前年度発行日 2017年7月28日)

お問い合わせ

アンリツ株式会社 サステナビリティ推進室

お問い合わせ窓口
(フォーム)

コミュニケーション・ツール



統合レポート

業績ハイライト、トップメッセージ、事業概要、戦略や将来の方向性、過去の業績推移、財務・非財務情報などをまとめ、毎年発行しています。

サステナビリティレポート

2005年から、環境・経済・社会面の取り組みをCSR報告書として、2018年からサステナビリティレポートとして発行しています。



有価証券報告書/ 四半期報告書

事業年度における、四半期ごとの実績および年間の実績を報告しています。



事業報告書

事業年度における中間期および通期の事業活動の概況、トピックスなどを簡単にまとめて報告しています。



決算関連資料

決算短信と決算説明会資料、説明会での質疑応答の概要を掲載しています。

株主総会資料

招集通知、決議通知など、株主総会に関連した資料を掲載しています。

詳細(WEB)
投資家のみなさまへ

コミュニケーション・ツールは、Anritsu Webサイトの「ホーム」>「Anritsuについて」>「投資家のみなさまへ」>「IR資料室」に掲載しています。どうぞご覧ください。

URL: <https://www.anritsu.com/ir>



インデックスへの組み入れ状況

モーニングスター社会的責任投資株価指数



(2018年6月30日現在)

SNAM サステナビリティ・インデックス



会社概要 (2018年3月31日現在)

本 社 アンリツ株式会社
〒243-8555
神奈川県厚木市恩名5-1-1
Tel : (046) 223-1111
URL : <https://www.anritsu.com>

創業(石杉社) 明治28年(1895年)

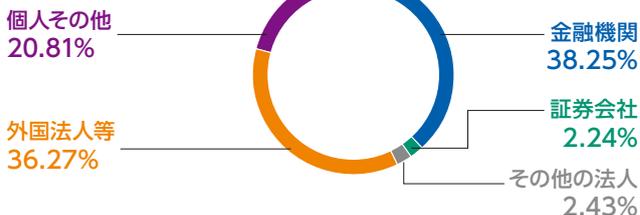
創立年月日 昭和6年(1931年) 3月17日

資本金 19,064百万円

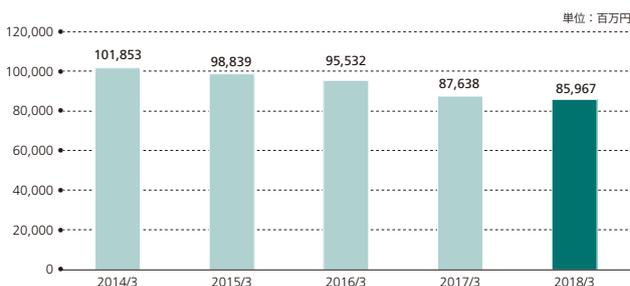
従業員数 3,717名(連結)
844名(単独)

上場証券取引所 東京証券取引所第一部
(証券コード : 6754)

株式の所有者別状況



売上高(アンリツグループ連結)



主要子会社

日 本	主な事業内容
アンリツインフィニス株式会社	PQA(開発・製造・販売・修理・保守)
東北アンリツ株式会社	計測、情報通信(製造)
アンリツカスタマーサポート株式会社	計測(校正・修理・保守)
アンリツエンジニアリング株式会社	ソフトウェア開発
アンリツネットワークス株式会社	情報通信(開発・販売・保守)
アンリツデバイス株式会社	デバイス(開発・製造・販売)
アンリツ興産株式会社	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作
アンリツ不動産株式会社	不動産賃貸
株式会社アンリツプロアソシエ	シェアードサービス業務
ATテックマック株式会社	加工品(製造・販売)

米 州	主な事業内容
Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国)	米州子会社を所有する持株会社
Anritsu Company (米国)	計測(開発・製造・販売・保守)
Azimuth Systems, Inc. (米国)	計測(開発・製造・保守)
Anritsu Electronics Ltd. (カナダ)	計測(販売・保守)
Anritsu Eletronica Ltda. (ブラジル)	計測(販売・保守)
Anritsu Company S.A. de C.V. (メキシコ)	計測(販売・保守)
Anritsu Infivis Inc. (米国)	PQA (販売・保守)

EMEA	主な事業内容
Anritsu EMEA Ltd. (英国)	計測(販売・保守)
Anritsu Ltd. (英国)	計測(開発・製造)
Anritsu GmbH (ドイツ)	計測(販売・保守)
Anritsu S.A. (フランス)	計測(販売・保守)
Anritsu S.r.l. (イタリア)	計測(販売・保守)
Anritsu AB (スウェーデン)	計測(販売・保守)
Anritsu A/S (デンマーク)	計測(開発・製造・販売・保守)
Anritsu Solutions S.r.l. (イタリア)	計測(開発)
Anritsu Solutions S.R.L.(ルーマニア)	計測(開発)
Anritsu Solutions SK,s.r.o. (スロバキア)	計測(開発)
Anritsu Infivis Ltd. (英国)	PQA (販売・保守)

アジア他	主な事業内容
Anritsu Company Ltd. (香港)	計測(販売・保守)
Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	計測(保守)
Anritsu (China) Co., Ltd. (中国)	計測(販売・保守)
Anritsu Company, Inc. (台湾)	計測(販売・保守)
Anritsu Corporation, Ltd. (韓国)	計測(販売・保守)
Anritsu Pte. Ltd. (シンガポール)	計測(販売・保守)
Anritsu India Private Ltd. (インド)	計測(販売・保守)
Anritsu Pty. Ltd. (オーストラリア)	計測(販売・保守)
Anritsu Philippines, Inc (フィリピン)	計測(開発)
Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	PQA (販売・保守)
Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	PQA (製造)
Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd. (タイ)	PQA (製造・保守)

毎日の生活につながるアンリツグループ

アンリツが提供するソリューションで安全・安心な社会へ

つなげる - みまもる - みつける。

アンリツは、情報通信・映像監視・食品・医薬品などのさまざまな分野で、皆様の暮らしやビジネスを支え、安全・安心で快適な社会づくりに貢献しています。

あなたの暮らしをより便利に、快適に

— 5G / IoT社会を支える、計測ソリューション —



あなたの暮らしに安心を

— 食の安全、災害監視、眼病検査などで暮らしを支える、各種ソリューション —

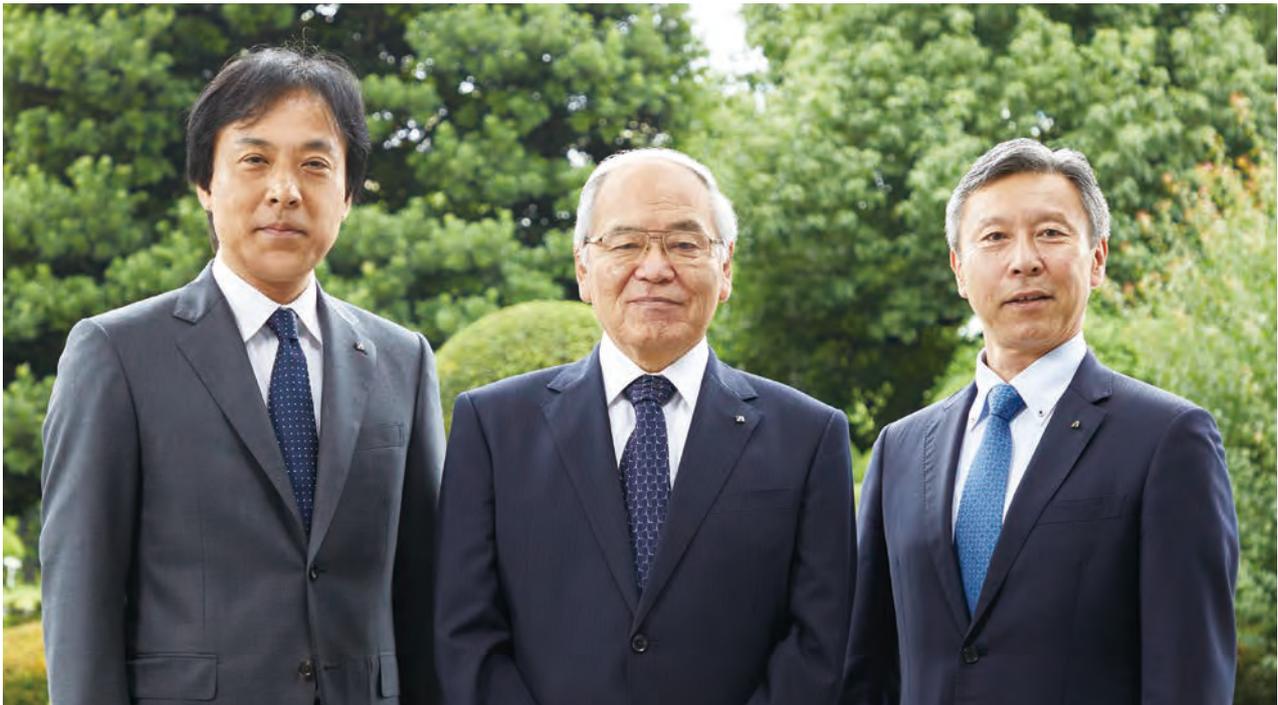


暮らしのインフラを支える

— ブロードバンドネットワークを支える、計測ソリューション —



トップマネジメントメッセージ



濱田 宏一

代表取締役 社長
計測事業グループ プレジデント

橋本 裕一

代表取締役 会長
グループCEO

新美 眞澄

取締役 常務執行役員
PQA事業グループ プレジデント

社会のサステナビリティに向けて、 Anritsu Wayを実践し、価値を創造し続けます。

アンリツグループは、無線通信実験が世界で最初に成功した1895年に誕生し、2018年で創業123年を迎えます。その長い歴史は、情報通信分野におけるパイオニアとしての挑戦の歴史でした。通信インフラにおけるさまざまなイノベーションは、社会を劇的に変革するとともに、人類に「つながる」ことの豊かさを提供し、グローバル社会の進歩を生み出してきました。「我思うゆえに我実現する」を経営哲学とするアンリツは、情報通信分野の見える化のために研ぎ澄ませてきた「はかる」技術を、食品・医薬品分野にも水平展開してきました。

この取り組みにおいて育んできたのが、経営理念でうたっている「誠と和と意欲」、「オリジナル&ハイレベル」という二つの“アンリツらしさ”です。

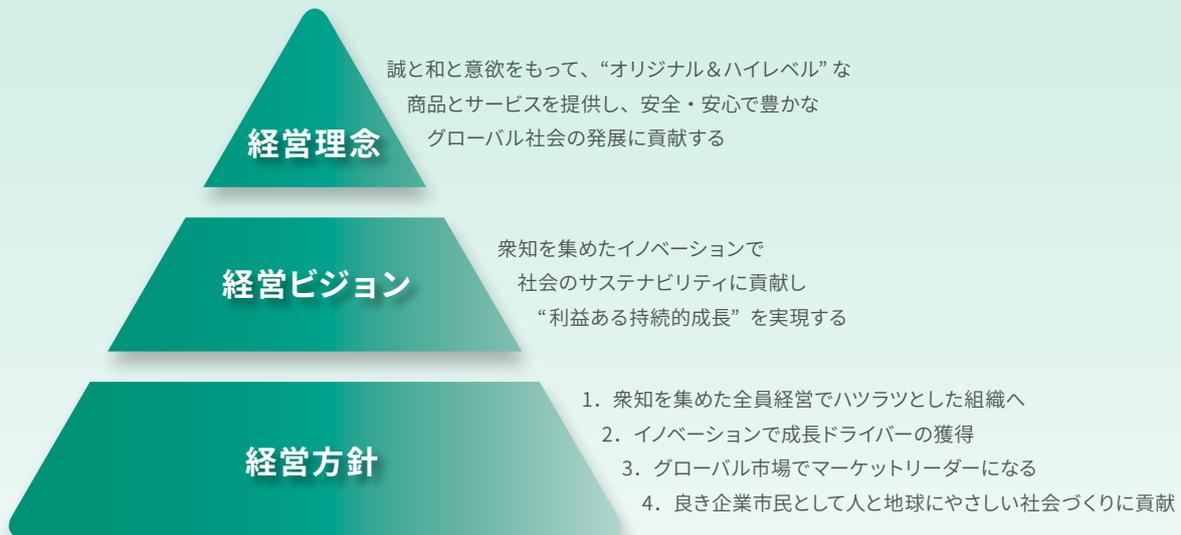
このアンリツらしさを凝縮したメッセージが、“envision : ensure”であり、「お客さまと夢を共有しビジョンを創りあげるとともに、イノベーションによりお客さまの期待を超える確かなかたちあるものへと創りあげる」という想いを込めています。

今、“サステナビリティ”が一層求められる時代となり、社会の持続可能な発展と経済発展との調和が、喫緊の共通課題となっています。例えば、5Gという最先端のモバイルブロードバンドの開発が促進される一方で、世界人口の半分が未だにインターネットにつながっていません。また、世界的に人口増加が進む中、とりわけ食糧需給については、限りある食物資源を無駄なく享受しつつ、飢餓を撲滅していくことが大きな社会的課題となっています。

アンリツは、世界のあらゆるステークホルダーと連携・協働した「衆知を集めた経営」でAnritsu Wayを実践し、「誰一人、取り残さない」社会づくりに参画してまいります。

Anritsu Way

Anritsu Wayは、アンリツが創業以来大切に育んできた「アンリツらしさ」であり、それは「誠と和と意欲」「オリジナル&ハイレベル」の二つの言葉と、このDNAを凝縮したブランドステートメント“envision:ensure”から成り立っています。



.....「誠と和と意欲」.....

アンリツが事業を営む上での姿勢・想い・覚悟といった心の在り様と価値観を示す経営哲学です。

- 「誠」：お客さまやすべてのステークホルダーからの期待に応える信頼性
- 「和」：社内外の衆知を集めて事業環境や社会の要請の変化に機敏に対応する適応力
- 「意欲」：5G、IoT など最先端の技術を磨き新たな価値を提供する先進性

.....「オリジナル&ハイレベル」.....

商品・サービスが提供する社会価値・顧客価値がすぐれたものであることを意味するだけでなく、そのような成果物を生む企業文化、経営システムや仕事の進め方など、企業活動の上流から下流までの在り様も指します。

ブランドステートメント

「お客さまと夢を共有しビジョンを創りあげるとともに、イノベーションによりお客さまの期待を超える確かなかたちあるものへと創りあげる」——ブランドステートメントに込めたアンリツの約束です。

envision:ensure

お客さまと夢を共有し具体的なものへと創出します。
お客さまと揺るがないパートナーシップを築いてイノベーションに挑戦します。

お客さまに高い付加価値を確実に提供します。
その確からしさは、お客さまとの強い信頼関係を生み、ビジョン実現の原動力です。

コロン「:」は、左右が等しいことを表します。
また相互に影響し合うことを示唆します。
「夢」=「確かなものにする」というサイクルを常に回していきます。

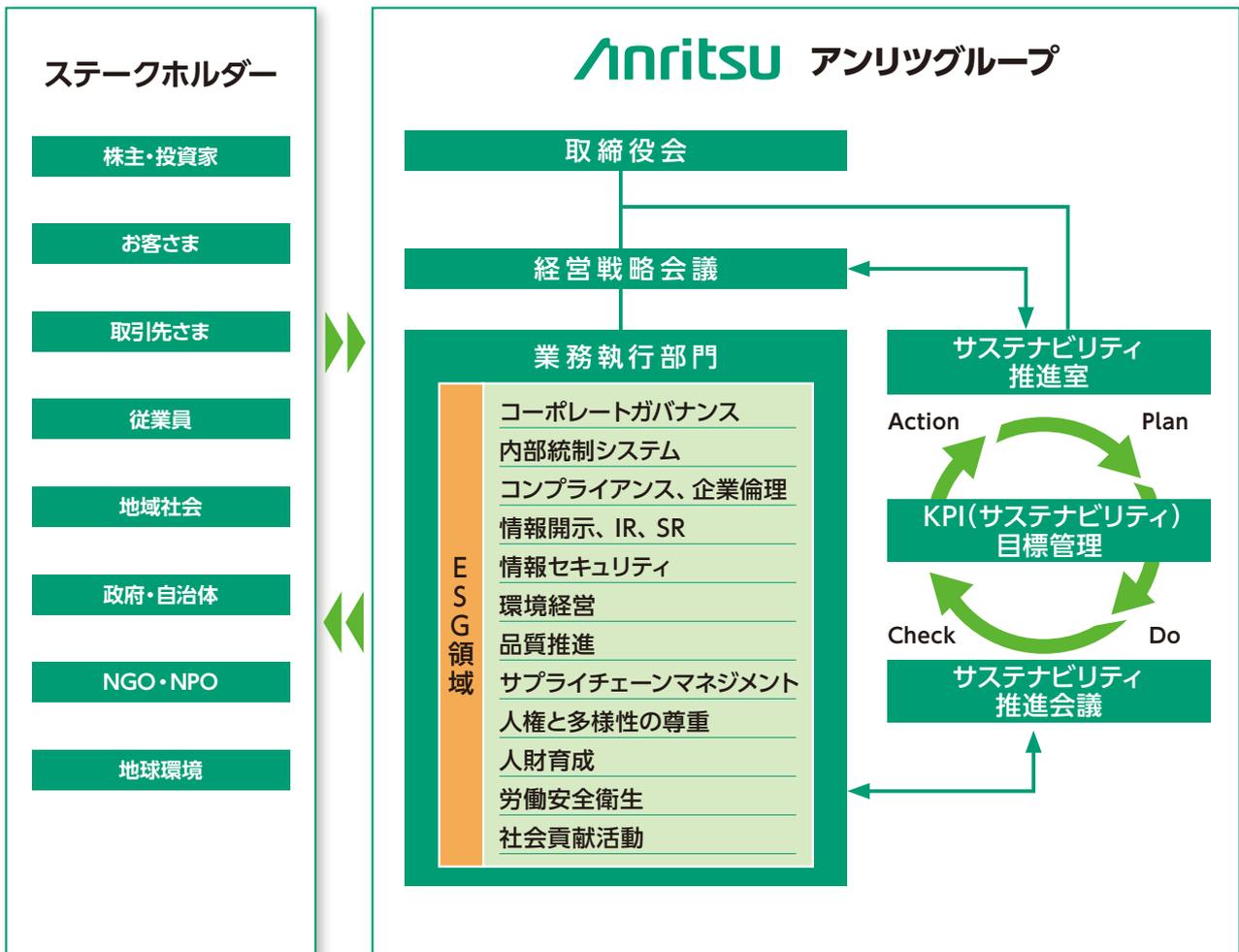
サステナビリティ マネジメント

アンリツは、これまでも、経営理念、経営ビジョンおよび経営方針に基づき、CSR活動を積極的に展開してまいりました。CSR活動の羅針盤となったものが、到達すべき目標として掲げた「CSR達成像」です。このたび、そのCSR達成像を発展させて、さらに“持続可能な社会”への貢献をより明確にした「サステナビリティ方針」を新たに制定しました。

同時に立ち上げたサステナビリティ推進室は、事業部門、ESG各領域の主幹部門のメンバーで構成された「サステナビリティ推進会議」とともに、アンリツグループのサステナビリティ活動を推進してまいります。

サステナビリティ推進活動は、取締役会および経営戦略会議の企業価値向上方針に基づいた、新中期経営計画GLP2020目標(P.8に掲載)に対するPDCA活動として展開します。また、事業を通じて解決する社会課題と合わせて設定したESG重要課題は、客観性と網羅性を担保するために、ステークホルダーごとの社会的な要請項目をもとに、社内関係部門と協働してレビューした上で、重要項目として抽出し、優先順位付けを行いました。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ マネジメント システム

経営理念
経営ビジョン
経営方針

サステナビリティ方針

私たちは「誠と和と意欲」をもってグローバル社会のサステナビリティに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指します

- 1 長期ビジョンのもと事業活動を通じて、安全・安心で快適な社会構築に貢献します
- 2 誠実な企業活動を通じて、グローバル経済社会との調和を実践します
- 3 人と自然が共存する環境経営を推進して地球環境保護に貢献します
- 4 すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを推進して、強固なパートナーシップを構築します

GLP2020

主な財務目標

◆ 売上高	◆ 営業利益	◆ ROE	◆ ACE
1,050 億円	145 億円	12%	50 億円

1 事業を通じて解決する社会課題

安全・安心なインフラを整備し、持続可能な社会の建設につながる産業の構造とイノベーションの促進に貢献する

◆ 計測事業

9 産業と技術革新の基盤をつくらう

11 住み続けられるまちづくりを

◆ PQA 事業

9 産業と技術革新の基盤をつくらう

2 気候変動に起因するリスクを減らす

12 つくる責任 つかう責任

ESG 重要課題

2 グローバル経済社会との調和

多様な人財とともに、個人々が成長し働きがいのある職場づくりに貢献する

- ・人権と多様性の尊重
- ・人財育成
- ・労働安全衛生
- ・人権に配慮した SCM

8 働きがいも経済成長も

3 すべての人に健康と福祉を

5 ジェンダー平等を促進しよう

3 地球環境保護の推進

持続可能な消費と生産の企業活動で持続可能な社会づくりに貢献する

- ・CO₂排出量(エネルギー使用量)・水使用量の削減
- ・高品質で環境に配慮した製品の開発・製造
- ・環境負荷を低減する SCM

12 つくる責任 つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

4 コミュニケーションの推進による共有価値の創造

すべてのステークホルダーと協働して共有価値の創造に貢献する

- ・ステークホルダーへの情報提供とコミュニケーション
- ・コンプライアンスの定着
- ・リスクマネジメントの推進

17 パートナーシップで目標を達成しよう

16 平和と公正をすべての人に

サステナビリティ重点テーマ

人権と多様性の尊重、人財育成

2017年度 目標

- ①採用の多様化推進(外国籍、中途)
認知度向上策の継続(採用ブランドの発信強化)
海外採用、中途採用の継続
- ②人財育成体系の構築
2017年度開始プログラムのCheck & Act
幹部職・次世代経営幹部候補・中高年等研修の改善
- ③グローバル人事関連活動の活性化
- ④新たな評価・処遇制度の導入と定着
- ⑤複線型キャリアパスの検討と導入
- ⑥働き方改革の推進

2017年度 実績

- ①統一イメージによる新卒採用有力紙への広告掲載、新ノベルティ作成、配布
海外採用、中途採用を継続
- ②若手～中堅社員研修の拡充、ライフスタイルに配慮した研修の日帰りコースの検討、自己啓発コンテンツ(英語)の拡充検討
2018年度に継続検討
- ③海外新開発拠点の人事関連スキームを構築
- ④「働き方改革・生産性向上」潮流により基本から再考、継続検討
- ⑤中堅社員研修にキャリアの振り返りとキャリアカウンセリングを導入。若年層およびシニア層向けのキャリアデザイン研修および専門職制度の見直しも2018年度に継続検討
- ⑥2016年度の平均所定外労働時間において前年比28%減、2017年度の実績も2016年度を2%下回る実績、一定の効果を得た

2018年度 目標

- ・新卒採用に占める女性の比率：20%以上/年
- ・国内アンリツグループで共通の人財育成プログラムの構築
- ・ライフスタイルに配慮した研修の導入
- ・「子育てサポート企業」認証くるみん認定の継続

Social

労働安全衛生

2017年度 目標

- ①従業員の健康保持と増進
- ②グローバルBCPの構築

2017年度 実績

- ①・経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において健康経営優良法人に2年連続で認定
・社員の一層の健康保持・増進に向けて2018年度から3力年の「健康経営中期計画」を策定
- ②・連続地震等、震災時の建屋の状況把握や立入規制の実施、解除について速やかに判断できるよう、建物安全度判定サポートシステムを導入、1月より稼働(厚木5号館、R&D館、テクノオフィス)
・5号館電気設備、配水管などの2次部材の防災対策を実施

2018年度 目標

- ・災害発生ゼロ
- ・定期健康診断有所見率(2020年度 59%以下、神奈川県本社地区)
- ・健康経営優良法人認定の継続
- ・災害対策と生産性向上に貢献する整備計画の立案

サプライチェーンマネジメント

2017年度 目標

- ①CSR調達への定着・醸成(CSR調達戦略のPDCAの展開)
- ②グローバルでのガバナンス体制の定着と運用
- ③サプライチェーン全体でBCP体制の確立・深掘り

2017年度 実績

- ①・取引先さま向け調達方針説明会(5月、11月開催)にて延べ266社へESG動向・当社CSR調達方針を説明し協力を要請
・国内/海外取引先116社へCSR調達アンケートによる人権デューデリジェンスを実施。人権問題の発生はなくサプライチェーンの人権リスクは低いと判断
- ②・グローバルプロキアメントガイドライン(GPG)に則った取引を運用、現状は問題ないことを確認
・調達リスクマネジメントのため、リスク管理表を四半期ごとにレビュー、高リスク案件の抽出とPDCAを回している
・取引先さまの倒産/廃業/事業継続性リスクをグローバルで低減させるため、与信管理ツールを立ち上げ、高リスク取引先さまの与信状態を月次で監視中
- ③取引先さまからBCP工場・倉庫所在地の更新情報を取得、2018年3月より最新データにて運用中

2018年度 目標

- ・人権デューデリジェンス手法の確立(SAQ/監査)
- ・海外含む取引先さまへ人権デューデリジェンス実施

サステナビリティ重点テーマ

CO ₂ ・エネルギー	2017年度 目標	①エネルギー使用量(原油換算)を2014年度比3%以上削減する(アンリツグループ) ②エネルギー使用量(原油換算)を2013年度比3.94%以上削減する(国内アンリツグループ)* *エネルギー使用量に関わる外乱要因(外気温・延べ床面積・稼動時間・就業日数等)の補正を行って管理する。
	2017年度 実績	①2014年度比3.3%削減し、目標達成 ②2013年度比13.7%削減し、目標達成
	2018年度 目標	アンリツグループのCO ₂ 排出量(Scope1、2)を2015年度比で毎年2%削減する(2030年度までに26%削減する)
Environment 水	2017年度 目標	①水使用量:2014年度比3%以上削減する(アンリツグループ) ②排水管理:無機系排水の自主管理基準超過ゼロを維持する(厚木地区)
	2017年度 実績	①2014年度比25.4%削減し、目標達成 ②自主管理基準超過ゼロ、目標達成
	2018年度 目標	国内アンリツグループの水使用量を60,000m ³ (概ね2017年度の水準)以下に維持する
環境配慮型製品	2017年度 目標	新規開発製品は、原則として環境配慮型製品を目指す(国内アンリツグループ)
	2017年度 実績	環境配慮型製品を目指した新規開発製品5件に対し、すべて達成
	2018年度 目標	新規開発製品は、原則として環境配慮型製品を目指す(国内アンリツグループ)
Stakeholders ステークホルダーへの情報提供とコミュニケーション	2017年度 目標	①グローバルのステークホルダー(特に顧客、サプライチェーン)とのコミュニケーションとアンリツサステナビリティレポートなどでの公開 ②アンリツ統合レポート発行の継続。外部評価による指摘事項の改善(ビジネスモデル、トピックス、重点項目)
	2017年度 実績	①主な拠点での社会貢献活動の実施 アンリツサステナビリティレポートをWebサイトに公開。新中期経営計画GLP2020にSDGsの考えをひも付け、SDGs達成への貢献に向け、今後の活動を計画。アンリツサステナビリティレポートで公開。 ②アンリツ統合レポートをステークホルダーとのコミュニケーション・ツールとして活用
	2018年度 目標	アンリツ統合レポート、アンリツサステナビリティレポートにおける公開情報の質と量の向上、投資家をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションの質と量の向上

アンリツの事業

計測事業

計測事業は、「5G/IoT社会を支えるリーディングカンパニーになる」というビジョンを掲げ、モバイル端末やネットワークインフラ、各種無線通信機器の分野で計測ソリューションを提供しています。

第5世代移動通信システム(5G)は、新しい分野に通信が浸透していきます。例えば、自動車産業では自動運転に向けた取り組みが活発化し、高速道路でのトラックの隊列走行などの実験が始まっています。また、建築分野では4K映像を見ながらリアルタイムで重機を遠隔操作するという試みが始まっています。

ここで課題となるのが、いかに通信の信頼性を確保するかです。例えば、自動運転で通信が途切れると事故が起き、人命に関わります。アンリツは、モバイル通信の黎明期から計測ソリューションを提供し、3G、LTEの普及を支えています。5Gにおいても、お客さまのパートナーとなり、“確かにつながる5Gサービス”の早期実用化の一翼を担っています。

■ Qualcomm Technologies社が5G用測定器としてMT8000Aを採用

Qualcomm Technologies社(米国)が、5Gデバイス開発用測定器として、ラジオ コミュニケーション テストステーションMT8000Aを採用しました。

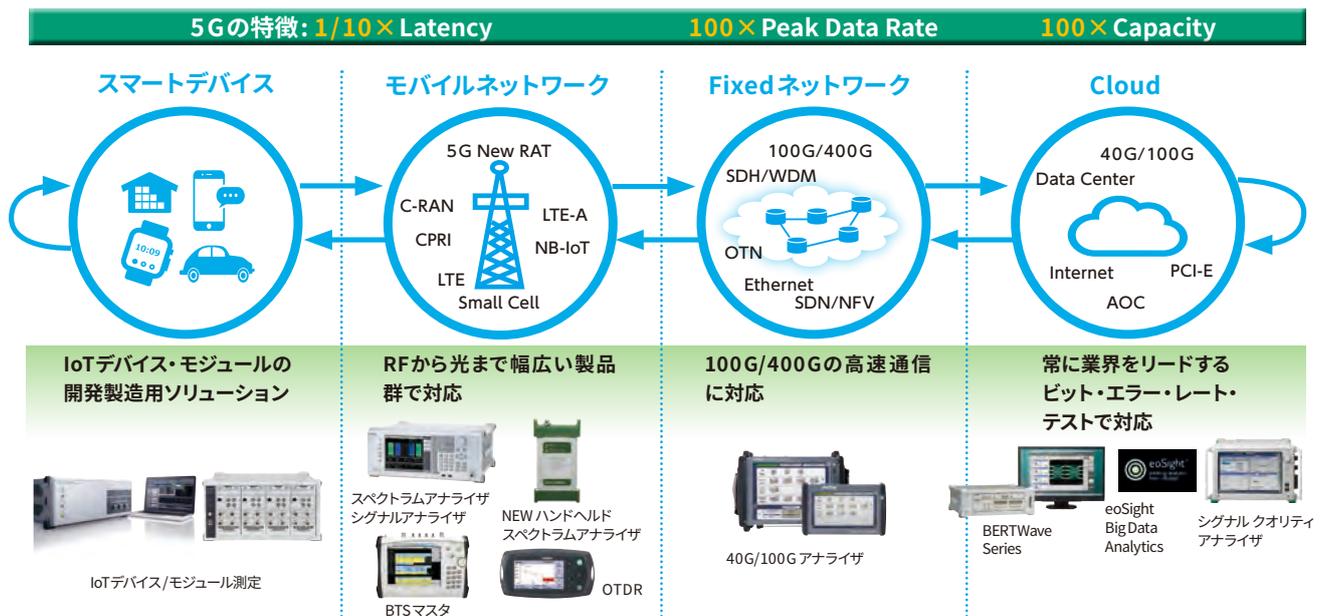
MT8000Aは、5Gの擬似基地局として動作し、さまざまな通信環境下で5G端末の機能や性能を検証できます。5Gで使用されるサブ6GHz帯とミリ波帯の両方の帯域に1台で対応できることに加え、超高信頼・低遅延、多数同時接続など、今後拡大する5Gシステムの新たな試験需要にフレキシブルに対応できることから、採用されました。

■ Samsung Electronics社が5G用測定器としてMS2850Aを採用

Samsung Electronics Co. Ltd.が、5Gシステム用測定器として、シグナルアナライザ MS2850Aを採用しました。

MS2850Aは、5Gに対応した無線通信装置の開発・製造用測定器です。最大8つのマルチキャリア信号を一括でキャプチャして解析することができ、生産性を大幅に向上できることから採用されました。

5Gネットワークを支えるアンリツのソリューション



PQA事業*

*PQA:プロダクツ・クオリティ・アシュアランス

世界的な人口増加が進む中、誰もが安全かつ安心して暮らすことができる持続可能な社会を実現すべく、国際社会が協調して各種課題の克服に向けた取り組みが進められています。

品質事故がブランドの失墜に直結する食品や医薬品の企業においては、「安全・安心」が約束された商品を安定的に供給することを社会的な使命ととらえ、品質保証を企業価値向上の最重要課題に挙げています。限りある貴重な食糧資源を保護しつつ最大限に活用するために、食品を長期保存可能な加工包装技術の開発や、異物混入をはじめとする品質不良によって食されることなく廃棄される食品の撲滅など、食品ロスの低減に向けた取り組みが加速しています。

また、食糧およびエネルギー価格の上昇、先進国における少子高齢化や新興国における人件費の高騰など、食品加工産業における生産環境は厳しさを増しており、万全の品質保証対策を講じつつ、コストを抑えて生産性を追求していく手段として、生産ラインの自動化の取り組みが拡大しています。

このような中、食品・医薬品に対する安全・安心志向が強い日本市場では、従来は人手に頼っていた検査工程を自動化する動きが加速しており、原料工程でのガラス、プラスチックなどの硬質異物混入検査、食肉中に残存した骨の検出、さらには包装工程におけるシール不良の検査など、X線検査を応用した自動検査の需要が拡大しています。

■ 包装シール不良検査機能を備えたX線検査機

近年の包装技術の発達には、加工食品の消費期限を延長し食品ロスの低減に貢献しています。スライスハムやレトルト食品、菓子などに多く用いられるフィルム包装は、充填後に開口部を溶着封止して気密性を保ち品質を維持します。包装は自動機で行いますが高速に処理するがゆえに、時として封止部に内容物がかみこみ、十分な気密性が得られないことがあります。

このような包装シール不良には、近年X線を用いた検査が多く用いられています。2017年度に開発し販売を開始した「KXE7510DGEKE X線検査機」は、長年の研究開発で蓄積したX線検査技術を基礎に、新開発の機械構造を採用して包装シール不良の高速かつ高精度な検査を実現しました。

当機は、食品のみならず化粧品(フェイスマスク)や医薬品(貼付剤)などの分野でもご活用いただいています。



■ 検査性能を飛躍的に向上させた金属検出機

食品に混入した金属異物を磁界の揺らぎを利用して非接触で検出できる金属検出機は、生産ラインにおける異物混入検査手段の一つとして広く普及しており、現在も需要が拡大しています。

金属検出機は、原理的に検査対象物や外部から飛来する電磁ノイズの影響により検出性能が変化することがあり、検査性能の安定化が課題でした。

2017年度から販売を開始した「M6-hシリーズ金属検出機」は、新開発の信号処理回路とアルゴリズムの採用により、検出感度のさらなる向上と使用環境に対する高い安定性を実現しています。基本性能の向上にとどまらず、設定ミス未然に防ぐスマートガイド機能、検査の健全性を検証するバリデーション機能、異常動作時の診断機能など品質保証に役立つ各種機能を搭載しており、食品生産ラインにおける品質保証の高度化と生産性向上に貢献します。



■ 設計情報検索データベースによるエンジニアリングサービスの迅速化

品質検査機器がお客さまの生産ラインの一部となって稼働するために、汎用の検査機を検査対象物や使用環境に合わせて改造するエンジニアリングは不可欠のサービスです。

アンリツインフィビス(株)は、50余年にわたりさまざまな使用環境やご要望にお応えしながら、生産ラインのエンジニアリングノウハウを蓄積し、お客さまに最適な品質検査機器をご提供してきました。

2017年度は、過去の膨大な設計資産から必要な情報を瞬時に検索し、お客さまへのご提案やエンジニアリング対応に活用する情報検索システムを整備して、エンジニアリングサービスの迅速化と効率化を図りました。

デバイス事業

デバイス事業は、「さまざまな産業製品のコアとなるデバイスを世界中に供給し、暮らしをより便利にして、安全・安心で快適な社会に貢献する」というビジョンを掲げ、高品質な光デバイス、高速電子デバイスを提供しています。データ通信量の増大により、データセンターに組み込まれるサーバーやネットワーク機器の通信速度のさらなる高速化、複数のデータセンター間の高速化が課題となっています。アンリツはこの課題解決に向け、100GbE、200GbE、400GbEという、超高速伝送システムの構築に対応した光デバイス・高速電子デバイスを提供しています。新たに開発した光源(LDモジュール)は、ファイバアンプ励起用として世界最高となる650mWの光出力を実現しました。環境性能にもすぐれ、総消費電力は15.5W以下という低消費電力で使用できます。また、高信頼な通信用デバイス開発で蓄積してきた技術を基盤にした波長掃引光源は、眼や内臓の画像検査機器、防災システムなどで使用されています。



情報通信事業

情報通信事業は、「つなぐ」をコンセプトに遠隔制御監視装置(テレメータ)や映像監視システムを中心に事業を展開しています。地震や台風など自然災害の多い日本では、防災、減災の観点から監視システムの拡充が国家的課題となっています。Sight Visorシリーズは、多数のカメラの監視映像を1台の装置に集約・表示でき、低コストで広域監視体制強化を実現できることから、国土交通省や自治体などで採用され、的確で迅速な災害時初動体制の構築に寄与しています。

また、インターネットやクラウドの普及拡大に伴い、通信品質の確保が課題となっています。特に金融系のネットワークではミッションクリティカルな通信の実現が求められています。アンリツはこの分野でも高精度な帯域制御装置を提供。業務上重要な通信は一定の帯域を必ず保証するように運用したり、TV会議や映像配信などのリアルタイム通信に関しては、パケットロスや揺らぎを防ぐことなどにより、通信品質向上に貢献しています。



Social

人権と多様性の尊重

人財育成

労働安全衛生

サプライチェーンマネジメント

品質と製品安全

データ集(Social)

人権と多様性の尊重

社会的課題の背景

アンリツは、人権や労働などに関する普遍的な原則を支持し実践する「国連グローバル・コンパクト」に、2006年から参加しています。また、1998年の「労働の基本原則及び権利に関する国際労働機関 (ILO) 宣言」、2011年に国際連合人権理事会において承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」などの人権に関する国際規範に基づいて、社内規範となるポリシーやガイドラインを整備し、バリューチェーン各段階における課題の認識に努め、取り組みを推進しています。

今後も、人権教育の実施等を通して、ハラスメントや差別の無い多様な人材が活躍できる快適な職場環境づくりを目指します。

方針

アンリツグループは、基本的人権の尊重をうたう憲法を持つ日本に本社を持ち、グローバルに事業を展開する企業として、国連グローバル・コンパクトの10原則をはじめ国際的な規範を遵守しています。また、企業として定めた「アンリツグループ企業行動憲章 1. (人権の尊重)」「アンリツグループ行動規範 第2章」に人権の尊重を掲げ、あらゆる差別を許さない企業風土の確立に向けて取り組んでいます。アンリツグループが社会的責任を遂行するにあたり、あるべき企業行動の指針として定めた「アンリツグループ企業行動憲章」において、すべての人々の人権を尊重し、差別的扱いや個人の尊厳を損なう行為を行わず、児童労働、強制労働を認めないことを定めています。

アンリツグループで働くすべての人が日常の業務遂行において取るべき行動の指針を定めた「アンリツグループ行動規範 第2章」においては、いかなる差別的言動、暴力行為、人格を傷つける行為を行わず、人間の尊重について、各種の教育など適切な措置を通じて理解を深め、行動することを定めています。

また、アンリツグループが掲げる「ダイバーシティ方針」のもと、グループ全体でダイバーシティ&インクルージョンを実践していきます。

詳細 (WEB)
アンリツグループ
企業行動憲章

詳細 (WEB)
アンリツグループ
行動規範

詳細 (WEB)
ダイバーシティ方針

体制

人権の尊重については、人事総務部門およびサステナビリティ推進室、法務部、資材調達部門などが中心となり、社員、お客さま、取引先さまなど多方面の人権尊重に配慮した活動を行っています。多様性の尊重については、人事総務部門内に専門部署としてダイバーシティ推進チームを設置し、女性活躍推進、両立支援、障がい者雇用促進、外国籍社員活躍推進、高齢社員活躍などの多様化を推進しています。

参照：データ集
(Social)

社員データ、グローバルに見た女性の活躍状況、育児休暇取得の状況、年齢別人員 (P.28~29)

中長期目標

中長期目標を「生産性向上と多様性推進および生き活きと働く会社づくりにより、働き方改革を進める」と決めました。具体的な行動目標の一つとして、2020年に新卒採用者に占める女性割合を20%以上とする目標を立て、これを達成すべく環境整備を推進しています。詳細は「女性の活躍推進」欄に記載しています。

進捗と課題

以下の取り組み/活動実績に記載しています。

取り組み/活動実績

リスク評価、モニタリング(グループでの取り組み)

国内アンリツグループの社員を対象に、アンリツグループ行動規範に対する確認と理解について、確認書の提出を求めています。また、企業倫理アンケートや相談窓口などの利用を通じて、人権に関わる課題の解決や改善につなげています。相談窓口の詳しい内容は、「コンプライアンスの定着 ヘルプライン(P.60)」に掲載されています。

リスク評価、モニタリング(サプライチェーンの取り組み)

CSR調達ガイドラインの第1章で「人権・労働」を掲げており、取引先さまに理解と取り組みをお願いしています。

詳しい内容は「サプライチェーンマネジメント CSR調達推進のための取り組み(P.23)」に掲載されています。

女性の活躍推進

出産・育児の前後における休暇・休業・職場復帰制度、時短勤務制度などの諸制度を設けて、仕事と育児の両立支援に向けた職場環境の整備に積極的に取り組んでいます。諸制度の利用を希望する者が、男女を問わず、ともに安心して仕事と育児の両立が図れるように、全社員に対し、関連する情報の提供・周知、意識啓発などを行い、理解促進に努めています。

2015年8月に成立した女性活躍推進法に則り、厚生労働省の女性の活躍推進企業のデータベースに、自社の女性の活躍状況を公表しています。

特に、工学系の女性の採用が厳しい状況の中、アンリツ(株)では、2020年に新卒採用者に占める女性割合を20%以上とする目標を立て、これを達成すべく環境整備を推進しました。その結果、2017年度単年度の新卒採用数は計17(女性6、男性11)名で、2017年度における新卒採用者に占める女性の割合は35%となりました。また、女性社員や管理職へのアンケートを実施して現場の生の声を聴き、女性が教育や両立支援等の制度を滞りなく利用できる職場環境の整備に活用しています。このアンケートに寄せられた要望がきっかけになり、2017年度には女性キャリア形成支援の研修プログラムを実施し、定員を超える参加者が受講しました。2018年度も、継続的に自身のキャリアを考えるための女性向け研修プログラムを実施する予定です。

LGBTへの配慮

採用におけるエントリーシートの性別欄をなくし、社内外の相談窓口においてLGBTに関する相談に対応できる体制を整えるなど、環境整備を実施してきました。2017年度は、ハード面の環境を整えるため、多目的トイレを設置しました。

外国籍社員の活躍

アンリツ(株)と国内アンリツグループでは、海外における大学主催の就職イベントへの参加や、国内外の大学からのインターンシップ生の受け入れ、および日本国内における留学生の採用など、新卒、中途採用ともに国籍にこだわらない採用を推進し、2018年3月末時点で49名の外国籍社員が日本国内の職場で働いています。2016年度には、日本語に

不慣れな外国籍社員向け社内教育プログラムの見直しを実施しました。2017年5月時点で日本語会話レッスンには延べ22名が参加し、業務や日常生活の充実に役立てています。今後も外国籍社員が働きやすい環境の整備に継続的に取り組んでいきます。

ライフワークバランス

アンリツグループでは、生活と仕事の調和を「ライフワークバランス」(1日24時間の過ごし方を一人ひとりの生活を中心に置いて仕事を位置付けていくこと) ととらえています。

生活と仕事の両方が充実し、それぞれのライフスタイルに合ったバランス良い働き方で、生産性を向上させていくことを目指しています。第4期次世代育成支援行動計画(下記参照)に沿って、生活と仕事のバランスを保って所定外労働時間の削減や働き方の見直しを促す意識啓発を進めてきました。

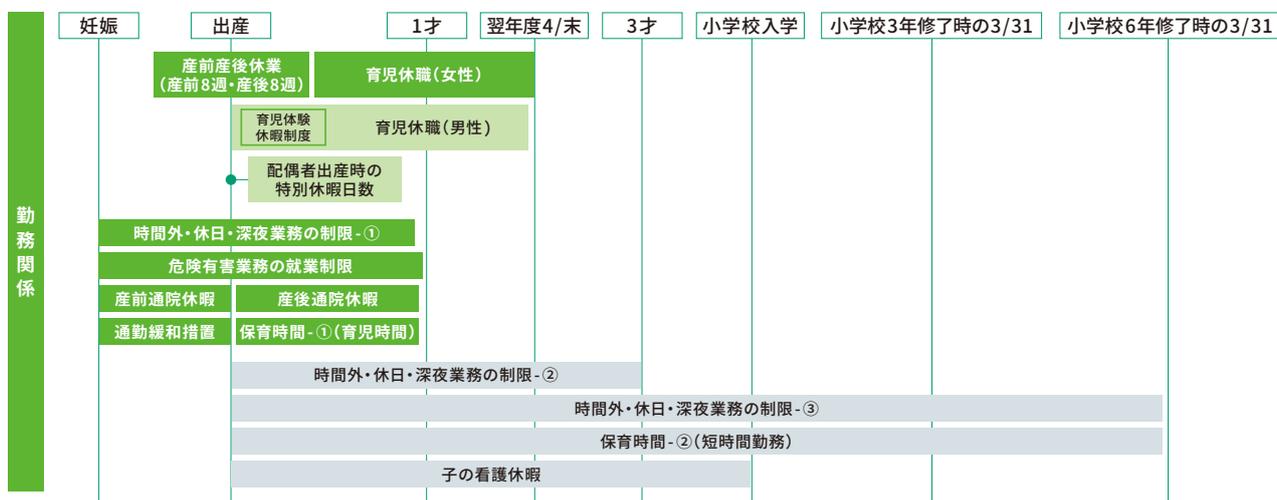
また、労使による「両立支援推進委員会」を適時実施して環境整備に取り組んでおり、2017年度くろみんマーク二つ星を取得しました。



第4期次世代育成支援行動計画(計画期間：2015年4月1日～2017年3月31日)

目 標	対 策	実施事項
所定外労働時間削減に向けた取り組み強化および働き方の見直しに向けて労働条件を整備する。	所定外労働時間の削減、年次有給休暇の取得促進	<ul style="list-style-type: none"> 長時間残業者への注意喚起実施(2015) 朝型勤務の励行(2015) 19:00以降、原則退社の推進(2016) 労使合同働き方見直しキャンペーンの実施(2016)
育児関連制度の見直しおよび充実を図る。	不妊治療に関わる支援制度の充実	従業員および従業員の配偶者に対する不妊治療費補助制度の導入(2015)

育児関連制度(抜粋)



シニアの活躍

アンリツ(株)と国内グループ会社では、60歳の定年退職後も引き続き勤務する「雇用延長制度」を運用しています。原則、希望者全員を雇用延長しており、これまで培った豊富な知識、経験、高いスキルの発揮と、後継者の指導・育成において活躍しています。今後も引き続き、多様な働き方や人財が活躍できる環境づくりを推進していきます。

英国現代奴隷法への対応

2016年度に「英国現代奴隷法」ステートメントをアンリツ(株)およびAnritsu EMEA Ltd.が開示しました。2017年度の取り組みは「サプライチェーンマネジメント 英国現代奴隷法 2017年度の取り組み」(P.24)をご参照ください。

人財育成

社会的課題の背景

複雑化・高度化する社会にあって、一人ひとりが自らの強みを磨いてレベルアップし、変化に対応しながら自発的に成長していくことがより一層求められています。アンリツでは2017年度、社員の成長を支援するための教育研修体系の抜本的な見直しを行い、段階的な人財育成プログラムの構築へ向けて始動しました。

方針

国内アンリツグループでは、社員が仕事を通じた組織への貢献感や自らの成長を実感しながら、組織の成果に向かって活き活きと働けることが重要だと考えています。この考えのもと、社員の自発的成長を支援する環境づくりを継続的に進めており、2017年度には、「自ら選択し、自ら学ぶ～希望すれば、誰でも受講できる～」「自らの実力・強みを知る」の基本コンセプトに沿って、従来の通信教育講座と集合研修を見直しました。国内アンリツグループ共通の人財育成プログラムとして、社員のライフスタイルに合わせたキャリアアップを支援しています。

体制

アンリツ(株)の人事総務総括執行役員のもと、人事総務部門人財開発チームおよび国内アンリツグループの人事部門が、採用計画や教育研修体系を企画し、アンリツの事業とグローバル社会の発展に貢献する人財育成を行っています。

中長期目標

国内アンリツグループで共通の人財育成プログラムの構築を目標としています。

進捗と課題

以下の取り組み/活動実績に記載しています。

取り組み/活動実績

教育・研修実施状況

通信教育講座は、e-ラーニング/オンライン英会話/通学講座などコンテンツを拡充の上、新たな自己啓発プログラム「学びコンテンツ」としてリリースしました。2018年度からは、より高いレベルのプログラムとして、通学英会話を追加しました。

また、従来の研修を「リーダーシップ基礎研修」「自己ステージアップ研修・マネジメント体験研修」と再定義し、内容を見直しました。2018年度には、ライフワークバランスにも配慮し、一部の集合研修を日帰りで実施します。

新入社員教育においては、事業開発部門の指導のもと、新たな顧客価値の創造をテーマとしたイノベーションプラン立案プログラムを実施しています。本プログラムにおいては、価値創造、チームとしての成果創出、目標コミットなどの大切さと難しさを実感することや、ビジネスモデルの立案に必要なマーケティング・会計の知識の獲得を狙いとしています。

グローバル人材育成

アンリツグループは、計測事業をはじめとして海外への事業展開を進めています。その海外事業を推進する人材の育成が、これからのアンリツグループの成長にとって最も重要な課題の一つです。グローバル人材育成では、語学力の底上げにとどまらず、グローバルに働くマインドの醸成も重要であると考えています。

新入社員教育では、海外ビジネス経験が豊富な社員から代表的なプロジェクトの体験談を聴く場を設けており、新入社員は、国内外関係者との連携の重要性や海外ビジネスのポイント、面白さなどを学び、多くの刺激を受けています。

計測事業のグローバルトレーニング

海外拠点から80名程度の参加者を招き、計測事業のグローバルトレーニングを実施しています。このトレーニングは、アンリツグループの海外拠点で計測ビジネスを担うセールスエンジニアが一堂に会し、新製品や現行製品の新機能、市場分析、アンリツのソリューション、サクセスストーリー、デモのノウハウ、販売戦略、製品ロードマップなど、多岐にわたる研修を受けることができる内容となっています。参加者は、座学による新たな知識習得に加えて、実機を操作することによってセールスポイントを把握し、デモの進め方を学ぶなど、実践に役立つスキルを習得しています。



グローバルトレーニングの様子

労働安全衛生

社会的課題の背景

労働災害防止とともに、過労死やメンタルヘルス不調が社会問題としてクローズアップされる中で、社員が安心して健康に働くことができる職場環境の実現に向けて、一層の取り組みの推進が求められています。

方針

アンリツグループは、社員一人ひとりが、その資質を最大限に発揮できるよう、社員の安全と健康を第一に、快適で生き生きと働くことができる職場環境づくりを進めていくことが重要であると考えています。それを実現していくために、グループ企業行動憲章では「従業員の尊重」を、グループ行動規範では「職場環境の整備」を掲げることで、関係法令を遵守し健康と安全に配慮した、生き生きと働くことができる職場環境を整備することを定めています。

また、社員一人ひとりの健康保持・増進に、会社・健康保険組合それぞれの立場でより積極的に関与していくために、国内アンリツグループを対象とした「アンリツグループ健康経営方針」を別に定めています。

[アンリツグループ健康経営方針]

アンリツグループは、社員一人ひとりが健康で生き生きと働いていることが、企業価値の源泉であると考えています。全ての社員が健康について関心を持ち、自身の健康上の課題を認識し、健康保持・増進に向けて自律的な取り組みを進めている状態を目指し、アンリツグループ各社とアンリツ健康保険組合が一体となり、健康経営の実現に向けた活動を進めます。

体制

国内アンリツグループでは、アンリツ(株)の安全衛生担当執行役員を安全衛生の最高責任者とし、グループ共通の安全衛生に関する事項の決定、実施の指示を行っています。また、関係法令に準拠した安全衛生管理体制を確立しています。アンリツ(株)健康管理室に所属する産業医、産業カウンセラーを中心とする産業保健スタッフは、定期的な職場巡視や各種健康診断・ストレスチェック後の事後措置、心身の健康に関する個別相談への対応など、グループ社員の健康保持・増進に向けたさまざまな取り組みや支援活動を行っています。

アンリツ(株)は、労使合同の安全衛生委員会を月次で開催しており、2017年度の委員会の構成は次のとおりとなっています。委員会で審議された内容は、議事録とともにイントラネットを通じ、すべての社員に開催後速やかに開示・周知されています。アンリツ(株)の安全衛生委員会には、国内グループ会社の社員もオブザーバーとして参画しており、国内アンリツグループ全体での情報共有や施策などの水平展開が図られる仕組みとなっています。

【アンリツ(株)安全衛生委員会構成(2017年度)】

委員長：総括安全衛生管理者(安全衛生担当執行役員)

副委員長：2名(うち1名はアンリツ労働組合が選出)

委員：10名(うち5名はアンリツ労働組合が選出)

上記のほか、産業医、オブザーバー(国内アンリツグループ会社社員)、事務局メンバーが参加しています。

なお、アンリツ労働組合は、アンリツ(株)とユニオンショップ協定を締結している労働組合です。

アンリツ(株)は、アンリツ労働組合と締結している労働協約の中で、安全衛生についても必要な事項を協定しています。具体的には、安全確保や健康保持・増進に向けた事業主としての適切な措置の履行、安全衛生委員会の設置と委員選出基準、教育や健診の実施、危険・有害業務に対する就業制限などを規定しています。なお、国内アンリツグループの社員が従事する業務は、特定の疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に該当しません。

中長期目標

国内アンリツグループでは、安全に関しては、災害発生ゼロを目標に活動を行っています。健康保持・増進に関しては、2018年度から2020年度までの3カ年を計画期間とした健康経営中期計画を策定しており、以下の課題に関し、KPI、数値目標を設定し活動を開始しました。

	主要課題	KPI	2020目標(現状値等)
1	当面の安定的・継続的就業や将来の健康維持にリスクのある層の極小化・維持	☆糖代謝有所見者比率(HbA1c 5.6%以上) ☆高血圧判定者比率(血圧 140/90以上) ★メンタル休業率(期末時点休業者比率)	40%以下(42.0%) 現状水準維持(9.9%) 現状水準維持(0.6%)
2	定期健康診断有所見率改善	☆定期健診有所見率	59%以下(2020年推計値60%)
3	健康意識の高揚	☆適正体重維持者率(40歳以上) ☆運動習慣者比率(40歳以上)	69%以上(67.7%) 28%以上(26.5%)
4	健康経営の定着	健康経営優良法人認定	認定の継続(2017、2018認定)

☆：本社地区(神奈川県)の定期健診結果に基づく現状値・目標値 ★：国内アンリツグループ連結での現状値

参照：データ集
(Social)

労働安全衛生関連数値 (P.30)

進捗と課題

国内アンリツグループでは、2017年度、休業災害ゼロを達成しました。一方で、不休災害は7件発生しており、労働災害ゼロの目標は実現できませんでした。2018年度は、改めて国内アンリツグループ全体で労働災害ゼロを目指し活動を進めています。

また、通勤途上災害に関しては、2017年度、国内アンリツグループ全体で15件発生しています。2016年度と比較すると7件の増加となっています。特に、休業が必要な災害が2016年度から3件増加し5件となっています。2017年度の通勤途上災害の主な要因は、その利便性の高さから、通勤においてバイクや自転車等の二輪車を利用する中での事故であり、二輪車利用者のより一層の安全意識(危険予知)の高揚が継続的な課題と認識しています。

取り組み/活動実績

安全衛生・健康管理の主な取り組み

- ・安全衛生委員会を通じた活動状況の確認や災害防止策の立案
- ・機械設備の新規導入・移動・変更時および化学物質購入時の事前審査による災害リスク低減
- ・階層別教育やリスクアセスメントなどの目的別研修を通じた安全衛生意識の高揚
- ・作業環境測定や職場巡視、防災訓練や普通救命講習を通じた安全・安心で快適な職場づくり
- ・各種健康診断(定期、特殊、雇入時、海外赴任者)、ストレスチェック制度の実施とフォローアップ
- ・長時間残業者の問診票によるスクリーニングと産業医面談および健康確保措置の実施
- ・生活習慣病予防や感染症対策を目的とする産業医講演、女性向け健康推進セミナーなどの健康啓発活動
- ・メンタルヘルスケアを目的とする幹部層向け教育、カウンセリング
- ・通勤途上災害防止のための交通安全研修会

(交通安全講話、交通KY(危険予知)研修会、二輪車安全運転講習会、自転車安全運転研修会)



安全衛生委員会



二輪車安全運転講習会



普通救命講習会



女性向け健康推進セミナー

TOPICS

海外トピック (OHSAS 18001の認証取得)

Anritsu EMEA Ltd. (英国)は2012年5月、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS 18001:2007の認証を取得し、2018年5月に更新しました。この規格は、以下の事項を支援する枠組みを規定することにより、安全で健康的な職場環境づくりを推進しています。

- 健康と安全に関するリスク識別と管理
- 事故が発生する可能性を低減
- 法令遵守の補助
- 全体のパフォーマンス向上



健康経営優良法人2018認定

アンリツ(株)は、経済産業省の「健康経営優良法人2018」において、定期健康診断・ワークライフバランス・健康増進・生活習慣予防対策・メンタルヘルス制度・施策の実施状況調査により選定基準をクリアしたことから、大規模法人部門(ホワイト500)に2年連続で認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは、健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みのもとに、優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。評価項目は、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」で用いる評価のフレームワークによる、①経営理念、②組織体制、③制度・施策実行、④評価・改善、⑤法令遵守・リスクマネジメントからなる5つの評価項目により認定されます。



働き方改革の取り組み

国内アンリツグループでは、長時間労働による健康障害発生防止の観点から、時間外労働の削減、深夜時間帯勤務の極小化、定時退社日運用の徹底などの全社共通マネジメント方針に基づく労働時間適正化施策を継続的に進めています。

さらに、「長時間労働＝仕事ができる」という認識はもはや過去のものであるという認識に立ち、2016年8月から「朝の活力とともに元気に明るく働く」方針を掲げ、始業時間出社の励行、19:00以降原則退社とし消灯を実施、会議時間の短縮・効率化の推進などの施策を強化し、生産性を向上させてイノベーションを起こし、企業価値向上へつなげることを目的とした働き方改革を推進しています。

サプライチェーンマネジメント

社会的課題の背景

アンリツグループは、日本および海外でグローバルに調達活動を展開しており、この調達活動においては、国内外のすべての企業に機会を提供し公平な評価により調達を実施しています。取引先さまのご協力を得ながらさまざまな活動に参画いただき、より強固なパートナーシップを構築していくことや、関係する法律、商習慣、社会規範を遵守することを基本に、地域環境保護を含めサプライチェーン全体で社会の期待・要請に応えていきます。

方針

調達活動にあたり、取引先さまとサプライチェーン全体で活動し、相互の成長につなげていくことが非常に重要であると考えています。取引先さまとの相互信頼に基づいたパートナーシップを構築するために、2005年に「資材調達基本方針」を制定し、取引先さまにご理解とご協力をお願いしています。

詳細(WEB)
資材調達基本方針

体制

アンリツは、主に米国、中国、日本に調達拠点を構えており、部品の採用における評価基準をグローバルで統一化する活動を進めています。これにより、各拠点が認定したサプライチェーンの相互活用が可能になり、グローバルで連携した部材調達活動を促進しています。

また、グループ企業全体で共通して取引できる取引先さまを、グローバル推奨サプライヤ(GPS: Global Preferred Supplier)として相互認定し、取引先さまと開発ロードマップや技術的課題を共有することで、製品開発のTTM (Time To Market) 短縮を実現していきます。

日米共通の取引先評価基準を取り決めることで、これまでグローバル推奨サプライヤ企業を8社認定し、相互利益向上と関係強化を図っています。

中長期目標

新中期経営計画GLP2020で次の目標を掲げて取り組んでいます。

①グローバルなCSR調達の推進

海外取引先さまを含むサプライチェーン全体で、人権・労働・安全衛生を遵守するCSR調達を推進し、グローバルサプライチェーンの強化を図ります。CSRアンケートや取引先さま訪問等によるCSR調達推進活動を通してCSRアンケート評価点の向上を目指します。

②グローバルなグリーン調達の推進

海外取引先さまを含むサプライチェーン全体で環境に配慮したグリーン調達を推進し、グローバルサプライチェーンの強化を図ります。取引先さまの環境取り組み状況の調査を実施し、取引先さまの環境取り組みのレベルアップ活動を通じて、環境パートナー認定取引先の比率向上を目指します。

進捗と課題

以下の取り組み/活動実績に記載しています。

取り組み/活動実績

アンリツグループCSR調達ガイドラインの制定

2010年度に、(一社)電子情報技術産業協会(JEITA)の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠して、「アンリツグループCSR調達ガイドライン」を制定しました。アンリツWebサイトに公開するとともに、新たな取引先さまとの取引開始時や取引先さまへの方針説明会の中で、「CSR調達」への理解と取り組みをお願いしています。

詳細(WEB)

アンリツグループ
CSR調達ガイドライン

CSR調達推進のための取り組み

2011年度からCSR調達の推進に対して協力をいただくために、「同意書」のご提出をお願いしており、多くの取引先さまから同意書をいただいています。また、取引先さまでのCSRへの取り組みを確認する目的で「CSRアンケート」を実施しています。2017年度は、主要な取引先さま116社より回答を受領し、良好な結果を得ています。さらにCSR活動の取り組みをヒアリングするため、取引先さま訪問を実施しました。そのほか、コンプライアンス実践に向けて取引の透明性を実現するために、毎年、取引先さまに“クリーン調達”へのご協力をお願いしています。接待や贈答品を受けない、取引先さまのインサイダー情報をもとにした株式などの売買は行わない、などの行動規範・遵守事項を定めています。さらに、取引先さまからの生の声によりCSR調達を推進するため、“声の直行便”ポストを本社と郡山事業所の商談室に設けています。今後もより一層、CSR調達への理解と取り組みを取引先さまと進めていきます。

グリーン調達ガイドライン

アンリツグループでは、環境に配慮した製品づくりを取引先さまとともに推進するために、1999年度に「グリーン調達ガイドライン」を定め、環境に配慮した部品や材料を優先的に調達するグリーン調達を実施しています。2011年度からは、生物多様性保全の考え方を取り入れ、取引先さまにご理解いただくよう取り組んでいます。2016年度から、「アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン」に改め、生産拠点のある海外グループ会社とグリーン調達の共通化を行っています。

詳細(WEB)
アンリツグループ
グローバル
グリーン調達ガイドライン

環境パートナー企業認定制度

2001年度から、環境パートナー企業認定制度を設け、取引先さまの環境マネジメントシステムの構築や製品アセスメントの実施状況について評価し、三段階の格付けをするとともに、取引先さまの環境への取り組みの推進を図っています。2017年度は、特に含有化学物質(RoHS)評価において、改善の余地がある取引先さま4社を選定し、改善活動を通じて4社すべての環境パートナーの格付けがランクアップしました。

現在の環境パートナー企業認定企業数は、245社です。(2018年4月末実績)

環境パートナー制度における格付け

Aランク	管理を確実にしている	
Bランク	いくつかの側面で欠落がある	サポート/改善を実施
Cランク	確実に管理するシステムが無い	

紛争鉱物問題への対応

2012年の米国金融規制改革法第1502条(いわゆる紛争鉱物規制)の最終規則採択を受け、アンリツもこの趣旨への賛同を表明し、アンリツ製品に紛争鉱物が含まれることを防ぐためにサプライチェーンへの対応を開始しました。取引先さまに対して説明会を開催し、漏れの無い対応を行っています。

お客さまからの問い合わせに対し、国内外の取引先さまに調査を依頼して回答しています。今のところ、確認できている範囲で紛争鉱物の利用はありません。

取引先さま製品展示会

2017年11月に47社の取引先さまによる製品展示会をアンリツ本社で開催しました。アンリツグループの製品資材を調達している主要取引先さまの製品、技術が一堂に会する催しで、毎年行われています。今回は、ワイヤレス通信(5G/IoT市場、車載市場向けなど)関連部品、光/電気高速デジタル伝送(クラウド市場など)の関連部品およびソリューション、光部品、食品や薬品の検査機器市場向け汎用電気部品、放熱対策部品、EMC*対策部品などを含む新製品や新技術がアンリツの開発エンジニアに紹介されました。同時に、取引先さまによるセミナーを開催し、最新技術の習得を図りました。

*EMC (Electro Magnetic Compatibility) : 電磁環境両立性

英国現代奴隷法 2017年度の取り組み

2016年度に「英国現代奴隷法」ステートメントをアンリツ(株) およびAnritsu EMEA Ltd.が開示しました。

2017年度の取り組みとして、関係部門でタスクフォースを作り人権デューデリジェンスを行い、CSRアンケートを主な取引先さま116社に対して実施しました。サプライチェーンの人権リスクについては、CSRアンケートの回答内容を分析・評価し、リスクの把握を行いました。その結果、現時点で喫緊の問題はなく、人権リスクが低いことを確認しました。

詳細(WEB)
人権と多様性の尊重
各国法制への対応

取引先さま懇親会

2018年1月に、取引先さまを招いた懇親会を開催し、海外の取引先さまを含む153社、283名の取引先さまにお集まりいただきました。5G/IoTをテーマに、グローバル・マーケットリーダーを目指すための方策や事業展開を説明するとともに、資材調達のグローバル体制のもと、協働と協創によるバリューチェーン拡大のために、さらなるパートナーシップ強化を取引先さまに呼び掛けました。また、品質・納期・価格すべての面ですぐれた取引先さまを表彰しました。

パートナーQU (Quality Up) 提案活動を推進

取引先さまとのコミュニケーションツールとして、アンリツに対する改善案・要望点・ご意見などを提案いただく「パートナーQU (Quality Up) 活動」を推進しています。調達に限らず、営業・技術・製造・サービス・安全衛生・環境・CSRなど幅広い分野での提案を受け付けており、当社の業務改善に役立っています。

活動を推進しサポートする協議会では、いただいた提案を審議し採否を決定するとともに、表彰会社を決定しました。2017年度は、設計変更によるコスト削減や手配方法変更による納期改善など、62件の改善提案をいただき、このうち36件を採用しました。

コラボレーションルームの設置

アンリツの開発エンジニアと取引先さまとのコミュニケーション活性化のため、社内にコラボレーションルームを開設しています。メーカー・代理店のセールスエンジニアに日替わりで駐在していただき、新たなソリューションを生み出せる環境を整備しています。

品質と製品安全

社会的課題の背景

アンリツの社会的使命は、「安全・安心で豊かな社会」の実現に貢献していくことです。国内アンリツグループでは、安全な製品をお客さまに提供することを目的に、製品事故予防策および万一事故が発生した時の対応についての基本的事項を定め、製品事故防止に努めてまいりました。2017年度は、この活動をさらに強化するために、国内アンリツグループ各社の品質責任者で構成される品質マネジメントシステム専門分科会のもと、部品起因による製品事故の未然防止策の検討を開始し、グループ横断的な品質向上に努めています。

詳細 (WEB)
品質と製品安全

方針

アンリツは、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、お客さまと社会に満足される商品とサービスを提供するために、国内アンリツグループ共通の品質方針および行動指針を定め、品質向上を図っています。

品質方針

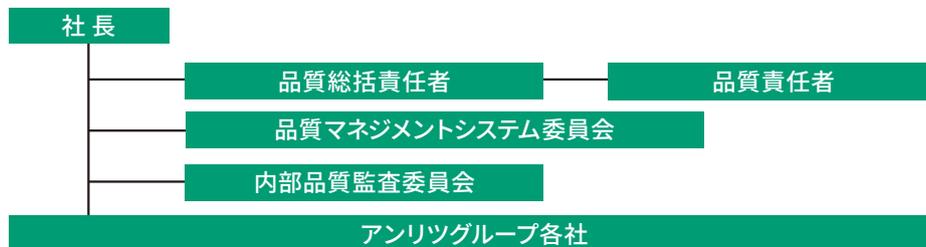
顧客と社会に満足される商品を誠と和と意欲をもってつくる。

品質方針に関する行動指針

- 不具合品を出さぬよう、仕事に誠心誠意取り組む。
- 後工程はお客様。全体の調和を配慮し行動する。
- 意欲をもって、改善提案する。

体制

国内アンリツグループでは、製品品質の維持・向上と保証を図り、品質マネジメントシステムを適切に運用するために、品質総括責任者(アンリツ(株) 品質総括執行役員)を委員長とする品質マネジメントシステム委員会や内部品質監査委員会等を設け、グループ横断的な品質向上に努めています。



ISO 9001取得状況

品質マネジメントシステムの国際規格であるISO 9001の認証を1993年から取得し、製品の設計・開発から製造・サービス・保守に至るまでの一貫した品質管理をグローバルに展開しています。国内においては、2017年12月にISO 9001:2015年版への移行を完了しました。また、主要海外アンリツグループの約80%も移行を完了し、2018年9月までにすべての海外アンリツグループで移行が完了する予定です。

アンリツグループのISO 9001認証取得会社一覧を下表に示します。製品実現プロセスを実施している組織すべてでISO 9001の認証を取得しています。なお、グローバルの社員数における、品質マネジメントシステムの認証カバー率は約60%です。

詳細 (WEB)
ISO 9001認証
取得会社一覧 (日本語)

国内	
アンリツ株式会社	
国内グループ会社	
アンリツインフィビス株式会社	東北アンリツ株式会社
アンリツカスタマーサポート株式会社	アンリツエンジニアリング株式会社
アンリツネットワークス株式会社	アンリツデバイス株式会社
ATテクマック株式会社	
主要海外グループ会社	
米州	
Anritsu Company (U.S.A.)	Anritsu Eletronica Ltda. (Brazil)
Anritsu Electronics Ltd. (Canada)	
EMEA	
Anritsu EMEA Ltd. (U.K.)	Anritsu Ltd. (U.K.)
Anritsu GmbH (Germany)	Anritsu S.A. (France)
Anritsu S.r.l. (Italy)	Anritsu Solutions S.r.l. (Italy)
Anritsu A/S (Denmark)	Anritsu AB (Sweden)
Anritsu Solutions S.R.L. (Romania)	Anritsu Solutions SK, s.r.o. (Slovakia)
アジア他	
Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (China)	Anritsu Company, Inc. (Taiwan)
Anritsu Corporation, Ltd. (Korea)	Anritsu Pte. Ltd. (Singapore)
Anritsu India Private Ltd. (India)	Anritsu Infivis (Thailand) Co., Ltd. (Thailand)
Anritsu Pty. Ltd. (Australia)	

中長期目標

国内アンリツグループでは、2018年度から2020年度までの3カ年を計画期間とした、品質経営中期計画「GLP 2020品質イニシアチブ」を策定し、以下の課題に関して、KPI・目標を設定し活動を開始しました。

提供する社会的価値	取り組み	KPI・目標
安心と顧客満足につながる安全かつ高品質な商品/サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 事業プロセスと品質マネジメントシステムの統合推進 製品安全管理強化 	<ul style="list-style-type: none"> プロセス業務改善に同期した品質管理指標の設定および改善の推進 部品起因による製品事故防止体制の構築

進捗と課題

2017年度までの3カ年を計画期間とした、品質経営中期計画「GLP 2017品質イニシアチブ」が完了しました。概ね計画どおりに進捗しましたが、残った課題や新規課題は「GLP 2020品質イニシアチブ」で引き続き対応していきます。

重点テーマ	取り組み結果
マネジメントシステムの統合による改善	ISO 9001/14001の2015年版への移行を完了。GLP 2020では製品実現プロセスでの統合に着手。
事後対応プロセスの改善	苦情情報、是正処置の作成要領(心得帳)を国内アンリツグループへ公開を開始。国内アンリツグループ各社の苦情情報、是正処置内容の分析を実施し、改善提案として結果をフィードバック。
グローバルな品質情報共有体制の構築	一部海外拠点との苦情情報等の情報共有システムの運用開始。アンリツグループ全体の情報共有システム構築をGLP 2020で継続。
法令および品質マネジメントシステム関連教育の継続的实施	下記QMS関連教育を実施し、品質意識の維持・向上を図った。 <ul style="list-style-type: none"> 新入社員向け品質管理基礎教育 国内アンリツグループ全従業員向けISO 9001基礎教育の実施 内部品質監査員養成教育 なぜなぜ分析教育の実施

取り組み/活動実績

マネジメントシステムの統合による改善

- ・2017年12月 ISO 9001/14001の2015年版への移行を完了
- ・環境配慮型製品を品質マネジメントシステムの開発プロセスで管理を開始
- ・QMS適応範囲拡大(国内営業部門追加)の検討を開始し、2018年4月から運用を開始

事後対応プロセスの改善

- ・国内アンリツグループの苦情情報、是正処置内容の確認と分析を実施
- ・苦情情報、是正処置の作成要領(心得帳)を国内アンリツグループへ公開を開始
- ・苦情情報、是正処置内容の確認と分析結果の各事業体へのフィードバックを実施

未然防止プロセスの改善

- ・国内各グループ会社の品質責任者で構成される品質マネジメントシステム専門分科会のもと、部品起因による製品事故の未然防止策の検討を開始
- ・ソフトウェア品質関連の技術講演会の定期開催を実施

グローバルな品質情報共有体制の構築

- ・リチウム電池の輸出などの品質情報をグローバル拠点で共有
- ・アンリツWebサイトの品質と製品安全のページで品質方針、ISO 9001登録証のダウンロード機能を追加

データ集(Social)

■ 社員データ

国内アンリツグループ社員データ(各年度3月末時点)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
正規社員数(国内グループ計)(人)	2,194	2,206	2,212	2,244	2,249	2,251
うち 男性	1,900	1,913	1,917	1,932	1,938	1,936
うち 女性	294	293	295	312	311	315
うち 外国籍	24	26	30	38	44	49
正規 平均年齢(歳)	41.5	41.9	42.3	42.6	42.6	43.2
正規 平均勤続年数(年)	18.5	18.9	19.2	19.3	19.8	20.3
非正規雇用(人)	525	567	566	537	500	428
アンリツ(株) 障がい者雇用率(%)	1.95	1.71	1.78	1.89	1.72	1.74
アンリツグループ(国内) 障がい者雇用率(%)	1.70	1.75	1.74	1.70	1.76	1.70
法定雇用率(%) (参考)	1.80	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00

アンリツ(株)社員データ(各年度3月末時点)

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
社員数(人) ()は幹部職数で内数	男性	712(174)	646(165)	684(177)	695(176)	705(184)	726(198)
	女性	119(4)	111(4)	105(4)	108(4)	110(4)	118(3)
	計	831(178)	757(169)	789(181)	803(180)	815(188)	844(201)
平均年齢(歳)	男性	41.7	41.5	42.0	42.4	43.0	43.7
	女性	37.3	37.3	38.4	39.4	39.9	40.6
	計	41.0	41.0	41.5	42.0	42.6	43.3
平均勤続年数(年)	男性	17.6	17.6	17.8	18.2	18.9	19.5
	女性	14.5	14.9	15.9	16.5	17.0	17.1
	計	17.1	17.2	17.5	18.0	18.6	19.2
年間所定労働時間数(時間)		1,860.00	1,860.00	1,860.00	1,867.75	1,867.75	1,852.25
平均年次休暇取得日数(日)		14.2	14.5	15.1	15.6	15.5	16.3
育児休職取得者数(人)		8	9	9	5	5	11
雇用延長者数(人) (定年到達者の継続雇用)	対象者数	19	6	4	9	5	9
	延長者数	14	4	3	7	2	6

国内アンリツグループ 新卒3年以内離職率

単位: %

2013年4月入社	5.4
2014年4月入社	4.1
2015年4月入社	5.6

年齢別人員(2018年3月末時点)

単位: 人

アンリツグループ(国内)		アンリツ(株)	
30歳未満	300	30歳未満	119
30歳-50歳	1,336	30歳-50歳	509
51歳以上	615	51歳以上	216

社員データ(グローバル連結、2018年3月末時点)

単位: 人

	日本	米州	EMEA	アジア他	グローバル計
正規社員数	2,251	598	366	502	3,717
うち 男性	1,936	412	295	364	3,007
うち 女性	315	186	71	138	710
非正規雇用	428	43	42	21	534

■ グローバルに見た女性の活躍状況 (各年度3月末時点)

全社員に占める女性社員の比率 (女性社員数/全社員数)

単位：%

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
日本	17	13	13	14	14	14
米州	31	30	30	31	31	31
EMEA	25	22	21	20	19	19
アジア他	31	26	26	26	28	27
グローバル計	22	19	19	19	19	19

男性を100とした女性の幹部職登用率 ((女性幹部職数/女性社員数)/(男性幹部職数/男性社員数))

単位：%

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
日本	8	9	9	8	8	6
米州	59	59	56	64	72	66
EMEA	82	74	72	83	105	118
アジア他	57	78	66	63	73	73
グローバル計	45	47	44	44	47	47

■ 育児休暇取得の状況

アンリツ(株) 育児休暇取得の実績

	対象期間	性別	人数(人)	比率(%)
育児休暇を取得する権利を有していた従業員の総数	2017年度	男性	22	—
		女性	8	—
育児休暇を取得した従業員の総数	2017年度	男性	3	—
		女性	8	—
報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数	2017年度	男性	2	—
		女性	2	—
育児休暇から復職したのち、 12カ月経過時点で在籍している従業員の総数	2014年～2016年の3年間で復職した従業員 のうち、12カ月以上経過したもの	男性	4	—
		女性	19	—
育児休暇後の従業員の復職率および定着率	2017年度	男性	—	100
		女性	—	100

■ 労働安全衛生

労働安全衛生関連数値

	2015年度	2016年度	2017年度	
定期健康診断受診率(%)	100	100	100	神奈川県における国内アンリツグループの定期健康診断(集団健診)結果に基づく数値
定期健康診断精密検査受診率(%)	65.0	68.2	56.7	神奈川県における国内アンリツグループの定期健康診断(集団健診)結果に基づく数値
定期健康診断有所見率(%)	55.4	56.0	57.9	神奈川県における国内アンリツグループの定期健康診断(集団健診)結果に基づく数値
喫煙率(%)	24.0	26.1	22.1	神奈川県における国内アンリツグループの定期健康診断(集団健診)結果に基づく数値(40歳以上社員の喫煙率)
運動習慣者比率(%)	24.0	23.1	26.5	神奈川県における国内アンリツグループの定期健康診断(集団健診)結果に基づく数値(40歳以上社員のうち週2回以上、1回30分以上の運動を行っている社員の割合)
年間所定内労働時間数(時間)	1,887.8	1,890.7	1,877.3	国内アンリツグループ平均値
月平均所定外労働時間数(時間)	19.8	15.1	14.8	国内アンリツグループの各年度末時点在籍の管理職を除く正規従業員の月平均所定外労働時間数
年次休暇取得率(%)	76.4	73.2	79.0	国内アンリツグループの各年度末時点在籍の管理職を除く正規従業員の取得率(休暇取得日数÷当該年度付与日数×100)
業務上災害件数	11	4	7	国内アンリツグループの合計値
休業(4日以上)災害件数	3	1	0	国内アンリツグループの合計値の内数
業務上疾病件数	0	0	0	国内アンリツグループの合計値の内数
休業日数(日)	65	9	0	国内アンリツグループの合計値
死亡者数(人)	0	0	0	国内アンリツグループの合計値
労働災害度数率	0.64	0.21	0.00	国内アンリツグループの統計値(労働災害死傷者数÷延労働時間×1,000,000)
災害強度率	0.014	0.002	0.000	国内アンリツグループの統計値(損失日数÷延労働時間×1,000)
通勤途上災害件数	7	8	15	国内アンリツグループの合計値
休業(4日以上)災害件数	5	2	5	国内アンリツグループの合計値の内数

Environment

環境マネジメント

環境コンプライアンス

気候変動・エネルギー

水資源

生物多様性の保全

環境汚染予防

資源循環

環境のバウンダリー

環境のバウンダリーは、アンリツグループ全体ですが、環境負荷などの数値データの報告範囲は、原則としてアンリツ(株) および次のグループ会社です。

国内グループ会社	アンリツインフィビス株式会社	東北アンリツ株式会社	アンリツカスタマーサポート株式会社
	アンリツデバイス株式会社	アンリツネットワークス株式会社	アンリツエンジニアリング株式会社
	アンリツ興産株式会社	ATテクマック株式会社	株式会社アンリツプロアソシエ
海外グループ会社	Anritsu Company (米国)	Anritsu Ltd. (英国)	

※アンリツグループにおいて、ATテクマック(株)が所在する神奈川県平塚市のサイトを「平塚地区」、東北アンリツ(株)が主として所在する福島県郡山市のサイトを「東北地区」、アンリツ(株)とその他のグループ会社が所在する神奈川県厚木市のサイトおよび国内営業拠点を合わせて「厚木地区」と称しています。

環境マネジメント

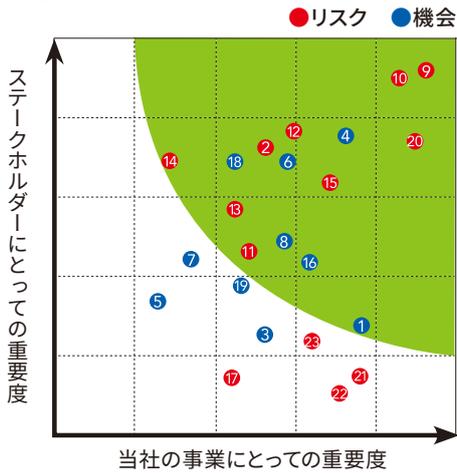
社会的課題の背景

近年、投資家さまをはじめとするステークホルダーの皆さまは、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）などへの関心を高めています。また、地球環境の保護や社会の健全な発展と経済の発展とが両立し、その発展過程において、企業として能動的に関与することが問われる時代となっています。

アンリツでは、社会のサステナビリティに貢献し「利益ある持続的成長」を実現するために、事業活動や製品に関わる環境コンプライアンスの徹底、気候変動対策、循環型社会の形成、環境汚染予防に取り組んでいます。加えて、事業と一体化し、事業に貢献できる環境マネジメントシステムの運用やステークホルダーの皆さまにご理解いただきやすい情報発信も重要な課題であると考えています。

アンリツでは、環境経営におけるマテリアリティを特定し、環境に関する2018年度からの3カ年の新中期経営計画である「GLP2020環境イニシアチブ」の課題に落とし込んでいます。

環境経営のマテリアリティ



No. 課題(太字は重要度大)

- | | |
|---|--------------------------------|
| 1 EMSの事業プロセスへの統合 | 13 カーボンライシングへの対応 |
| 2 SDGsの環境経営への組み込み | 14 生物多様性への対応 |
| 3 環境ビジネスの創出 | 15 気候変動の緩和(工場・オフィスの省エネ) |
| 4 ESG情報の発信 | 16 再生可能エネルギーの導入 |
| 5 環境NGO/NPOとの協業 | 17 気候変動への適応(工場・オフィス) |
| 6 気候変動の緩和(製品の省エネ) | 18 水の有効利用 |
| 7 気候変動への適応(製品・ソリューション) | 19 3R推進(廃棄物削減、ゼロエミッション等) |
| 8 省資源製品の開発 | 20 コンプライアンス(工場・オフィス系) |
| 9 コンプライアンス(製品系) | 21 環境負荷データの収集 |
| 10 製品含有化学物質管理 | 22 化学物質データの収集 |
| 11 サプライヤーの管理(含有化学物質、CO₂、水等) | 23 エコマインドの醸成 |
| 12 SBTの策定 | |

GLP2020環境イニシアチブ

重点テーマ	生物多様性保全		
継続的改善テーマ	 		
2020Vision	気候変動対策   	資源循環   	汚染予防  
エコマネジメント	事業プロセスへのマネジメントシステムの統合による改善 [テーマ1]		
エココミュニケーション	環境ブランド向上につながる発信情報の質の改善 [テーマ2]		
エコプロダクツ	省エネ・省資源製品の強化 [テーマ3]		有害物質非含有製品の提供 [テーマ4]
エコオフィス・エコファクトリー	CO ₂ 排出量の削減 [テーマ5]	水の有効利用と3Rの徹底	化学物質削減とリスク対策
エコマインド	エコマインドの醸成		
バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営による環境ブランド構築			

方針

アンリツは、「環境方針」として「環境理念」と「行動指針」を定めています。

※「行動指針」は、国内アンリツグループのみを対象としています。

環境方針

◆環境理念

アンリツは、環境に配慮した製品の開発と生産を追求し、誠と和と意欲をもって、人と自然が共存できる豊かな社会づくりに貢献します。

◆行動指針

「エコマネジメント」と、一人ひとりの「エコマインド」で、「エコオフィス」「エコファクトリー」「エコプロダクツ」を実現します。

- (1) 開発設計から調達、製造、販売、物流、お客様での使用段階、そして廃棄に至るまで、製品のライフサイクル全体にわたり、環境とのかかわりを意識した事業活動を実践する。
- (2) 環境管理活動を実践するための組織・運営体制を整え、継続的に改善する環境マネジメントシステムを確立し、維持する。
- (3) 環境にかかわる法規制の順守はもとより、ステークホルダーからの要請に応えるため、環境パフォーマンスの向上に努める。
- (4) 地球温暖化防止、生物多様性保全などの観点から、オフィス・ファクトリーの省エネルギー、3R(リデュース・リユース・リサイクル)、環境汚染リスク低減を推進する。
- (5) 製品の省エネルギー、省資源、有害物質削減に取り組み、エコプロダクツを提供する。
- (6) 適切な環境の教育・訓練を実施し、エコマインド向上を図る。

また、アンリツは、「人と自然が共存する環境経営を推進して、地球環境保護に貢献する」ことをサステナビリティ方針(P.8)に掲げています。

体制

アンリツは、環境総括責任者(アンリツ(株)環境総括執行役員)を委員長・議長とした審議機関を設け、環境経営を推進しています。

審議機関	審議機関の目的	構成メンバー
グローバル環境管理会議	グローバルアンリツが一体となって取り組むべき課題への対応	主要3拠点の日本、米国、英国の責任者
環境管理委員会	国内アンリツグループの環境マネジメントシステムの推進	国内アンリツグループの各管理体*の環境担当責任者、内部統制部門、法務部門、サステナビリティ推進部門の責任者
RoHS推進グループ会議	欧州RoHS指令対応などの有害物質非含有製品の開発・生産を推進	開発部門、SCM部門、IT部門、環境部門の代表者

*環境管理活動の活動単位

ISO14001認証取得状況

アンリツグループでは、環境マネジメントシステムを構築し、主要な開発・製造拠点である日本と米国でISO14001:2015の認証を取得しています。

なお、アンリツグループの人員数をベースとした場合、環境マネジメントシステムのカバー率は約70%です。

アンリツ株式会社(本社)

【認証登録年月】1998年8月 【更新】2016年2月
【認証機関/番号】(一財)日本品質保証機構/JQA-EM0210

- アンリツ株式会社(すべての営業拠点を含む)
- アンリツインフィビス株式会社
- アンリツカスタマーサポート株式会社
- アンリツネットワークス株式会社
- アンリツエンジニアリング株式会社
- アンリツ興産株式会社
- ATテクマック株式会社
- 株式会社アンリツプロアソシエ
- アンリツデバイス株式会社
- 東北アンリツ株式会社



Anritsu Company(米国)

【所在地】490 Jarvis Drive Morgan Hill, CA 95037

【認証登録年月】2007年3月 【更新】2018年5月
【認証機関/番号】AMERICAN GLOBAL STANDARDS, LLC/AGS-USEMS-051618-1



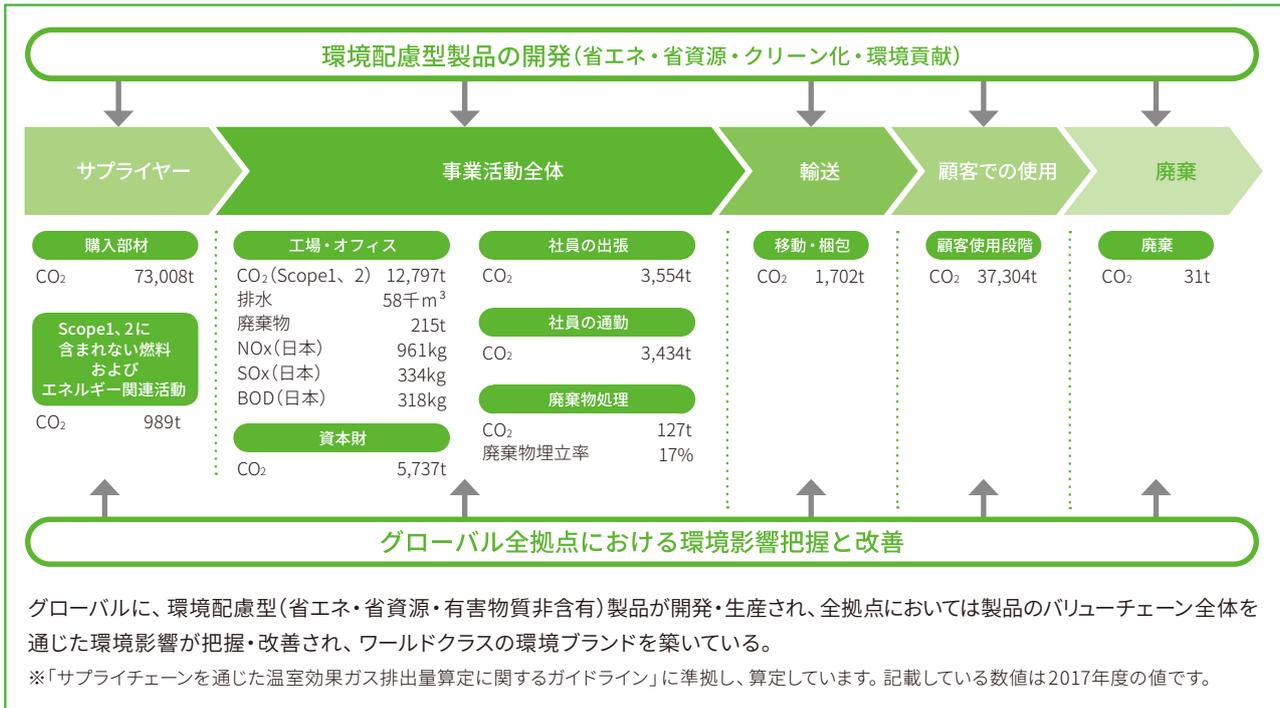
詳細(WEB)
アンリツ株式会社
ISO14001登録証(日本語)

詳細(WEB)
Anritsu Company(米国)
ISO14001登録証

中長期目標

アンリツでは、2020VISION「バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営による環境ブランド構築」の実現を目指し、環境経営を推進しています。2018年度からは、2020VISIONの実現に向けた最終ステージの新中期経営計画「GLP2020環境イニシアチブ」への取り組みを開始しています。

2020VISION「バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営による環境ブランド構築」



詳細(WEB)
バリューチェーン全体の
環境負荷

「GLP2020環境イニシアチブ」の重点テーマと目標

重点テーマ	目標
事業プロセスへのマネジメントシステム(MS)の統合による改善	製品実現プロセスに関わる部門において、MSが事業プロセスと統合され、かつ、品質および環境に関連した目標が策定され、統合MSによる管理が実施されている グローバルで環境の順法状況の確認の仕組みを構築し運用する
環境ブランド向上につながる発信情報の質の改善	SDGsへの対応、GRI-Standardsへの移行、環境省の「環境情報開示基盤整備事業」に引き続き参加し、投資家とのコミュニケーションの活性化を図る
省エネ・省資源製品(環境配慮型製品)の強化	製品関連のCO ₂ 排出量(Scope3のカテゴリ1および11)を削減する
有害物質非含有製品の提供	RoHS2など追加・改訂された製品環境規制への対応を行い、有害物質非含有製品の提供を継続する
CO ₂ 排出量の削減	Scope1、2のCO ₂ 排出量を暫定的に2015年度比で毎年2%削減する(2030年度までに26%削減する)* CO ₂ 排出量に関し、2030年および2050年の長期目標を策定する

*2030年および2050年の長期目標策定完了までの暫定的な目標

進捗と課題

2017年度で2020VISION 実現に向けた第2ステージの3カ年計画「GLP 2017 環境イニシアチブ」が完了しました。概ね計画どおりに進捗しましたが、残った課題や新規課題は、「GLP 2020 環境イニシアチブ」で引き続き対応していきます。

「GLP2017環境イニシアチブ」重点テーマ	取り組み結果
マネジメントシステムの統合による改善	実業務の中での環境の取り組みを拡大し、ISO14001:2015移行審査をクリア
環境ブランド向上につながる情報提供	環境情報提供ガイドライン作成 環境省「環境情報開示基盤整備事業」に参加し、投資家さまとの対話を実行 CDP評価：B（マネジメント）レベル
省エネ・省資源製品の提供	米国において開発した3機種をエクセレント エコ製品に認定
有害物質非含有製品の提供	2017年度にRoHS対応完了 RoHS・REACH等の製品環境規制の違反「ゼロ」
エネルギー・水の有効利用	アンリツグループでエネルギー使用量を2014年度比3.3%削減 アンリツグループで水使用量を2014年度比25.4%削減

取り組み/活動実績

環境監査

2017年度は、アンリツグループの主要生産拠点である日本と米国において、ISO14001:2015への移行審査を受け、認証を取得しました。

また、国内アンリツグループでは、7月に環境マネジメントシステムの適合性、適切性と環境パフォーマンスを確認、10月に法令の順守状況を確認するための内部環境監査を実施しました。2017年度は、取組計画の立案や「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)」対応について重点的に監査を行いました。

外部審査における改善の機会および内部監査の観察事項は、環境管理委員会において、全管理体で共有し、水平展開を図っています。各管理体は、課題について改善を行い、次年度の内部監査で確認を行うようにしています。

社員環境教育

社員一人ひとりが環境意識を高め、積極的に取り組めるように、国内アンリツグループの全社員を対象としたe-ラーニングを毎年行っています。また、取引先さままで含めた各階層、職種別の環境教育を実施しています。

2017年度のe-ラーニングでは、アンリツの主要製品である測定器などが2017年7月から欧州RoHS 指令の規制対象となることを受けて、「欧州RoHS 指令への対応」を取り上げました。

教育プログラム名		
新入社員教育	内部監査員養成教育	内部監査員フォロー教育
一般教育	技術部門向け教育	営業部門向け教育
構内請負業者教育	高圧ガス取扱者講習	化学物質取扱責任者研修

環境表彰制度

国内アンリツグループでは、環境に関する資格取得者や、AQUイノベーション活動*において環境に関する活動を行ったグループや提案を行った社員への表彰を行っています。

2017年度は、26件のグループ活動と128件の提案が環境に関連した表彰対象となりました。

*AQU イノベーション活動：国内アンリツグループにおける業務効率の改善、品質改善などの改善活動

環境コミュニケーション

ステークホルダーの皆さまに、アンリツの地球環境保護への取り組みに対する理解や関心をもっていただくことが環境活動を推進する上で不可欠との考えから、さまざまな方法で積極的に社内外とのコミュニケーションを図っています。

国内アンリツグループでは、ステークホルダーの皆さまからの環境に関するお問い合わせがあった場合の対応体制を構築しています。また、アンリツ統合レポート(旧アンリツレポート)、サステナビリティレポート(旧CSR報告)、環境広告、環境関連ニュースの発信を行うとともに、お客さまへは「アンリツ環境ニュース」など、社員へはイントラネットで年4回「エコ倶楽部」を発行し、特定のステークホルダーに的を絞った環境情報の発信も行っています。さらに、さまざまなステークホルダーの皆さまが望まれている情報を的確に発信するために、自社で作成した環境情報提供ガイドラインのGRI-Standardsへの対応も進めています。

また、2016年度に引き続き、環境省が実施している「環境情報開示基盤整備事業」に参加しました。この事業は、低炭素活動を含む持続可能な取り組みを行う企業へ適正な資金が流れる社会経済を目指し、環境の情報開示と企業と投資家等の対話を支援するもので、2017年度は、ESG対話プラットフォームステップアッププログラムに参加し、情報の公開、投資家さまとの対話などを行い、修了証を受領しました。

環境情報開示、環境アンケートへの回答、あるいは、双方向の意見交換など、今後も迅速・適切なコミュニケーションがとられるように努めていきます。

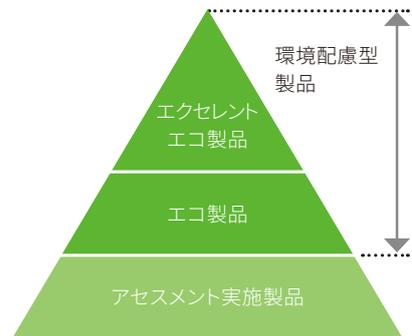
CDP

2017年度のCDPによる気候変動質問に対するアンリツの評価は、2016年度と同様の“スコアB：マネジメントレベル”という結果でした。「気候変動に対して自社の事業に即した具体的な影響を考慮できている」という評価です。

今後も、より信頼度の高い情報開示に努め、地球温暖化防止のためにバリューチェーン全体でのCO₂排出量の削減に努めていきます。

グローバル製品アセスメントと環境配慮型製品認定制度

アンリツは、部品・材料の調達、製造、物流、お客さまでの使用、リサイクル・廃棄などの製品ライフサイクル全般にわたり、環境に配慮した取り組みを推進し、すべての開発製品において設計の初期段階から「製品の環境負荷削減を実施しているか」を評価するグローバル製品アセスメントを実施しています。グローバル製品アセスメントの評価項目は、基準製品(評価する製品に機能や性能などが近い従来製品)との比較による体積、質量、消費電力などの改善性を評価する基本項目と省資源、有害物質の削減や製造、物流、使用、廃棄における環境負荷削減の取り組みを評価する項目からなっています。評価は、目標設定段階、設計審査段階、新製品評価段階の3段階で行います。グローバル製品アセスメントの評価結果から「エクセレント エコ製品*」、「エコ製品」として認定する環境配慮型製品制度を設けています。2017年度のアンリツ(株)の測定器の売上高に対する環境配慮型製品の割合は約79%で、エクセレント エコ製品の割合は約72%でした。



*アンリツ独自の環境配慮型基準を満たした業界トップクラスの製品で、カタログなどにエクセレント エコ製品マークを表示しています。このマークは、国際規格「ISO14021環境ラベルおよび宣言—自己宣言による環境主張(タイプII環境ラベル表示)」に分類されます。

2017年度認定エクセレント エコ製品一覧

機種名		削減率			
		体積	質量	消費電力	
ウルトラポータブル スペクトラムアナライザ	MS2760A	89.0%	83.0%	83.0%	*1
Power Master	MA24507A	96.0%	81.0%	10.0%	*1
シグナルクオリティアナライザ-R	MP1900A	64.4%	49.0%	14.0%	*2
シグナルアナライザ	MS2850A	54.2%	32.0%	43.3%	*1
ネットワークマスタ プロ +100G マルチレートモジュール	MT1000A +MU100011A	74.6%	68.2%	42.3%	*1

*1 基準製品比
*2 機能性能を考慮した基準製品比



TOPICS

MP1900Aシグナルクオリティアナライザ-Rの開発

MP1900A シグナルクオリティアナライザ-Rは、これまで複数の測定器で実現していた機能を1台に集約することをコンセプトに開発しました。ハイブリットICの集積化による1モジュール化、低消費電力部品の積極的な採用、動作条件に応じて部品の電源を細かく制御して不要な電力消費をおさえることで、従来製品と機能・性能を考慮した上で比較して、体積を64%、質量を49%、消費電力を14%削減しています。



MP1900A
シグナルクオリティアナライザ-R

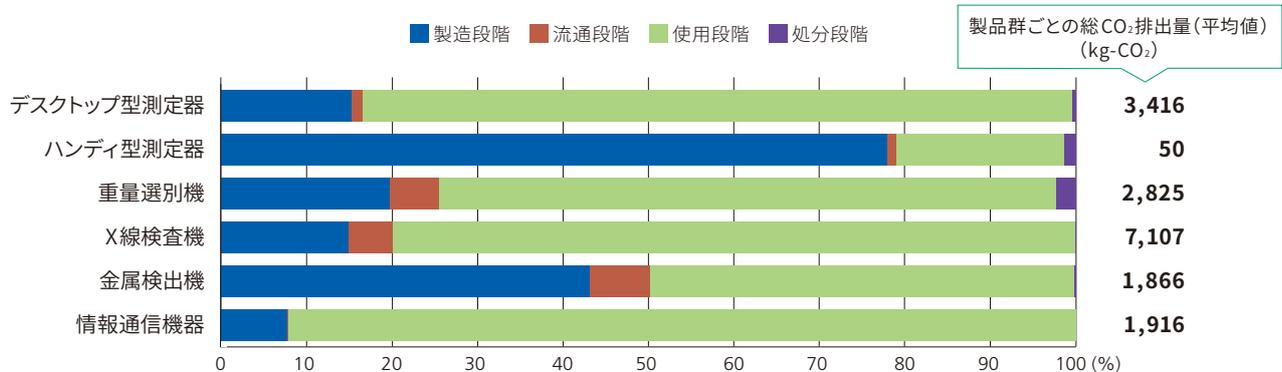


体積 **64%削減** 質量 **49%削減** 消費電力 **14%削減**

製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量

国内アンリツグループでは、製品のライフサイクルの各段階におけるCO₂排出量を把握しています。

製品群ごとの製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量と内訳(2017年度)



サプライチェーンマネジメントの推進

環境に配慮した製品を提供するためには、製品を構成する部品や材料などの環境負荷が低減されていることが不可欠です。アンリツグループでは、資材調達基本方針に則り、グリーン調達、購入部材の含有化学物質調査実施など、環境におけるサプライチェーンマネジメント推進に取り組んでいます。詳細は、「サプライチェーンマネジメント」(P.22) をご参照ください。

環境負荷マスバランス*1 (2017年度)

Input

 電力 工場、オフィスなどで使用する電力	28,145 MWh	-3.3%
 ガス 工場、オフィスなどで使用する都市ガス、LPG、天然ガス	186,248 m ³	7.7%
 燃料 工場、オフィス、車両などで使用する重油、軽油、ガソリン	436 kℓ	-13.2%
 水 市水、地下水 (再利用水を除く)	70,837 m ³	-11.8%
 化学物質 (HFC類、PFC類、N ₂ O等)	231 kg	10.2%
 化学物質 (国内法規制物質 *2*3)	7 t	-41.1%
 化学物質 (PRTR物質)	2 t	-15.1%
 紙 工場、オフィスで使用するコピー用紙	22 t	-18.1%
 包装材 製品輸送時の梱包材	377	5.6%

Output

 CO₂*4 電気、ガス、燃料の使用などにより排出するCO ₂	12,797 t	-10.4%
 NOx*5 ガス、燃料の使用により排出する窒素酸化物	961 kg	-51%
 SOx*5 ガス、燃料の使用により排出する硫黄酸化物	334 kg	-45.5%
 排水 工程系排水、生活系排水	58,373 m ³	-11.2%
 BOD 排水中の生物化学的酸素要求量	318 kg	-6.1%
 国内一般廃棄物 事業活動により生じた産業廃棄物以外の廃棄物 (厨芥物、紙くずなど)	41 t	5.2%
 国内産業廃棄物 事業活動により生じた廃棄物のうち汚泥、廃プラスチック類、廃酸、廃アルカリなど「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められた廃棄物	65 t	3.9%
 海外廃棄物 事業活動により生じたすべての廃棄物	109 t	-45%
 →リサイクル率	82%	14.8%

*1 環境負荷マスバランス：事業活動と環境負荷の関連性をより明確に示すために、外部から企業内に持ち込まれる物質を物質名と物量で把握・表記し、企業から外部へ排出された物質と物量を把握・表記する対照表により、環境負荷を表したものです。

*2 対象法規制物質は、毒物、劇物、危険物、有機溶剤、特定化学物質です。

*3 燃料として使用するA重油は含みません。

*4 国内の電力については、環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」の「電気事業者別排出係数」、米国の電力については、電力会社報告の排出係数、英国の電力については、BEIS「GOVERNMENT GHG CONVERSION FACTORS FOR COMPANY REPORTING」の排出係数、国内外の電力以外のエネルギーについては、環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」の排出係数を使用しています。CO₂以外の温室効果ガスのCO₂換算値を含みます。

*5 NOx、SOxは、年一回の測定値から年間排出量を算定しています。

環境会計(国内アンリツグループ2017年度)

分類			環境保全コスト		効果		
大分類	中分類	小分類	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	経済効果 (百万円)	物量削減効果	
事業エリア内コスト	公害防止コスト(リスク対策含む)		0.0	6.0	146.3	*	—
			0.0	3.9	146.3	*	—
	地球環境保全コスト	温暖化防止	17.1	14.7	32.4		798.3t-CO ₂
			8.2	22.0	28.4		712.4t-CO ₂
	資源循環コスト	資源循環/活用活動	2.2	64.4	0.1		3.2t
			0.0	92.4	0.0		—
		廃棄物処理費	0.0	41.1	14.1		358.2t
0.0	45.7		15.1		323.5t		
上下流コスト	グリーン購入/調達コスト		0.0	24.9	62.7	*	1,604.4t-CO ₂
			0.0	24.8			
	環境配慮型製品設計		0.0	20.7	73.6	*	2,161.5t-CO ₂
	製品/容器包装等リサイクル、回収、処理		0.0	0.0			
			0.0	0.0			
管理活動コスト	環境教育/人材育成		0.0	18.6	0.0		—
			0.0	19.0	0.0		—
	EMS運用/維持、内部監査		0.0	79.7	0.0		—
			0.0	64.4	0.0		—
	環境負荷の監視測定コスト		0.0	17.1	0.0		—
			0.0	18.2	0.0		—
	環境保全対策組織の人件費		0.0	10.7	0.0		—
			0.0	9.2	0.0		—
緑化整備/維持		0.0	13.2	0.0		—	
		0.0	12.6	0.0		—	
社会活動コスト	地域/環境保全団体等への支援		0.0	1.8	0.0		—
			0.0	2.2	0.0		—
	情報公開		0.0	10.2	0.0		—
			0.0	8.9	0.0		—
研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発		0.0	0.8	0.0		—
			0.0	0.1	0.0		—
環境損傷対応コスト	環境損傷対応のためのコスト		0.0	0.0	0.0		—
			0.0	0.0	0.0		—
合計			19.3	323.9	255.6		—
			8.2	344.9	263.5		—

※「環境保全コスト」「効果」の下端、網掛け部分の数値は2016年度実績

*みなし削減効果

環境コンプライアンス

社会的課題の背景

水質、大気、騒音、振動などのいわゆる公害関連規制法に加え、温暖化防止、オゾン層破壊防止等の地球規模の規制やRoHS指令、REACH規則等のグローバルな製品規制が厳しくなっています。アンリツグループでは、環境法規制等の最新情報を入手し、法令順守に漏れなく対応するよう努めています。

方針

「環境マネジメント」の「方針」(P.33)をご参照ください。

体制

「環境マネジメント」の「体制」(P.33)をご参照ください。

中長期目標

環境関連法令等に対する違反をゼロにする。

進捗と課題

2017年度は、環境関連法令等に対する違反はありませんでした。

取り組み/活動実績

水質

国内アンリツグループでは、法、条例の規制より厳しい自主管理基準を設け、定期的に工程系排水、生活系排水、雨水系排水の水質を分析測定、管理しています。

詳細 (WEB)
国内アンリツグループの
排水の水質測定データ

大気

東北地区の郡山第一事業所には、大気汚染防止法の対象である暖房用の重油ボイラーがありますが、自主管理基準に基づいた管理のもとに運用し、大気保全に努めています。厚木地区、平塚地区、東北地区の郡山第二事業所では、法、条例などの対象となる大気汚染に関わる施設はありません。

詳細 (WEB)
東北地区の
大気測定データ

騒音

国内アンリツグループでは、設備導入前の事前審査、設備の始業時点検、定期的な構内パトロールなどにより、異常の早期発見に努めるとともに、敷地境界の騒音測定を年に1回実施しています。平塚地区では機械加工設備を多数所有していますが、特に騒音の大きい設備は、防音室に入れるとともに、排気口に消音カバーを施すなどの騒音防止対策に努めています。法、条例はもちろんのこと、自主管理基準の超過もありません。

詳細 (WEB)
国内アンリツグループの
騒音測定データ

気候変動・エネルギー

社会的課題の背景

地球温暖化による気候変動の影響は、深刻さを増すと同時に、より顕著になってきています。2015年のパリ協定の採択、SDGsの採択など、気候変動対策の必要性が国際的にさらに高まってきています。投資家さまを代表とするステークホルダーの皆さまの関心も高まっています。アンリツグループでは、気候変動対策を環境経営の最大の課題ととらえ、対策の強化を図っています。

気候変動によるリスクおよび機会

規制によるリスクおよび機会

パリ協定や気候変動対策の動向などを踏まえると、「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」等のエネルギー関連の法規制が強化され、今後もさらにエネルギー使用量の削減が必要になると考えられます。これに対応するためには、老朽化設備や建屋の更新が欠かせません。加えて、再生可能エネルギーの導入や購入が必要になっていくと考えられます。一方、省エネルギー製品の提供はますます重要となり、業界では、いち早く導入した製品アセスメントやLCA評価による環境配慮型製品を開発するための仕組みは、アンリツグループの強みであると考えています。

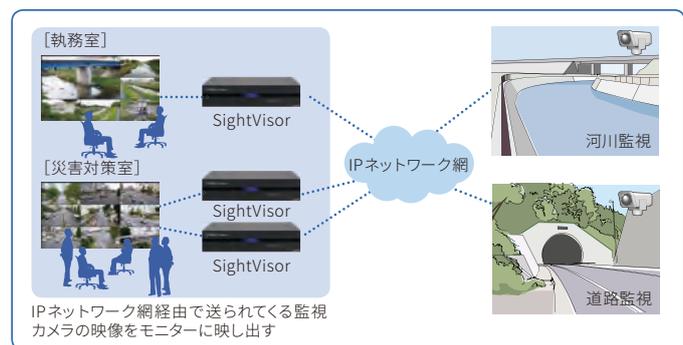
物理的影響によるリスクおよび機会

アンリツグループは、グローバルに部材の調達を行っており、気候変動による水害、ハリケーンの発生により、被災地のサプライヤーが被害を受け、部材供給が停止するリスクがあります。これに対し、資材部門においては、サプライヤーの主要な製造・販売拠点をマップ化して、即時、かつグローバルに被害状況を把握できる体制をとっており、また、複数社からの購買も可能な体制を整えています。

その他のリスクおよび機会

アンリツグループでは、スマートグリッドのHEMS等による電力需給状況を把握するための情報通信インフラの計測技術や、河川の水位・氾濫を映像監視する「SightVisor™シリーズ」等の、気候変動の緩和・適応に貢献する製品・ソリューションを保有しています。

映像監視のイメージ



方針

「環境マネジメント」の「方針」(P.33) をご参照ください。

体制

「環境マネジメント」の「体制」(P.33) をご参照ください。

中長期目標

- ・CO₂排出量(Scope1、2)を2015年度比で毎年2%削減する(2030年度までに26%削減する)。^{*}
- ・CO₂排出量に関し、2030年および2050年の長期目標を策定する。
- ・製品関連のCO₂排出量(Scope3のカテゴリ1および11)を削減する。

^{*}2030年および2050年の長期目標策定完了までの暫定的な目標

進捗と課題

「GLP2017環境イニシアチブ」目標	結果	
アンリツグループのエネルギー使用量を2014年度比3%削減	○	3.3%削減

今後は、「GLP2020環境イニシアチブ」の目標に置き換えて、取り組んでいきます。

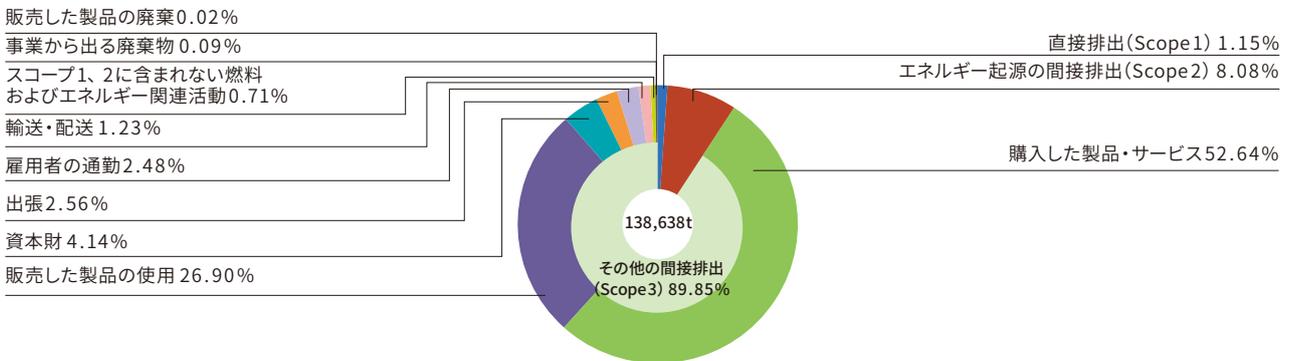
アンリツは、これまではエネルギー使用量の削減を主体に取り組んできましたが、2018年度からはCO₂排出量の削減に主眼を置いて、より幅広い活動を展開していきます。

取り組み/活動実績

バリューチェーン全体のCO₂排出量

アンリツは、バリューチェーン全体の排出したCO₂排出量を算定しています。排出実績の算定値については、第三者検証を受けました。

バリューチェーン全体のScope別CO₂排出量(2017年度)



単位：t-CO₂

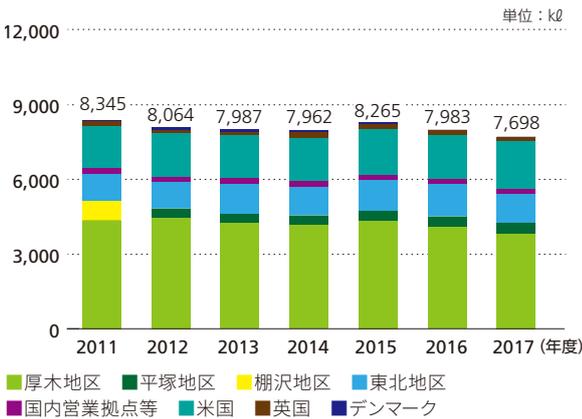
CO ₂ 排出量	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
総CO ₂ 排出量	129,251	158,900	155,941	162,957	141,906	138,683
Scope1	3,124	2,376	1,669	1,722	1,698	1,591
Scope2(マーケットベース)	12,259	11,045	13,396	13,387	12,581	11,206
Scope2(ロケーションベース)	14,276	14,174	14,262	15,310	14,741	12,354
Scope3 ^{*1*2*3}	113,867	145,479	140,876	147,848	127,626	125,885

*1 2012年度の算定対象Categoryは、1,4~7,11,12
 *2 2013年度の算定対象Categoryは、1,2,4~7,11,12
 *3 2014年度以降の算定対象Categoryは、1~7,11,12

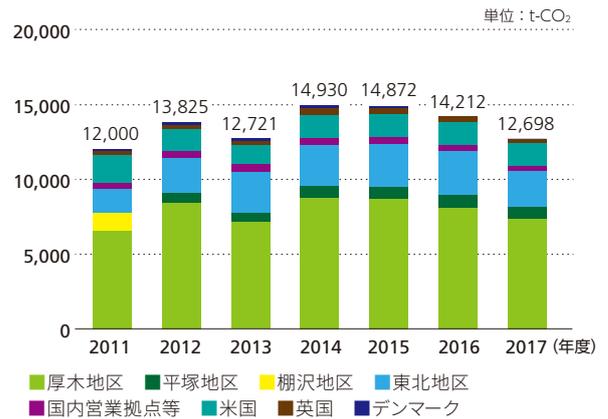
工場・オフィスでの省エネ活動

アンリツグループのCO₂排出量 (Scope 1、2) の99%以上は、エネルギー使用によるものです。そのため、これまでエネルギー使用量の削減を中心に取り組んできた結果、ここ10年間で約22%のエネルギー使用量 (原油換算) を削減しています。2017年度は、国内アンリツグループでのクールビズ・ウォームビズ活動、働き方見直しによる時間外労働時間の削減、高効率の空調設備の更新などの施策を行い、アンリツグループのエネルギー使用量 (原油換算) を2016年度比3.6%削減しました。

エネルギー使用量 (原油換算)



エネルギー使用によるCO₂排出量



国内アンリツグループの外部での取り組み	2017年度実績
2020年度までエネルギー原単位改善率年平均1%の達成 (電機・電子業界の低炭素社会実行計画)	基準年比(2012年度比) 8.3%改善
過去5年度間の実質売上高原単位のエネルギー使用量を年平均1%以上改善 (省エネ法)	1.4%超過

再生可能エネルギー

アンリツグループでは、郡山第二事業所に最大出力200kW、グローバル本社棟に最大出力15kWの太陽光発電設備を設置しています。2017年度は、郡山第二事業所の電力使用量の約13%にあたる197MWh、グローバル本社棟の電力使用量の約0.7%にあたる21MWhを太陽光発電による再生可能エネルギーでまかないました。

再生可能エネルギーの発電量については、第三者検証を受けています。

再生可能エネルギー

単位: MWh

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
太陽光発電量	—	216	212	241	227	233

※ 郡山第二事業所: 2013年度設置、グローバル本社棟: 2015年度設置

製品使用時のCO₂排出量削減

アンリツは、バリューチェーン全体においても、製品のライフサイクルにおいてもCO₂排出量の割合が高い、製品使用時のCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

製品エネルギー削減量^{*1*2}

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
GJ ^{*3}	21,501	25,665	29,852	27,748	36,713	31,241
t-CO ₂ ^{*4}	1,186	1,416	1,650	1,611	2,162	1,604

*1 従来製品と機能・性能を考慮した上で比較した消費電力の削減量×販売台数×年間稼働時間×変換係数

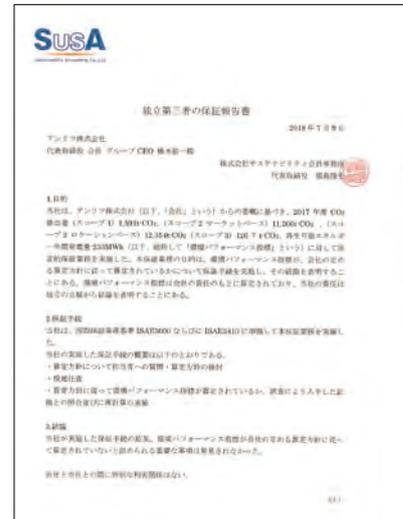
*2 対象は製品アセスメント実施した国内アンリツグループハードウェア製品

*3 変換係数情報源: エネルギーの使用の合理化等に関する法律

*4 変換係数情報源: 環境省「算定・報告・公表制度 電気事業者別排出係数一覧」の「代替値」

CO₂排出量と再生可能エネルギー年間発電量の第三者検証

報告内容に対する信頼性の確保のために、CO₂排出量と再生可能エネルギー年間発電量について、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受けました。



関連データ

エネルギー消費量*1と削減量*2*3*4

単位：GJ

エネルギー種類*5*6	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	削減量
組織内の総エネルギー消費量合計	312,326	309,793	308,465	320,197	309,232	298,178	22,019
非再生可能エネルギー源由来総燃料小計	25,515	26,772	24,374	23,713	25,927	24,066	-353
A重油*7	6,131	6,498	5,832	5,202	6,830	5,476	-274
軽油*7	232	291	269	285	262	223	62
ガソリン*7	9,491	10,678	10,204	9,925	10,165	9,113	811
灯油*7	—	969	969	969	969	969	0
都市ガス*7	2,884	2,695	2,571	2,216	2,409	2,824	-608
LPG*8	44	175	189	189	158	146	42
天然ガス*7	6,733	5,466	4,340	4,927	5,134	5,315	-388
購入電力*7	285,081	281,610	282,817	296,076	283,304	274,112	21,965
地域暖房*9	1,729	1,411	1,274	408	—	—	408

- *1 エネルギー消費量算定方法：購入量×変換係数
- *2 エネルギー削減量算定方法：2015年度実績-2017年度実績
- *3 「削減量」の基準年は「2015年度」とする。
- *4 基準年選定の根拠:2015年3月末のグローバル本社棟の竣工によりエネルギー関連設備の大幅な変更があったため、竣工後の2015年度を基準年とする。
- *5 「冷房」「蒸気」の消費、販売したエネルギー、再生可能エネルギー源に由来する燃料の消費はありません。
- *6 組織外のエネルギー消費量は情報入手が困難なため省略する。
- *7 変換係数情報源：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」
- *8 変換係数情報源：資源エネルギー庁「エネルギーの使用の合理化等に関する法律 第15条及び第19条の2に基づく定期報告書記入要領(平成30年3月30日改訂版)」50.8x(1/458) (プロパン・ブタンの混合m³換算)
- *9 変換係数情報源：デンマーク拠点からの報告

エネルギー原単位

単位：GJ/億円

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー原単位(売上高)消費量*	330	304	312	335	353	347

*組織内総エネルギー消費量/売上高

水資源

方針

「環境マネジメント」の「方針」(P.33)をご参照ください。

体制

「環境マネジメント」の「体制」(P.33)をご参照ください。

中長期目標

国内アンリツグループの水使用量を維持する。(2017年度と同等以下)

進捗と課題

「GLP2017環境イニシアチブ」目標	結果	
グローバルで水使用量を2014年度比3%削減	○	25.4%削減

今後は、国内アンリツグループの水使用量が増加しないよう維持管理していきます。

取り組み/活動実績

水使用量の削減

アンリツグループの売上の約3%を占めるデバイス事業においては、半導体基板の洗浄等で水を使用しますが、水使用の大部分はトイレ、手洗い等での使用です。国内アンリツグループでは、水使用量の削減のために、漏水点検をはじめ、節水型トイレへの更新や生産施設などに循環水を使用するなどの取り組みを進めてきました。

厚木地区において、2017年度は、引き続き漏水点検と漏えい個所の補修を実施するとともに、働き方の見直しで時間外労働時間が削減されたことなどにより、水使用量を2016年度比で8.9%削減しています。

平塚地区において、アルカリ系洗浄液を用いた金属材料の脱脂洗浄装置のすすぎ用として使用しているリンス水は、フィルタとイオン交換樹脂を通して循環させて再使用することで、約40m³/年の水使用量削減につなげています。

Anritsu Company (米国)があるカリフォルニア州は、干ばつが頻繁に起こる地域であり、2012年以降、深刻な干ばつに悩まされています。2015年度には観測史上最悪の干ばつが起こり、州知事がすべての住民に対して水使用量を20%削減するように求めました。Anritsu Companyでは、水を必要とする芝生から乾燥に強い植物への植え替えや節水型トイレの導入などの取り組みを実施し、2013年度から2015年度にかけて、水使用量を約半減しました。2017年度は、2014年度比で37%削減しています。

水資源への配慮

アンリツグループでは、2017年度に70,837m³の水を使用しています。取水源別の水使用としては、厚木地区で地下水を16,466m³使用しているほかは、すべて河川等の地表水を取水源とする市水を使用しています。

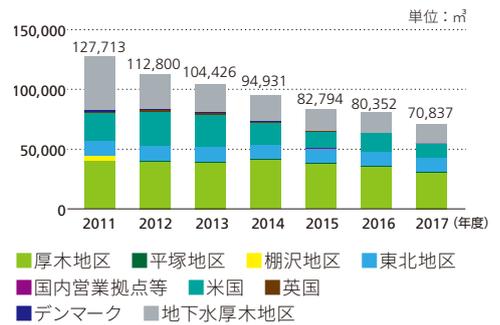
厚木地区では、地下水をトイレの洗浄水に利用していますが、節水型トイレへの更新や新規導入により、地下水の汲み上げ量は、過去10年間で約4分の1程度にまで減らし、地下水の枯渇に配慮しています。

また、グローバル本社棟では、雨水が地下へ浸透しやすいように雨水浸透柵を設置し、地下水の涵養や集中豪雨による河川の氾濫などに配慮しています。

水資源保護のための取り組み

活動名	厚木地区	平塚地区	東北地区	米国
男性用トイレの人感センサー導入	○		○	○
節水型トイレの導入	○		○	○
自動水栓の導入	○		○	
トイレ洗浄水の地下水利用	○			
金属材料脱脂洗浄装置リンス水の再使用		○		
雨水浸透柵の設置	○			
蛇口への節水コマ設置	○			
トイレ用擬音装置(音姫など)の設置	○			
漏水点検の実施	○	○	○	
温水器を高効率のものへ更新				○
乾燥に強い植物への植替				○
点滴型の給水設備への切換				○
水非使用の窓洗浄方法導入				○
外部の機関による給水設備の点検				○
「富士山緑の募金の森」緑化活動参加	○	○		
相模川クリーン活動(河川の清掃活動)	○			

水使用量



生物多様性の保全

方針

アンリツグループでは、事業活動と生物多様性との関わりを把握し、生物多様性保全基本方針を策定して実践しています。生物多様性に対して直接的に大きな影響を与える特定の事業活動が見当たらないことから、「気候変動抑制の観点で地球温暖化防止の推進」、「乱獲・生息地喪失抑制の観点で省資源・3Rの推進」、「汚染・生息地喪失抑制の観点で化学物質の使用・排出抑制とリスク対策の推進」の3つを柱とする環境負荷削減活動を実践することを生物多様性保全の基本方針としています。

これに加えて、地球環境の再生能力の拡大に向けて、緑化活動や清掃活動などの社会貢献活動へ積極的に参加しています。また、自社敷地内の緑化においては、その土地の気候や土に合った本来の植生(潜在的自然植生)を意識した植栽などを実施しています。

生物多様性保全

基本方針

事業活動の中で、以下を三本柱とする環境負荷削減活動を実行します。

- 気候変動抑制
- 乱獲・生息地喪失の抑制
- 汚染・生息地喪失の抑制

事業活動	環境負荷削減活動
地球が許容する環境負荷範囲内での社会活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 温暖化防止活動→気候変動抑制 ● 省資源リサイクル活動→乱獲・生息地喪失の抑制 ● 化学物質の排出抑制→汚染・生息地喪失の抑制

社会貢献活動	生物多様性保全活動
地球環境の再生能力の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性の保全に向けた社会貢献活動 →植林活動への参加、清掃活動 など

取り組み/活動実績

「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」への参加

国内アンリツグループは、日本経団連生物多様性宣言の趣旨に賛同し、生物多様性を育む社会づくりに向けて率先して行動する、「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加しています。

「にじゅうまるプロジェクト」への参加

国内アンリツグループでは、2017年度に、国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J) が運営する「にじゅうまるプロジェクト」*において、生物多様性を守る愛知ターゲットへの貢献を宣言しました。

活動名	活動内容	ターゲット
富士山「緑の募金の森」緑化活動への参画	1996年の台風で倒壊した森林を80年計画でよみがえらせるという壮大なプロジェクトの一環で、2000年から実施されており、アンリツは、2006年から参加しています。	生息地の破壊 脆弱な生態系の保護 生態系サービス
新規建設時の緑化	2015年3月に竣工したアンリツグローバル本社棟の中庭および外周に、立地している神奈川県厚木市の気候や土に適した本来の植生(潜在自然植生)を意識した植物を植えています。	生息地の破壊 生態系サービス

*市民団体・企業・自治体などが、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で合意された愛知ターゲット(20の目標)への貢献を宣言(にじゅうまる宣言)し、登録していく取り組み

環境汚染予防

社会的課題の背景

化学物質の取り扱いに関する「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)」、「毒物及び劇物取締法(毒劇法)」、「労働安全衛生法(安衛法)」、「消防法」、排出に関する「水質汚濁防止法(水濁法)」、「大気汚染防止法(大防法)」、「土壌汚染対策法(土対法)」などは、強化される方向で、化学物質の使用管理や排出管理は、ますます重要になってきています。また、欧州RoHS指令などに代表される製品含有化学物質の規制も強化され、部品・材料の含有化学物質管理も非常に重要となっています。

方針

「環境マネジメント」の「方針」(P.33)をご参照ください。

体制

「環境マネジメント」の「体制」(P.33)をご参照ください。

中長期目標

工程系排水の自主管理基準超過ゼロを維持する。(厚木地区)

進捗と課題

目標	結果
工程系排水の自主管理基準超過ゼロの維持(厚木地区)	○

今後も自主管理基準超過ゼロの維持に努めていきます。

取り組み/活動実績

化学物質管理

国内アンリツグループで使用する化学物質については、環境法規制、有害性、安全衛生、防災などの観点から使用禁止・使用抑制物質を定め、各分野ごとに専門の評価者を設けて事前評価を行い、使用の可否を決定しています。

また、使用している化学物質の購入量、使用量、廃棄量を3カ月ごとに化学物質管理システムに入力し、そのデータをもとに、PRTR法対象物質の集計、消防法危険物保管量の集計、温室効果ガスの集計、法規制改正に伴う対象化学物質の確認などを行っており、必要に応じて、より安全な物質への代替などの検討も行っています。

なお、東北地区におけるPRTR対象物質であるメチルナフタレン(ボイラーで使用するA重油に含有)の取扱量が、2017年度についても1tを超えたことから、PRTR対象物質の移動量などのデータを算出し、行政に届出を行いました。メチルナフタレンは、ボイラー内で燃焼するため、外部への排出はほとんどありませんが、今後も引き続き取扱量を削減していく予定です。

アンリツグループ使用規制化学物質

使用禁止物質	CFC (Chlorofluorocarbons)、ハロン、四塩化炭素、1,1,1-トリクロロエタン、HBFC (Hydrobromofluorocarbons)、プロモクロロメタン、臭化メチルの7物質群
使用抑制物質	HCFC (Hydrochlorofluorocarbons)、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、HFC (Hydrofluorocarbons)、PFC (Perfluorocarbons)、SF6(六フッ化硫黄)の7物質群

地下水の管理

厚木地区では、有機塩素系物質のトリクロロエチレンは1970年に、1,1,1-トリクロロエタンは1993年に使用を全廃していますが、自主的に有機塩素系物質6物質の地下水分析を定期的実施し監視を継続しています。テトラクロロエチレンについては、継続的な環境基準の超過がみられますが、アンリツグループにおける使用実績はなく、土壌調査結果からもアンリツグループに起因する汚染ではなく上流からの地下水による汚染であることが判っており、行政も把握しています。今後も定期的な分析と監視を継続していきます。

詳細(WEB)
国内アンリツグループの
地下水測定データ

工程系排水

厚木地区では、酸、アルカリを含んだ工程系排水やクリーンルーム内の湿度調整を行うための小型ボイラーからの排水を無害化するために、工程系排水処理設備を設置しています。2013年度に実施の工程系排水処理設備の更新にあたり、万一タンクから原水、処理途中の排水、処理用の薬品などが漏洩した場合でも、防液堤ですべてを受けられる構造にして漏洩リスクをなくすとともに、pH基準値を超過した水が外部に排出されないよう、二重監視する仕組みを導入するなどのリスク低減を図りました。

平塚地区では、アルカリ系洗浄液を用いた金属材料の脱脂洗浄を行っていますが、工程系排水としての排出はしていません。東北地区では、工程系排水を排出する特定施設はありませんが、ボイラーや浄化槽などの故障による、pHの法規制値逸脱に備えて、監視装置と放流水の排出を停止する緊急遮断弁を設置し、リスク対策を実施しています。

各地区で、人為的ミスや災害時の化学物質漏洩事故を想定した対応手順を作成して、定期的な設備点検と訓練を実施し、必要な見直しを行い、万一の事故発生時に備えています。

PCB管理

厚木地区では、ポリ塩化ビフェニル(以下「PCB」)を含有したコンデンサ、トランス、蛍光灯安定器などを、特別管理産業廃棄物の保管基準に従って厳重に管理するとともに、毎年、神奈川県に保管状況の届出を行っています。高濃度PCB廃棄物のうち、コンデンサ類については、2016年度にJESCO東京において処理を完了しています。感圧複写紙についても、分析を行った結果、低濃度PCBであったことから国から認定を受けた処理会社へ委託し、適正に処理を完了しています。

残存するPCB廃棄物のうち、高濃度PCB含有安定器類については、JESCO北海道へ処理委託するための搬入荷姿登録を完了しています。また、低濃度PCB含有廃棄物については、近年、認定を受けた処理会社も増えてきていることから、早期に処分できるよう処理方法を検討するなど、準備を進めています。

資源循環

方針

「環境マネジメント」の「方針」(P.33)をご参照ください。

体制

「環境マネジメント」の「体制」(P.33)をご参照ください。

中長期目標

- ・国内アンリツグループのゼロエミッション*を維持する。
- ・国内アンリツグループの産業廃棄物排出量を67t以下に維持する。
- ・厚木地区の一般廃棄物の排出量を36t以下に維持する。

*ゼロエミッション：廃棄物の直接埋立および単純焼却される廃棄物の割合が0.5%未満となっている状態

進捗と課題

2017年度の資源循環に関わる目標に対する結果は次のとおりです。

目標	結果	
国内アンリツグループのゼロエミッションを維持する	○	単純焼却・直接埋立ゼロ
厚木地区の産業廃棄物排出量を45t以下に維持する	○	36.5t
平塚地区の産業廃棄物排出量を13t以下に維持する	○	12.9t
東北地区の産業廃棄物排出量を9t以下に維持する	○	7.8t
一般廃棄物(厚木市排出分)の排出量を33t以下に削減する	○	31.6t

一部の目標値を見直して、今後も廃棄物排出量削減に取り組んでいきます。

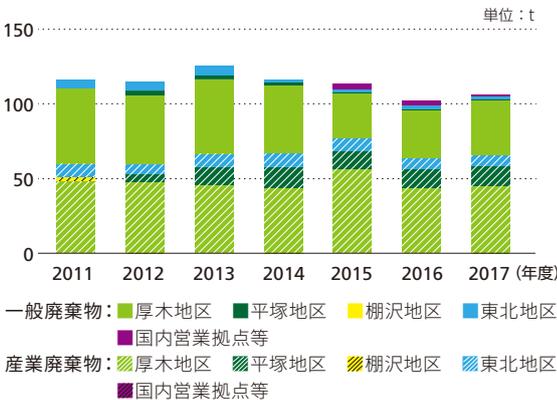
取り組み/活動実績

廃棄物削減

国内アンリツグループでは、オフィスおよび工場での分別回収や3Rを推進しています。海外生産した部品を日本に輸送する際に、使用していた専用木枠をプラスチック製のレンタル品に切り替えることにより、2016年度から廃木材の排出量を削減しています。2017年度は、厚木地区において2015年度に導入した生ごみ処理槽*の2号機を設置しました。その結果、約3.2tの生ごみについて、一般廃棄物としての排出を抑制しています。また、廃油の一部をサーマルリサイクルからマテリアルリサイクルに変更するよう計画を進めています。

*埋立式の生ごみ処理槽で温度が安定している地下に生ごみを投入するだけで、嫌気性・好気性の両バクテリアにより、自然に生ごみを分解・消滅させる(大型のコンポストのようなもので、定期的なメンテナンスや電気エネルギーは不要)

国内アンリツグループ廃棄物排出量



国内アンリツグループ処理方法別種別廃棄物排出量(有価物含む)

処理方法	種類	2017年度
マテリアルリサイクル	金属くず	131.7
	紙くず	89.9
	廃プラスチック類	5.8
	汚泥	2.0
	ガラスくず/陶磁器くず	1.0
	木くず	0.9
	廃油	0.2
サーマルリサイクル	動植物性残渣	40.3
	廃プラスチック類	24.6
	廃油	15.4
	汚泥	8.2
	木くず	5.9
	紙くず	2.4
	廃アルカリ	1.2
	廃酸	0.7

単位：t

包装の環境配慮

国内アンリツグループでは、包装資材の削減を推進しています。また、緩衝材に使用している発泡ウレタンフォーム（原液にPRTR法の第一種指定化学物質に指定されているメチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネートを含有）について、梱包作業の外注先も含め全廃に取り組んでいます。

国内アンリツグループが取り組む環境に配慮した包装

	対象製品	取り組み内容	効果
ポリエチレンフォーム包装(PEF包装)	デスクトップ型測定器*1	緩衝材にポリエチレンフォームを使用	発泡ウレタンフォームの使用ゼロ 体積を40%削減
段ボール緩衝材包装	ハンドヘルド型測定器	緩衝材に段ボール板材を使用 段ボール緩衝材の隙間に標準添付品・オプション部品を梱包	発泡ウレタンフォームの使用ゼロ 体積を40%削減
エコ・ロジスティクス(エコ・ロジ)	国内販売製品	納品時、引き取り時に通い箱を使用 (緩衝材もリユース) 製品梱包の簡素化 (保護用ポリエチレン袋による包装)	包装資材のリユースにより、通常梱包と比べ廃棄物排出量を94%削減*2
無梱包	大型製品	パイプ枠を使用(パイプ枠はリユース)	使用後に廃棄していた木枠からリユースするパイプ枠への変更により、枠の廃棄物排出量ゼロ

※ いずれの包装も輸送中の振動や衝撃から製品を守る包装レベルを維持
 *1 2016年度以降の新規開発の海外向けのデスクトップ型の測定器は原則PEF包装で出荷
 *2 エコ・ロジの通い箱を20回使用したと仮定

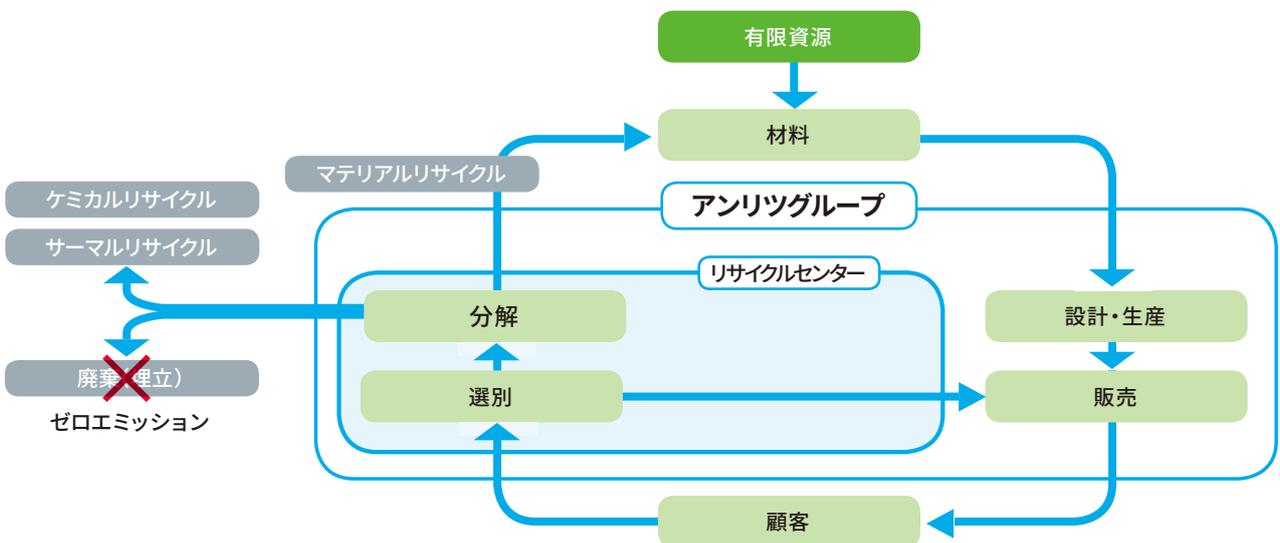
リサイクルセンター

計測器業界に先駆け、2000年にアンリツ興産(株)の一部門としてリサイクルセンターを設立しました。2002年には産業廃棄物処分業許可を取得し、2003年度から業務を開始し、主にお客さまの使用済み製品の処理を行っています。

2017年度は、アンリツグループから127tの使用済み製品や設備を受け入れ、解体・分別することにより、ほぼ100%リサイクルを行い、その内、95%を有価物として搬出しました。

また、リサイクルセンターでは、使用済み製品のリファービッシュトを推進しています。回収した使用済み製品の中から選りすぐったものについて、修理・校正を行い、納入後1年間の保証を付けて販売し、製品のリユースによる長寿命化に貢献しています。

廃製品のリサイクルシステム



Governance

コーポレートガバナンス

内部統制

コンプライアンスの定着

リスクマネジメントの推進

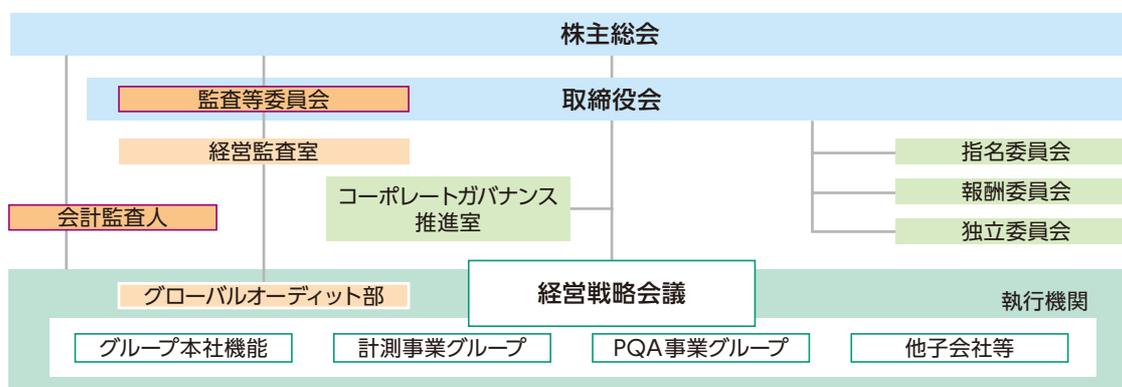
コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

アンリツは、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し、グローバル企業としての競争力を高めることにより、“利益ある持続的成長”と“企業価値の向上”を目指します。

この目標を実現するために、①株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会など、さまざまなステークホルダーと協働して取り組むこと、②透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定がなされること、③適切かつタイムリーな情報開示を行うこと、を目的として、コーポレートガバナンスの体制と仕組みを整備するとともに、その充実強化に継続して取り組みます。

コーポレートガバナンス体制



当社は、監査監督機能を強化することを目的に監査等委員会設置会社を選択しています。また、迅速な業務執行を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督を行う取締役会の機能と業務執行を行う執行役員の機能とを分離しています。

取締役10名のうち、独立社外取締役は4名で、取締役の半数にあたる5名は業務執行を行わない取締役で構成されています。なお、2017年度の社外取締役の取締役会への出席率は100%でした。

取締役会の機能を補完し、説明責任をより明確にするため、独立社外取締役を委員長とする指名委員会、報酬委員会を設置しています。また独立委員会は、社外取締役全員で構成され、筆頭独立取締役を互選し、社外取締役相互の円滑なコミュニケーションを促進する場となっています。自由で活発な議論と、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有の場は、コーポレートガバナンスの強化や業務執行の効率化など、さまざまな観点からの有益な提言をいただく土壌ともなっています。

最適かつ機動的な執行体制の構築

当社は、経営幹部層に迅速な意思決定と業務執行および的確な経営手腕を発揮させることにより、企業価値を継続的に向上させる経営システムとして、2000年から執行役員制度を導入しています。このたび、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため、意思決定と業務執行の分離を推し進め、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を取締役会が行い、執行役員に業務を執行させることをより明確にすることとしました。

そこで、最適かつ機動的な執行体制を構築するために、社長は執行役員の役位とし、執行役員の中から社長を選定する仕組みに変更しました。この措置により、取締役会の決議によって事業年度の開始に合わせて社長を選定することが可能となりました。社長は、事業年度のスタートから、自らのリーダーシップを発揮する執行体制づくりに取り組むとともに、年度目標や中長期経営計画へのコミットメントを明確にしています。

2018年度 取締役と各委員会の構成

地位	独立役員	氏名	指名委員会	報酬委員会	独立委員会	監査等委員会
代表取締役		橋本 裕一	○委員	○委員		
代表取締役		濱田 宏一				
取締役		谷合 俊澄	○委員	○委員		
取締役		窪田 顕文				
取締役		新美 眞澄				
社外取締役	○	佐野 高志	◎委員長	○委員	○委員	
社外取締役	○	井上 雄二	○委員	◎委員長	◎筆頭独立取締役	
社外取締役(監査等委員)	○	関 孝哉	○委員	○委員	○委員	◎委員長
社外取締役(監査等委員)	○	五十嵐 則夫	○委員	○委員	○委員	○委員
取締役(監査等委員)		永田 修				○委員

社外取締役および業務執行取締役の選任理由

社外取締役

氏名	選任理由	重要な兼職の状況
佐野 高志	グローバル・ビジネスについて高い見識を有する経営者としての豊富な経験と幅広い知識、ならびに公認会計士としての財務および会計に関する幅広い見識を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	佐野公認会計士事務所 所長 株式会社図研 社外取締役
井上 雄二	経営者としての豊富な経験と、財務および会計に関する幅広い見識、ならびに当社の監査等委員である取締役として得た知識、経験を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	株式会社良品計画 社外監査役 協和発酵キリン株式会社 社外監査役
関 孝哉	グローバルなコーポレートガバナンスの専門家としての豊富な知識と卓越した見識を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社 取締役 立正大学経営学部教授
五十嵐 則夫	公認会計士および大学教授としての財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験、ならびに上場企業における社外監査役等としての経験に基づいた経営に関する幅広い知識を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	横浜国立大学成長戦略研究センター客員教授 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 社外取締役 (監査等委員)

業務執行取締役

氏名	選任理由
橋本 裕一	長年、代表取締役およびグループCEOとして、強いリーダーシップを発揮し、当社および当社グループの経営に関して豊富な経験と実績を有しています。さらに、財務および会計ならびにコーポレートガバナンスに関する幅広い知識を有しており、取締役として適任と判断しました。
濱田 宏一	当社グループの主力事業である計測事業部門で、商品開発および国内外のマーケティング業務に従事し、業界・技術動向を含めた事業に関する幅広い知識と経験を有しています。現在は、当社の代表取締役社長および計測事業グループの責任者として、リーダーシップを発揮してグローバルに展開する事業を牽引しており、取締役として適任と判断しました。
谷合 俊澄	営業部門ならびに人事総務部門での業務経験を経たのち、コーポレート総括としてグループ経営管理を担当し、経営企画、コーポレートガバナンス、コンプライアンスに関する幅広い知識と経験を有しており、取締役として適任と判断しました。
窪田 顕文	当社および海外子会社で経理・財務業務を担当し、現在はCFOならびにコーポレート総括として、財務戦略とグループ経営管理を担当しています。財務および会計ならびにコーポレートガバナンスに関する幅広い知識と経験を有しており、取締役として適任と判断しました。
新美 眞澄	当社グループの事業の柱に成長したPQA事業部門で、生産管理、経営企画、海外子会社経営等の業務に従事し、事業に関する幅広い知識と経験を有しています。現在は、PQA事業グループの責任者、および同事業を担う子会社アンリツインフィビス株式会社の代表取締役社長としてリーダーシップを発揮しており、取締役として適任と判断しました。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価の方法

コーポレートガバナンス基本方針に掲げている各項目を評価軸として、毎年、取締役会の実効性についてレビューを行い、実効性の向上のための施策に取り組むこととしています。取締役会の実効性評価は、すべての取締役に対する調査票への記名記入方式の自己評価で行い、調査項目に対する5段階評価と評価のポイント、改善のための施策などを自由に記述する方法です。それらをすべて取りまとめた基礎資料を取締役に提出しています。取締役会では、再度、各取締役から評価のポイントや課題を説明してもらい、意見交換を行うことを通じて、議論を深め、取締役会としての課題の共有を図っています。

取締役会の実効性評価に関する評価結果と課題

2017年度の主な評価結果は、次のとおりです。

経営に係る重要な事項についての建設的な議論および意思決定、ならびに業務執行の監督を行うための体制が整備されていることを確認いたしました。また、取締役会の構成については、グローバルな事業展開と経営体制を充実させていく上で、適切な社内外の経営人財と人数で構成されていると判断しましたが、さらなる多様性に向けた取り組みの必要性が確認されました。

取締役会、監査等委員会、独立委員会、指名委員会および報酬委員会の場での、各取締役の参画や貢献状況について、自己評価も含めて審議しました。その結果、各取締役とも、当社グループの企業価値の向上を図るために果たすべき役割を十分に理解して、多様な経験に基づく見識、高度な専門知識等を発揮させ、全員で活発な議論を展開していると判断しました。

とりわけ、2017年度は新3カ年計画GLP2020の編成にあたる年度であったことから、中長期経営計画ならびに成長シナリオの意思決定に関して、取締役会として十分な審議を行ったか、経営陣が適切なリスクテイクをするための審議に貢献できたかなどについて、丁寧なレビューに努めました。その観点からも含めて、実効性をさらに高めていくために優先して取り組むべき主な課題として、次に掲げる提言が得られ、取締役会としてこれらを共有しました。

(1) 取締役会の多様性

取締役会は、特に今後の当社ビジネス分野やそのテクノロジーに関して知見のある社外取締役あるいは外部アドバイザー等の招聘を検討する。

(2) 社外取締役へのサポート施策

議題資料は、さらに早い段階から提供できるように努める。また取締役会への提案・報告の際、社外取締役の理解促進につながるよう、より一層の工夫をする。

(3) サステナビリティへの関与

取締役会は、社会のサステナビリティ課題への関与を一層充実していく。

コーポレートガバナンス充実を担う新組織

取締役会の実効性を高めるために、コーポレートガバナンス推進室を設置しました。その主な役割は、社外取締役の活動と指名委員会、報酬委員会の運営を支援することにあります。具体的には、取締役会の議案や報告事項を検討していただくための事前の情報提供活動をはじめ、経営課題や内部統制システムなどについての提言を検討していただくための支援業務です。

また、新たに発足したサステナビリティ推進室は、サステナビリティ活動を推進するだけでなく、企業価値評価に関わるサステナビリティ投資、ESG投資のためにコミュニケーション活動の改善や充実にも取り組んでいきます。

詳細 (WEB)
コーポレートガバナンス
基本方針

取締役会の役割については、
コーポレートガバナンス基本方針に記載しています。

詳細 (WEB)
コーポレート・ガバナンス
に関する報告書

内部統制

社会的課題の背景

アンリツグループは、取締役会決議のもと、内部統制システム構築の基本方針を定めています。適用されるルールや業務プロセスを整備して適正に運用することで、社会的要請でもある不適切会計やコンプライアンス違反等の不祥事を撲滅し、事業活動の適正を確保する体制を構築しています。

方針

アンリツグループの内部統制システムは、グループ経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、およびコンプライアンスを主たる目的とし、当社グループの事業内容の変化や経営環境の複雑化、多様化等に対応し、継続的に改善、強化を図っていきます。その上で、内部統制システムの実効性が確保された健全な経営活動を実践し、企業価値の向上に努めていきます。

詳細 (WEB)
内部統制システム構築の
基本方針

体制

アンリツグループは、財務報告の信頼性に関わる内部統制委員会、およびコンプライアンスに関わる企業倫理推進委員会とその関連委員会（情報管理、公正取引推進、輸出入管理、環境管理などの委員会）がおのおのの主体となり、必要な審議を行うとともに、グループ横断的な情報共有や教育施策などを通じて、内部統制システムの整備と運用およびその実効性の確保に対する活動を推進しています。グローバルには、ヨーロッパ、アジア、アメリカ、そして日本の内部統制推進部門のメンバーからなるグローバル内部統制委員会を設置し、各地域の事業活動や経営課題のリスクへの対応状況を共有するとともに、各業務プロセスに対し内部統制手続きの組み込みを支援し、内部統制システムを効果的・効率的に発展させる活動を行っています。さらに、当社の内部監査部門、グループ会社の内部監査部門、監査等委員である取締役および経営監査室が、おのおのの任務に従って、これら委員会などの活動および内部統制システムの評価につながる監査を実施し、関連組織へ提言を行っています。

進捗と課題

内部統制評価に関する2017年度の活動について、財務報告に関わる分野では、当社の内部監査部門およびアンリツグループの内部監査部門が主体となり、財務報告に関わる内部統制の有効性を評価しました。なお、評価段階で検出された不備に対しては、適切な改善措置を実施しています。財務報告以外の分野では、情報管理や貿易管理などコンプライアンスに関わる分野で、当社の内部監査部門が、内部統制の有効性を評価しています。その際、組織改編やITシステムの更新などにより統制環境に変更が生じたプロセスに対して、重点的に検証を行っています。

海外アンリツグループについては、各地域の監査担当者による監査に加え、当社の監査等委員である取締役、経営監査室および内部監査部門が現地に赴き、内部統制の有効性を評価しています。2017年度は、アジアやアメリカ地域の一部のグループ会社に対して、業務の執行状況、財務報告の状況およびコンプライアンスの遵守状況などについて監査を実施しました。

コンプライアンスの定着

社会的課題の背景

企業のコンプライアンス違反は、企業の信頼を毀損し、企業価値を低下させ、企業を取り巻く人々(ステークホルダー)に多大な損失を与える可能性があります。企業によるコンプライアンス違反が後を絶たない現在ですが、企業はコンプライアンス違反を起こさないことは当然として、法令遵守はもちろん、健全で誠実な企業行動により、社会的要請に適應することが重要とされています。

方針

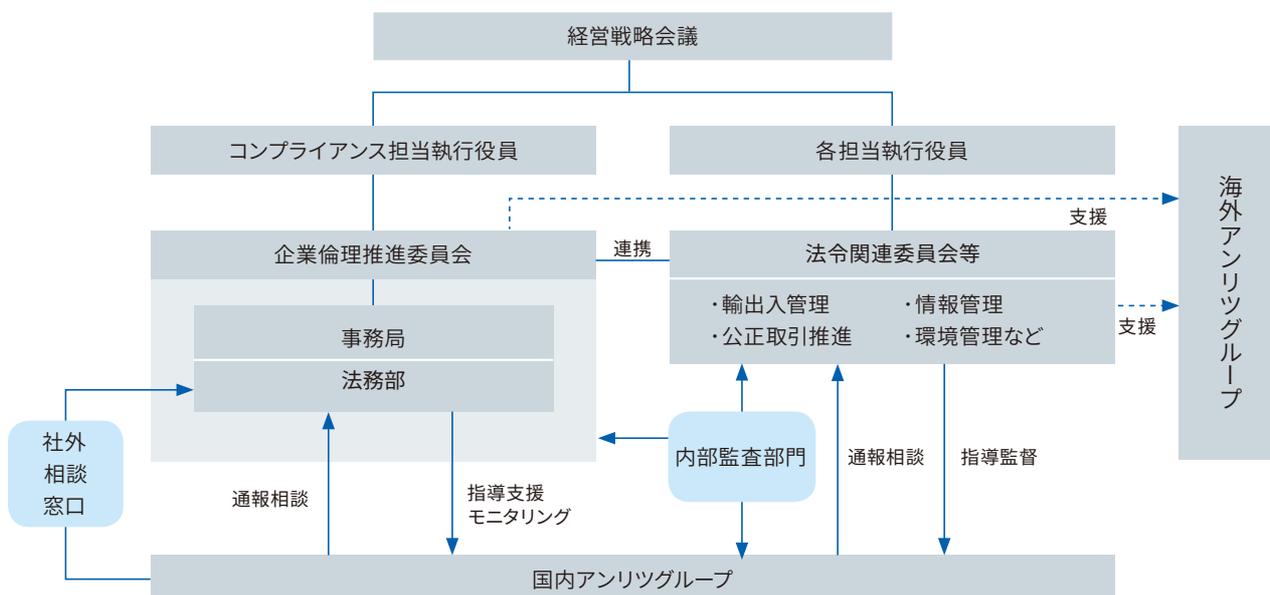
アンリツグループで働くすべての人は、企業の社会的責任を深く自覚し、あらゆる企業活動の場面において関係法令を遵守し、社会的要請に適應した行動をとらなければなりません。アンリツグループでは、私達が日常の業務遂行において取るべき行動の指針として「アンリツグループ行動規範」を定めました。この行動規範はアンリツグループが倫理的な企業集団であり続けることを目的としたものです。

体制

国内アンリツグループのコンプライアンスの推進は、経営戦略会議の議長であるグループCEOが率先垂範しています。そして、経営戦略会議の下に、コンプライアンス担当執行役員を委員長とした企業倫理推進委員会を置き、国内アンリツグループ各社のコンプライアンス推進活動を統括しています。

また、企業倫理推進委員会およびその事務局である法務部は、法令遵守を推進する委員会と連携して、海外アンリツグループ各社に対し、各国・各地域の法令・文化・慣習などを踏まえた倫理法令遵守を促し、必要な支援を行うとともに海外アンリツグループ各社のコンプライアンス責任者と連携して、グローバルなコンプライアンス推進体制を構築しています。

なお、コンプライアンス推進体制が適正に機能しているかを内部監査部門が監査し、必要がある場合、提言・改善要請を行っています。



中長期目標

コンプライアンスの遵守や、社会的要請に適切した健全で誠実な経営を維持、継続することを目的とする中で、国内アンリツグループでは、重大コンプライアンス違反ゼロ、相談窓口対応による職場環境の改善を毎年の重点目標としています。また、前出の重点目標に加え、コンプライアンス推進の継続的な活動として、毎年実施している倫理アンケート等の結果から得たコンプライアンス課題への対応も、年度目標としています。

進捗と課題

2017年度アンリツグループでは、重大なコンプライアンス違反、ならびにそれに伴う罰金や制裁措置はありませんでした。ただし、コンプライアンス違反のリスク自体が無くなることはありません。今後も、リスクが顕在化し、重大なコンプライアンス違反の発生が起こらないように、リスクの低減やコンプライアンス違反の早期発見や対処、対応など、不断のコンプライアンス推進活動を実践していく必要があると考えています。

前述のとおり、2017年度は重大なコンプライアンス違反はありませんでしたが、2017年度の企業倫理アンケートの結果やその自由コメント等の内容を調査、対応した結果、コンプライアンスリスクの根本原因は上司や部下、同僚間などにおける職場内コミュニケーションの不全等であることがわかりました。そのため、コンプライアンス違反を防止するためには、職場のコミュニケーションを改善し、職場で働く人々がお互いを尊重し、闊達な意見を交わせるような職場風土や企業風土の醸成が必要であると考えています。

一方、海外アンリツグループにおいては、日本と違う法令、文化、商慣習などから、贈収賄やマネーロンダリングのリスクが高いことがあります。それらの違反を犯すことのないように、日本だけでなくグローバルなコンプライアンス推進の体制整備と実践を確実に行う必要があります。

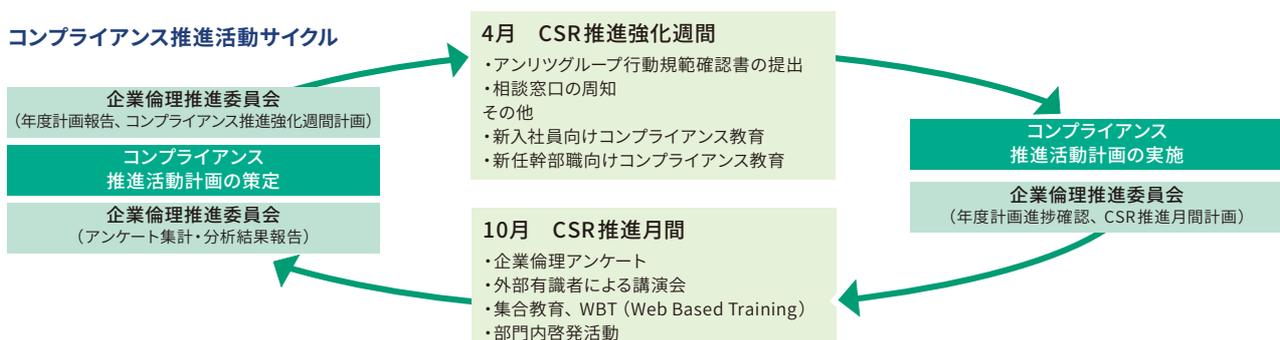
取り組み/活動実績

国内・海外グループ会社との連携

アンリツグループは、国内アンリツグループだけでなく、海外を含めたアンリツグループとしてのコンプライアンス体制の整備を進めています。具体的には、アンリツグループ共通の企業行動原則である「アンリツグループ企業行動憲章」（2018年4月改定）、および全社員が日々の行動の中で、企業行動憲章を実践するための行動指針である「アンリツグループ行動規範」を作成し、国内アンリツグループで共有しているほか、コンプライアンス推進のための企業倫理推進委員会には、国内アンリツグループ会社からもメンバーとして参加しており、コンプライアンス推進イベントや各種教育は、国内アンリツグループ全体で実施しています。なお、アンリツグループ企業行動憲章、およびアンリツグループ行動規範（キーとなる部分の抜粋）を記した「アンリツグループの一員としての心得」を全社員に配付し、常に身近に置き、行動のよりどころとしています。

また、海外グループ会社各社については、アンリツグループ行動規範をベースに、各国・各地域により異なる法制度・文化・慣習などを考慮してカスタマイズした行動規範を作成しています。

コンプライアンス推進活動サイクル



贈収賄防止に向けた取り組み

海外での売上比率が高いアンリツグループにおいて、贈収賄防止は最重要課題であると認識し、施策を講じています。2012年4月に「アンリツグループ贈収賄防止方針」を制定し、国内・海外のアンリツグループへ贈収賄禁止の周知徹底を行いました。また、2014年度に引き続き2015年度も、国内・海外のアンリツグループ内の営業、マーケティング、資材部門員、およびその他の部門の部長以上の社員約1,450名(国内750名、国外700名)を対象にした贈収賄防止WBT(Web Based Training)を実施し、国内・海外アンリツグループ内での贈収賄防止のための教育を徹底して行っています。2014年度、2015年度ともに、受講率100%を達成しました。さらに、2015年度には、贈収賄防止を徹底するために、グローバルスタンダードに準拠した“Anritsu Group Anti-Bribery and Corruption Rules”を制定し、2016年4月1日から運用を開始しました。これは、アンリツグループ贈収賄防止方針を補足するもので、具体的な手続きに落とし込んだ規程です。本規程に基づく具体的な活動としては、リスクの高い、「接待・贈答等に関する事前承認」と「代理店等の第三者と新規契約を行う場合のデューデリジェンス*」に焦点を当てています。事業活動を行う地域の特性を加味して規程を現地化した上で、それらの防止活動を地域ごとに行います。グループCEOから地域ごとに任命されたAnti-Bribery & Corruption Officerが中心となり、2016年4月1日から、地域のカントリーマネージャーなどのキーパーソンに対して、フェイス・トゥ・フェイスによる“Anritsu Group Anti-Bribery and Corruption Rules”教育を全アンリツグループで実施しています。2017年度は、運用面における定着を図るべく、各地域からの疑問点への対応をし、社員の意識向上に努めました。

*デューデリジェンス：払ってしかるべき正当な注意義務および努力のこと

個人情報保護への取り組み(GDPR等)

近年各国において個人情報保護の強化と適切な取り扱いを法制化する動きがあります。アンリツグループにおいては、アンリツグループの従業員を含むステークホルダーの個人情報を重要な情報と認識しており、その保護に万全を尽くしています。個人情報保護方針や個人情報保護規程等を定め、それらに則り個人情報の管理を徹底しています。また、アンリツグループでは、米国の第三者認証機関であるTrustArc社によるTRUSTe認証を取得しています。

このほかに、アンリツグループでは、2018年5月25日に施行されたEU一般データ保護規則(GDPR)に対応するため、すべてのアンリツグループ会社の間で一般契約条項(SCC)を締結しています。これは欧州圏内の個人情報をそれ以外の国に合法的に移転することを可能にする契約です。GDPRに関する教育は、欧州圏内にData Protection Officerを選任し、順次行っています。SCCに関しては、社内のみならず、外部の委託先とも締結し、欧州圏内の個人情報の保護を図っています。

詳細 (WEB)
アンリツWeb
プライバシーステートメント

詳細 (WEB)
GDPR Statement

営業活動に関する公正な取引の推進

国内アンリツグループでは、独占禁止法および関連法規を遵守し、公正で自由な営業活動および取引を推進するため、「営業活動に関する公正取引推進委員会」を設置しています。委員会活動の一つとして、年に1度アンリツ(株)の全営業部門に対して内部監査を実施しています。内部監査では、被監査部門のセルフチェックに基づいたヒアリング、エビデンスの確認、改善提案等が行われます。内部監査と同時に独占禁止法や下請法等の集合教育も実施し、コンプライアンス意識の向上とリスク感性を育成しています。また、公共入札参加案件のある営業部門を対象に、談合等のリスク調査を監査目的とした、内部監査の二次監査を法務部が行っています。2017年度の内部監査(一次、二次)では、独占禁止法や下請法に抵触するような事象や問題はゼロ件でした。

ケーススタディシート(事例集)の発行

日常生活や業務の中で発生した、あるいは発生する可能性のある具体的な事例や、マスコミやメディアで取り上げられた他社の不祥事事例を参考に、国内アンリツグループ向けに注意すべきポイントや解説を簡潔に記したケース

タディシート(事例集)をイントラネットのトップページに通知し、発行しています。また、ケーススタディシートは、10月の「CSR推進月間」では、ケーススタディの内容について、各部門の幹部職が中心となり、職場でディスカッションをする部門内啓発活動のツールとして使用されます。2018年3月までに189の事例を掲載しました。

ヘルプライン(相談窓口)

社内の倫理法令違反の通報やその未然防止を目的として、社内と社外の二系統の相談窓口を設置しています。匿名での電話、専用E-Mailや投書箱など相談・通報がしやすいようにさまざまな方法で相談・通報することができます。アンケート調査による相談窓口に対する認知度は97%以上に達し、有効に機能していることも確認しています。また、相談・通報の内容および事実は秘密として取り扱われ、相談・通報者は不利益を被ることはありません。

2017年4月～2018年3月までの、相談窓口の相談件数は、以下のとおりです。

相談窓口の相談件数

受付相談窓口		相談件数	計	
1	社外相談窓口「職場のヘルプライン」	電話による相談	9	11
		メールによる相談	2	
2	社内相談窓口「ヘルプライン」	直接または電話による相談	5	10
		メールによる相談	5	
3	企業倫理アンケートの記載内容から面談へ			25

※件数は、のべ件数です。継続相談の再相談も含まれます。

社会経済分野の法規制の違反

アンリツグループでは、2017年度の重大なコンプライアンス違反ならびにそれに伴う罰金や制裁措置はありませんでした。

リスクマネジメントの推進

アンリツグループのリスクマネジメント

社会的課題の背景

アンリツグループは、経営ビジョンで掲げた「衆知を集めたイノベーションで社会のサステナビリティに貢献し“利益ある持続的成長”を実現する」を確かなものにするため、リスクマネジメントの全社的推進に取り組んでいます。また、本活動を通じ、人財(良き企業市民)を育成し、人と地球にやさしい社会づくりに貢献したいと考えています。

方針

アンリツグループは、リスクを「組織の収益や社会的信用など企業価値に影響を与える不確実な事象(リスクは必ずしも会社のマイナス要因となるだけでなく、適切に管理すればプラス要因ともなり得る事象)」とらえています。リスクを適切に管理することは、経営上極めて重要な課題であると認識しており、アンリツグループとしてのリスク管理体制を整備しています。また、企業価値を維持、増大し、企業の社会的責任を果たし、アンリツグループの持続的発展を図るため、経営者のもとより、全社員がリスク感性を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する取り組みに注力しています。

リスクマネジメント方針

アンリツグループは、経営に影響を及ぼすリスクを適切に管理することにより、企業価値を維持・増大し、企業の社会的責任を果たし、アンリツグループの持続的発展を図る。

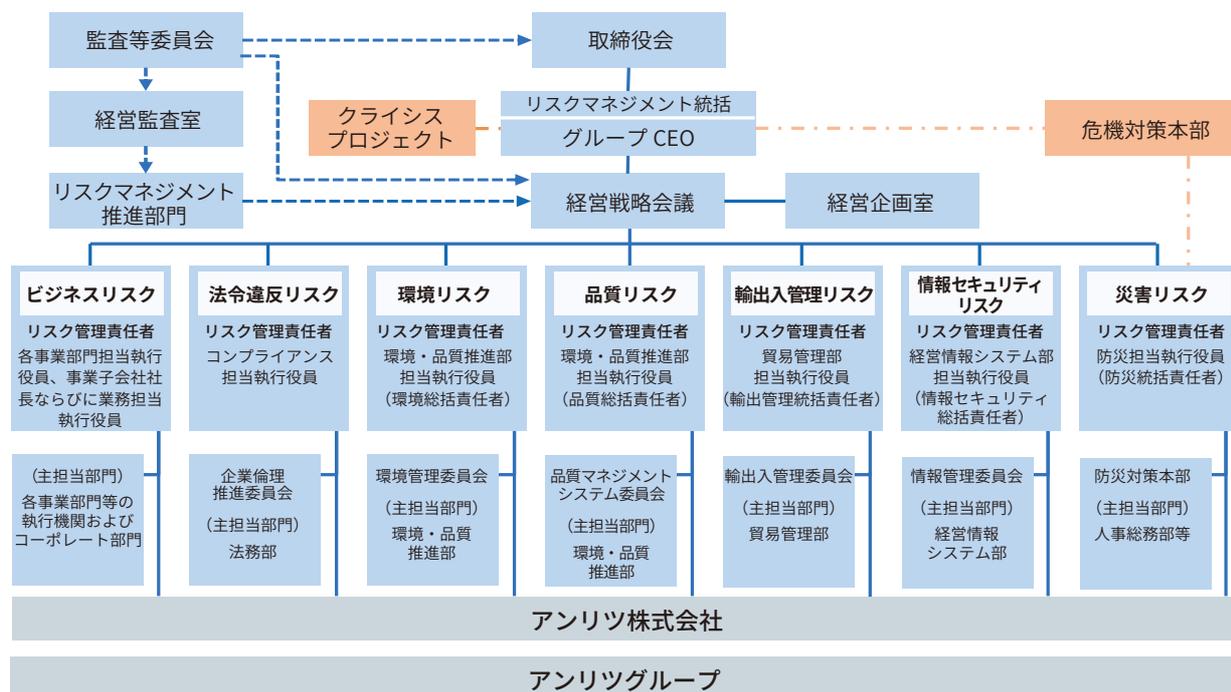
- (1) 経営者はもとより、全従業員がリスク感性を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する。
- (2) 経営者・全従業員は、アンリツグループ企業行動憲章、アンリツグループ行動規範および法令の遵守を統制基盤としてリスクマネジメントを推進する。
- (3) 新規事業進出、商品開発戦略など経営上の戦略的意思決定および業務プロセスに係わるリスクをコントロールし、利益を生み出し、損失を抑制する。
- (4) 緊急事態の発生を可能な限り事前に予測し、その未然防止を図る。また万一緊急事態が発生した場合に損失を最小化し、抑制し、自律的な回復が可能になる状態にまで危機的な状況から速やかに脱却させ、その後の再発を防止する。

体制

アンリツグループは、グループCEOのリスクマネジメント統括のもと、主要リスクを①経営の意思決定と業務の執行に係るビジネスリスク、②法令違反リスク、③環境リスク、④製品・サービスの品質リスク、⑤輸出入管理リスク、⑥情報セキュリティリスク、⑦災害リスクであると認識し、リスクごとにリスク管理責任者(執行役員)を明確にしています。各リスク管理責任者は、当該リスクに関する関係部門の責任者およびグループ会社管理責任者で構成する委員会を主管し、当該リスクマネジメントに関わるグループ会社全体を統括するとともに、リスクマネジメントの対策、計画、実施状況および年間を通じたマネジメントサイクルの結果を、適時に経営戦略会議に報告します。また、リスクマネジメント推進部門は、規則、ガイドラインの制定、教育研修などを主管し、事業の継続発展を確保するための、リスク管理レベルの向上に必要な体制を整備しています。

なお、各リスク管理責任者は、当該分野に関し、海外グループ会社の活動を支援します。ほか、アメリカ地域の統括会社で、ビジネスリスクをマネジメントするタスクフォースごとに、独自に活動を実施しています。また、コンプライアンスリスクに関しては、各地域の統括会社のコンプライアンス責任者がリスクアセスメントを実施し、年度ごとの計画を立てて活動しています。

リスクマネジメント推進体制図



リスクカテゴリーと委員会

	リスクカテゴリーおよび関連規程		リスク管理責任	委員会など
1	経営の意思決定と業務の執行に係るビジネスリスク		各事業部門担当執行役員 事業子会社社長ならびに 業務担当執行役員	各事業部門などの執行機関 およびコーポレート部門
2	法令違反リスク	アンリツグループ企業行動憲章 アンリツグループ行動規範	コンプライアンス担当 執行役員	企業倫理推進委員会 (公正取引推進委員会)
3	環境リスク	環境システム基本規程	環境総括責任者	環境管理委員会
4	製品・サービスの品質リスク	品質マネジメントシステム規程	品質総括責任者	品質マネジメントシステム委員会
5	輸出入管理リスク	安全保障輸出管理規程	輸出管理統括責任者	輸出入管理委員会
6	情報セキュリティリスク	情報管理基本規程	情報セキュリティ総括責任者	情報管理委員会
7	災害リスク	災害・緊急対策基本規程	防災統括責任者	防災対策本部

取り組み/活動実績

国内アンリツグループの新任幹部職を対象として実務上のビジネスリスクを題材とする「リスクマネジメントワークショップ研修」を実施しました。また、ソフトウェア開発部門では、一般従業員を対象として、プロジェクト管理リスクを題材とした講義を実施しました。



リスクマネジメントワークショップ研修

グローバルリスクに関する強化活動の取り組み

2017年度は、アンリツグループのますますのグローバル化の進展に伴い、リスクマネジメント推進部門が事務局となり、各委員会の事務局である本社コーポレート部門、各事業の管理部門、および各地域統括会社の内部統制担当責任者等の協力を得て、「財務報告の信頼性にかかわる内部統制の枠組み」では捕捉が難しく、その重要性が高まるグローバルリスクを網羅的に把握し、グループのリスク対応力を強化することを目的として、リスクアシュアランスマップを作成しました。このリスクアシュアランスマップには、国際機関である“The Institute of Internal Auditors (内部監査人協会)”の内部監査実施要項にあるグローバルスタンダードのモデルを基に、アンリツグループの実情に合うように加工して、「ビジネス、コンプライアンス等のリスクカテゴリーごとに細目にまで分解したリスクの評価」と、「本社コーポレート部門および海外子会社の各組織等が今迄に実施してきた統制活動の状況」をまとめて、今後の改善課題を明らかにしました。

2018年度は、作成したリスクアシュアランスマップのリスクに取り組みの優先順位を付けた上で、重要リスクを選定し、リスク低減活動を強化するとともに、各責任部門が実施した統制内容や新たに出現したリスク等を、定期的に把握する仕組みを構築し、年度末までにリスクアシュアランスマップを見直します。

2019年度以降は、年度ベースで上記のPDCAサイクルを廻し、2020年度末までにすべてのグローバルリスクが適切に管理できている状態を目指しています。

情報セキュリティ

社会的課題の背景

企業経営を脅かすサイバー攻撃は日々進化し、その手口は多様化・悪質化しています。攻撃のターゲットも規模や業種を問わず拡大しつつあり、誰もがターゲットになる時代となりました。企業や組織においては情報セキュリティを重要な経営課題としてとらえ、より一層、高度な取り組みが求められています。

方針

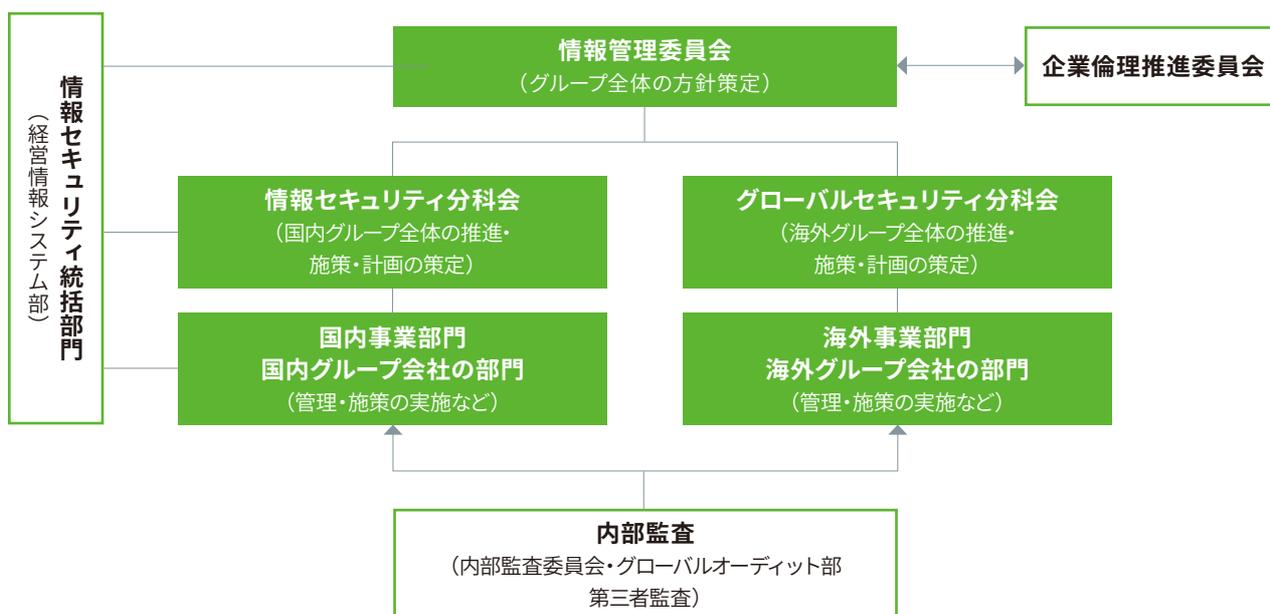
アンリツグループは事業活動を行う上で、顧客、株主・投資家、取引先、従業員などすべての関係者の情報を適切に保護することが社会的責務であり、また、情報資産がアンリツグループおよびすべての関係者にとって重要な財産であると認識しています。アンリツグループでは情報セキュリティ管理体制を構築し、セキュリティの維持・向上への取り組みを継続的に実施します。

詳細(WEB)
情報管理基本方針

体制

情報セキュリティの管理体制は、各事業部門およびグループ会社の担当執行役員からなる情報管理委員会と、その下部組織となるセキュリティ分科会で構成されます。セキュリティ分科会では、国内のグループ会社の代表者から構成される情報セキュリティ分科会と、海外の地域統括責任者からなるグローバルセキュリティ分科会があり、各分科会のメンバーは所属組織のセキュリティ責任者として、セキュリティの維持・向上に努めます。

情報管理委員会はグループ全体の情報管理に関する施策や投資などの方針策定を行い、セキュリティ分科会は、ポリシーの制定や施策の実行、従業員教育、インシデント発生時の対策と情報共有などの活動を行っています。



中長期目標

グローバルに事業を展開するAnritsuでは、世界中のオフィスネットワークで接続し、情報の共有化を進めてきました。情報セキュリティにおいてはどこか一カ所でも脆弱な部分があると全体のセキュリティレベルに影響を及ぼします。現状、地域間で存在しているセキュリティレベルのばらつきを是正し、地域格差を解消する取り組みを行っていきます。

進捗と課題

グローバルな情報セキュリティポリシーを制定後、リスクアセスメントを実施してリスク低減活動を行ってきました。しかし日本以外の海外グループ会社においては投資抑制などのリソース不足による対策の遅れでリスクが残存しています。引き続きリスク低減に向けた活動を行っていきます。

取り組み/活動実績

多様化・悪質化するサイバー攻撃に対応するために以下の取り組みを行いました。

従業員のインターネットアクセスの制限強化

インターネットのサイトには多くの脅威が存在します。特に、業務に関係しないサイトでは、どんなところにウィルスが仕込まれているかわかりません。それらの脅威を少しでも減らすために、業務に関係ないサイトはアクセスをブロックしました。

受信メールの迷惑メール対策ツールの高機能化

サイバー攻撃の中で最も多いのが、電子メールを悪用したものです。最近では、なりすましメールの巧妙化で被害も増加しています。今までの技術に加え、AI技術を活用した手法も取り入れたチェックツールに変更しました。

グローバル情報セキュリティ教育の実施

情報セキュリティに関する認識の地域格差を解消するために、全世界の従業員に対し共通のテーマで教育を実施しました。教育はe-learningシステムを利用し、全世界で約95%の従業員が受講しました。

EMEA地域のネットワークモニタリング事業におけるISO27001の認証取得

本事業では、大量の顧客情報を取り扱う頻度が増加傾向にあり、情報セキュリティの強化が求められていました。日本本社においては以前からISO27001の認証を取得していましたが、海外の事業部では初めての認証取得となります。

Column

IT投資の重点項目として「事業成長の支援」「グループ経営の全体最適の推進」「安全・安心なITサービス提供」を掲げています。

「事業成長の支援」では、顧客の接点である弊社のインターネットWebサイトやMA(マーケティングオートメーション)、CRMシステム構築に投資をしています。クラウドやAI、RPA*1などの最新の技術導入によるビジネスプロセスの革新にチャレンジしています。

「グループ経営の全体最適の推進」では、国内グループ会社のERP*2の統一を完了し、グループ間取引の自動化、内部統制、BCP、見える化などに貢献をしています。現在、海外グループ会社のERP導入を進めています。

*1 RPA (Robotic Process Automation) : ソフトウェアロボットによる業務プロセスの自動化

*2 ERP (Enterprise Resource Planning) : 会計、販売、生産、購買などを統合・一元的に管理する企業の基幹システム

事業継続マネジメント

事業継続マネジメント(BCM^{*1}) 基本方針

アンリツでは、災害・緊急時の被害最小化と事業活動の早期回復を図り、円滑な事業活動を継続することを目的として、各部門がBCP^{*2}を作成しています。2017年度は、2016年に発生した熊本地震級の地震を想定したDRP^{*3}/BCPを検討しました。グループ会社を交えたヒアリングを実施し、今後の進め方を継続して検討してまいります。

*1 BCM (Business Continuity Management) : 事業継続計画 (BCP) 策定や維持・更新、事業継続を実現するための予算・資源の確保、事前対策の実施、取り組みを浸透させるための教育・訓練の実施、点検、継続的な改善などを行う平常時からのマネジメント

*2 BCP (Business Continuity Plan) : 事業継続計画。緊急事態発生に伴い事業活動が中断した場合に、事業活動上重要な機能を速やかに展開できるようにするための事前の行動計画

*3 DRP (Disaster Recovery Plan) : 災害復旧計画

災害対策

アンリツグループは、下記の災害対策基本方針の中でBCMについて規定しています。

災害対策基本方針

アンリツグループは、経営に重大な影響を及ぼす災害への防災体制を構築し、万一災害・事故等が発生した場合に、従業員と地域住民等のステークホルダーの安全を第一に図り、被害を最小限に抑止し、事業活動の早期回復を図ることにより、企業の社会的責任を果たし、アンリツグループの持続的発展を図る。

製造拠点におけるBCM

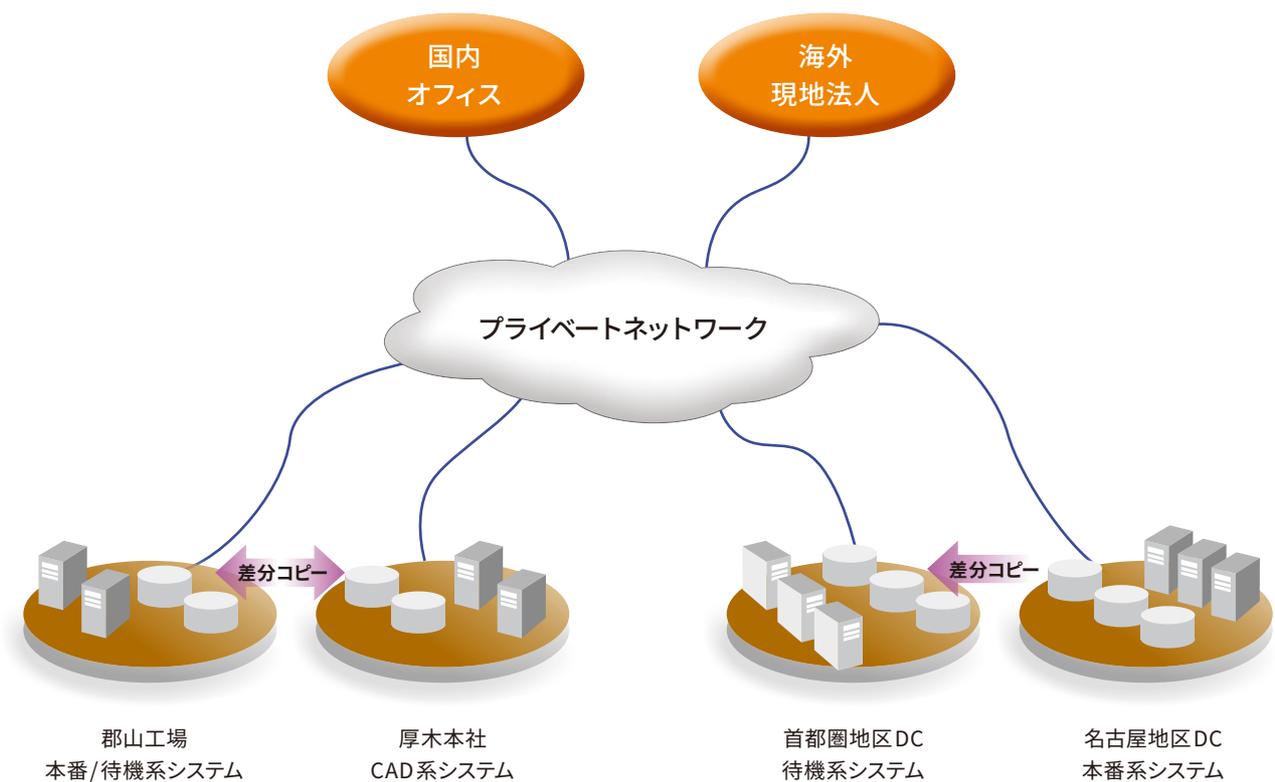
生産資材の安定調達にはBCPの根幹です。当社グループの製造拠点である東北アンリツ(株) 郡山事業所では、東日本大震災前から、重要なリスクの一つとして地震などの自然災害に対してBCPを策定しています。このBCPでは、災害発生後になすべきことを具体的にプロセスごとに明確化しています。実際の大規模災害での教訓を受け、BCP緊急発動基準を見直し、より幅広いリスクに備えるとともに各リスク発生時の対応手順の精緻化を行っています。

安定供給へのインフラ整備、免震装置を配備したグローバル本社棟

東北アンリツ(株) のリスク分散の一つとして、東北アンリツ(株) 第二工場を2013年7月に開設しました。既存の第一工場と生産ラインを分散し、安定供給を図っています。また2015年3月には、グループコア機能の継続性を維持するためのBCP対策をコンセプトの一つとして、神奈川県厚木市にグローバル本社棟を建設しました。低層棟と高層棟からなる鉄骨造の建物で、免震構造を採用して地震に対する安全性を高めるとともに、144時間対応の非常用電源を備えることで、災害時の本社機能の役割を果たしています。

情報システムの備え

アンリツグループの基幹システムなど重要な情報システムは、名古屋地区のDC（データセンター）で稼働し、データは首都圏にあるDCでバックアップを行っています。また製品開発で利用するCADシステムは、厚木本社地区にあるサーバ室で稼働し、データを郡山の工場でネットワーク経由でバックアップしています。万が一名古屋地区や厚木地区が被災しても、それぞれのデータのバックアップ先である待機系サイトで情報システムを稼働することが可能です。また、災害発生に備えて、対応手順書や目標復旧時間を定めるとともに、復旧訓練を定期的を実施して妥当性を評価し、課題に対しては是正しています。



Stakeholders Communication

ステークホルダーへの
情報提供と
コミュニケーション

ステークホルダーへの情報提供とコミュニケーション

アンリツは、さまざまなステークホルダーに透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定と適切かつタイムリーな情報開示を行うことによって、ステークホルダーとの良好なパートナーシップを構築します。

ステークホルダー	取り組みの状況	コミュニケーション機会の一例、関連サイト
<p>お客さま</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全性・品質・先進性の高い製品・サービスの創出、適切な製品・サービス情報の提供、問い合わせ窓口の充実など 	<p>お客さま相談窓口、Webサイトでの情報提供</p>
<p>株主・投資家さま</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 2018年4月1日から施行されるフェア・ディスクロージャー・ルールの主旨を踏まえ、情報開示方針、社内規定や体制を整備 ● 国内投資家268件、海外投資家120件の面談を実施 ● 株主・投資家の声を経営戦略会議、経営層が参加する情報開示委員会へフィードバック 	<p>決算説明会、株主総会、IR個別面談、海外投資家に向けたIR活動、経営層が参加する情報開示委員会の設置</p> <p>詳細(WEB) 株式・社債・格付情報</p> <p>詳細(WEB) 情報開示方針</p>
<p>取引先さま</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社方針の説明、表彰等を行う取引先さま懇親会の実施 ● 当社事業方針、資材調達方針等を説明する情報交換会の実施 ● 取引先さま製品展示会、セミナー、技術交流会等のビジネス機会創出 ● 取引先さまから改善・要望等をご提案いただく「パートナーQU活動」の推進 ● 当社社員との面談に関するご意見等をいただく「面談時アンケート」の実施 	<p>取引先さま懇親会 情報交換会 取引先さま製品展示会 パートナーQU活動 コラボレーションルームの設置 面談時アンケート</p>
<p>従業員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員満足度調査の実施 ● 倫理アンケートの実施 ● ヘルプライン(相談窓口)の設置 ● 階層別、部門ごとの研修の実施 	<p>従業員満足度調査、倫理アンケート、ヘルプライン(相談窓口)の設置 各種研修</p>
<p>地域社会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「青少年教育との連携」、「地域社会への貢献」、「環境保護活動(生物多様性保全)」を3本柱とした地域密着型の社会貢献活動を展開 	<p>神奈川県主催「かながわサイエンスサマー」、厚木市教育委員会主催「おもしろ理科教室」、厚木市内中学校主催「職場体験学習」、厚木市招待少年サッカー大会「アンリツ杯」、厚木市民団体主催「ソフトボール・ドッジボール大会アンリツ杯」、厚木市児童相談所への未使用靴下の寄付、福島県郡山市教育委員会後援「ラジオ製作体験教室」開催、富士山「緑の募金の森」緑化活動 など</p>
<p>NGO・NPO</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害発生時の情報共有 ● 郡山市の東北アンリツ(株)の所在地でもある福島県の継続支援のため、有志による支援金を募集。認定NPO 法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)「共に生きるファンド」へ寄付 	<p>東日本大震災復興支援「アンリツグループ福島支援チャリティ募金」</p>

社会貢献活動

2017年度の社会貢献活動については、詳細(WEB)をご参照ください。

詳細(WEB)
社会貢献活動

TOPICS

認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム様は、当社が災害発生時には必ず情報収集先として頼り、郡山市の東北アンリツがある福島県の支援でもつながりが深く、さまざまな活動を行っています。ともに活動をしているジャパン・プラットフォーム様より、アンリツのステークホルダーとの活動に対するコメントをいただきました。

ジャパン・プラットフォームは、NGO・経済界・政府が対等なパートナーシップの下、自然災害時等の緊急援助を行うシステムです。アンリツ様は福島県郡山市に製造工場があることから、東日本大震災の被災地、特に福島県の復興に強い想いを持たれています。その取り組みの一つとして現地に寄り添った復興支援を目指し、福島で支援を行うNPOへ社員募金を呼び掛けて寄付することを決定されました。そして寄付先として弊団体を選んでくださいました。募金の呼び掛けにあたっては、福島の被災地への取材や社員向け講演会等で、弊団体の福島駐在職員が微力ながら協力させていただきました。

震災発生から7年が経過した今も被災地に想いを寄せ、かつ現地に自ら足を運んで状況を正確に知り、社員の皆さまにその状況を伝えながら支援を呼び掛けるご姿勢は、アンリツ様の社会貢献活動の基本的な考え方にある、「地域社会への貢献」の本気度を感じます。

企業の社会への影響力はとても大きく、このような熱意ある社会貢献は、被災地の確かな復興や持続可能な社会の実現に向けて不可欠であり、NPOとしても心強く感じています。健康な地域社会は、企業活動にとっても必要な前提であると思います。是非これからも、ともに社会のために活動させていただければ幸いです。



特定非営利活動法人(認定NPO法人)
ジャパン・プラットフォーム
渉外部 部長代理
平野 尚也 様

ステークホルダーから寄せられた提言

これまでアンリツのCSR活動を第三者として見守ってきていただいた有識者の皆さまに、CSRからサステナビリティ推進活動への取り組みに期待することを伺いました。



CSRアジア 東京事務所
日本代表

赤羽 真紀子 様

1. CSRからサステナビリティ推進活動への取り組みに期待すること

2018年度から取締役会の直下に「サステナビリティ推進室」を組織されました。このことは、経営の意思決定において、サステナビリティという要素を重視しているという姿勢をよく表しています。海外売上高比率が約7割を占め、創業123年を迎える歴史あるアンリツが、サステナビリティ経営を実践し、さらなる成長のための体制を整えられました。すばらしい体制づくりだと思います。今後は、サステナビリティの社内浸透がより重要になっていこうと考えています。従業員一人ひとりが、日々の仕事を通じてどのようにサステナビリティの要素を取り込んで業務ができるか。従業員が主体的にサステナビリティを各人の業務に取り入れ、全社的なサステナビリティ経営につながることを期待いたします。

2. アンリツの重要テーマについて

アンリツはものづくりに関わる課題について、サプライチェーンマネジメント、品質と製品安全、地球環境保護の推進の3つを主要課題として取り組んでいます。

- ▶この活動内容とKPIについてのご評価と追加すべき活動、項目についてご意見をいただきたく存じます。
- ▶アンリツにとって、サプライチェーンマネジメントは極めて重要なものですが、取り組み内容として、問題意識をお感じになるところ、不足する部分がありましたらご指摘ください。
- ▶環境経営を行う上で、さらに努力を重ねるべき点について、あるべき姿からご意見とご評価についてお伺いいたします。

サプライチェーンに関わる労働者の安全衛生は、世界中の大企業において最大関心事の一つです。例えば、万が一の時に従業員が避難できるよう、非常口の設置や点検が大切です。夜間勤務がある製造現場では夜間避難訓練の実施が必要です。労働安全衛生については、もう少し情報開示されることを推奨いたします。

取引先へのCSR調達アンケートの項目を拝見しましたが、気になったのは、「適切に」という文言が使われているところです。例えば、「すべての従業員に対し適切な健康管理を行う」という質問がありますが、回答者が「適切」と思えば、アンリツが「不十分」と思われるようなことも違反行為としては吸い上げられません。回答者の主観で答えが変えられる可能性のある文言は避けることが重要です。

環境経営についてグローバルでさらに評価を高めるならば、「汚染の予防」に関してもう少し情報開示されることを期待いたします。世界では、環境汚染問題は懸案事項の筆頭に挙げられます。例えば「工程系排水」では、万一漏れた時の対応が記載されていますが、他の項目に関しても、対処方法や訓練などの情報があれば、ぜひ開示をご検討ください。

ステークホルダーから寄せられた提言



株式会社アイディアシップ
代表取締役

後藤 大介 様

1. CSRからサステナビリティ推進活動への取り組みに期待すること

サステナビリティ推進室を取締役会直下のガバナンス・ラインに置く組織変更は、取締役会がサステナビリティ経営のあり方に責任を負うことを明確にする意味で、アンリツグループにとって意義の大きい一歩だと考えます。

今後は、取締役会が重要なサステナビリティ課題への対応策に関する実質的な審議を行うとともに、サステナビリティ報告書のレビュー・承認も行い、サステナビリティ経営の水準を高めることが期待されます。

そのためには、サステナビリティ推進室は、従来のCSR推進組織が果たしていたコーディネーター的役割から踏み出し、自ら情報収集や分析を行って、関係部門に働き掛けながら戦略や計画を立案し、その実施にも関与するといった、より能動的な機能を果たしていく必要があるのではないのでしょうか。そのことによって、変化を続けるサステナビリティ環境への適時・的確な対応と、効果的なPDCAサイクルの運用が可能になると考えます。

2. アンリツの重要テーマについて

▶アンリツは部門ごとにSDGs課題を加味して取り組むべき社会課題の再構築を行いました。マテリアリティのとらえ方や意識すべきポイントについてご見解をお伺いいたします。

▶アンリツのあるべき姿そしてそれを達成するためのKPIについて、中長期的な観点からご意見をお願いいたします。

SDGsが示す諸課題を踏まえて、主要部門が取り組む社会課題をあらためて整理したことは、これからの世界が解決していくべき問題を鏡として、自らの事業活動を見つめ直す契機になったものと思います。この重要な取り組みの効果を最大化するために、3つの提案をさせていただきます。

一つは、現在よりも未来に焦点を置くことです。今できている貢献ではなく、2030年に向けてどのような貢献をする可能性があるかを考えることが、SDGsの本旨にかないます。

もう一つは、SDGsをあえて“深読み”することです。アンリツグループは、情報通信インフラを支えるという社会的役割を担っており、生活や産業の現場との関わりは間接的なものです。世の中にもたらす幅広い恩恵をとらえ伝える上では、工夫あるいは柔軟な解釈をして良いと考えます。その先には、各事業にとって追求する意味のある活きた目標設定も視野に入ってきます。

最後に、各部門が提出した見解を、横断的・戦略的な視点からもう一練りすることです。ここでは、サステナビリティ推進室のリーダーシップが試されるのではないのでしょうか。

ステークホルダーから寄せられた提言



経済人コー円卓会議
日本委員会
ディレクター
山口 俊宗 様

1. CSRからサステナビリティ推進活動への取り組みに期待すること

「経営とサステナビリティの統合」においては、経営執行や意思決定の仕組みにとどまらず、経営執行を監督するガバナンスの機能にもサステナビリティの視点を組み入れることが重要であり、日本企業の多くがまだできていないところです。

アンリツは、2018年4月に、「コーポレートガバナンス基本方針」の中で、「サステナビリティ方針」を明示する改訂を行うとともに、取締役会直下に、サステナビリティ推進室を含む4部門を「ガバナンス・ライン」として配置する組織改正を実施するなど、ガバナンス改革を積極的に進めている点を評価しています。

今後は、仕組みや体制が実効的に機能するために、社内のレポート・コミュニケーションラインを整備することにより形骸化を防ぐことが重要です。そして何よりも、情報開示の透明性を高め、ステークホルダーに対してオープンな姿勢を貫くことが、外部からのチェック機能の強化と信頼性向上につながっていくと考えています。

2. アンリツの重要テーマについて

アンリツは人財に関わる課題について、人権と多様性の尊重、人財育成、労働安全衛生の3つを主要課題として取り組んでいます。

- ▶人財に関わる取り組みについてのご評価、また、アンリツが意識すべき指標、求められる取り組み等ございましたらご教示ください。
- ▶特に少子高齢化により人財の重要性、また、ダイバーシティが叫ばれる中、今後企業はどのような取り組みが求められるでしょうか。そしてこれらの取り組みにより、何を目指すべきかについて伺いいたします。

アンリツはこれまでも、新卒採用者に占める女性比率の向上、LGBTへの対応など、多様性やワーク・ライフ・バランスに配慮した施策を積極的に推進している点を評価します。

今後、少子高齢化やグローバル化が進む中で、人財に関する取り組みにおいて留意すべき点は、「企業にとって都合の良い」人財施策ではいけないということです。多様性というのは、性別や国籍や宗教などにかかわらず、そのコミュニティが持つ多様性をそのまま受け入れることが基本にあります。これは難しいことですが、多様性を受容し、従業員の人権やエンプロイヤビリティに配慮しながら、それをどのようにして企業の成長につなげていくのか工夫する視点を常に忘れてはいけません。具体的な制度や仕組みづくりには、さまざまな方法があると思いますが、その際に、従業員の声を聞く姿勢が重要です。例えば、従業員満足度調査や相談窓口の充実など、会社がエンゲージメントを重視している姿勢を持ち続けることが、従業員へのメッセージとなります。その結果、多様な従業員が安心して働き、会社へのロイヤリティを高め、自らのモチベーションや能力を高めていく化学反応が起きてくると考えています。

Others

GRI 対照表

方針・ガイドライン一覧

GRI対照表

本レポートは、GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポート・スタンダード」を参考としています。

一般開示項目		掲載ページ
一般開示項目		
1. 組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	3
102-2	活動、ブランド、製品・サービス	4、11-13
102-3	本社の所在地	3
102-4	事業所の所在地	3
102-5	所有形態および法人格	3
102-6	参入市場	3、4、11-13
102-7	組織の規模	3
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	28-30
102-9	サプライチェーン	22-23
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	該当せず
102-11	予防原則または予防的アプローチ	7-10、32
102-12	外部のイニシアティブ	1
102-13	団体の会員資格	1
2. 戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	5
102-15	主要なインパクト、リスク、機会	8-10、60-62
3. 倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	6
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	60
4. ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	7、53
102-19	権限委譲	7
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	7、61-62
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	68-72
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	53-54
102-23	最高ガバナンス機関の議長	▶コーポレートガバナンス基本方針-4.2.5.取締役会の議長
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	53-54
102-25	利益相反	▶コーポレートガバナンス基本方針-2.ステークホルダーとの関係
102-26	目的、価値、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	7
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	—
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	55
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	7-8、9-10
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	7-8、60-62
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	—
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—
102-33	重大な懸念事項の伝達	60、▶コーポレートガバナンス基本方針-2.2.4.内部通報制度
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	60
102-35	報酬方針	▶ウェブサイト-役員報酬等
102-36	報酬の決定プロセス	▶ウェブサイト-役員報酬等
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	—
102-38	年間報酬総額の比率	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	68
102-41	団体交渉協定	20
102-42	ステークホルダーの特定および選定	68
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	68
102-44	提起された重要な項目および懸念	70-72
6. 報告		
102-45	連結財務諸表の対象となっている事業体	1、3
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	1、9-10
102-47	マテリアルな項目のリスト	8-10
102-48	情報の再記述	該当せず
102-49	報告における変更	該当せず
102-50	報告期間	1
102-51	前回発行した報告書の日付	1
102-52	報告サイクル	1
102-53	報告書に関する質問の窓口	1
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	74-76
102-55	内容索引	74-76
102-56	外部保証	44

特定スタンダード 200:経済 / 300:環境 / 400:社会		
200:経済		掲載ページ
201:経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	▶2018アンリツレポート P.6-P.7価値創造ストーリー
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	41
201-3	確定給付年金制度の負担、その他の退職金制度	▶有価証券報告書-第5.経理 の状況-注記21.従業員給付 該当せず
201-4	政府から受けた資金援助	該当せず
202:地域での存在感		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
203:間接的な経済的インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービス	4、11-13
203-2	著しい間接的な経済的インパクト"	11-13
204:調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
205:腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	59
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	59
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	58
206:反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	58
300:環境		
301:原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	38
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	50-51
302:エネルギー		
103	マネジメント手法	10、32-34、41-42
302-1	組織内のエネルギー消費量	38、43、44
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	44
302-4	エネルギー消費量の削減	42-43、44
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	36-37、43
303:水		
103	マネジメント手法	10、32-34、45
303-1	水源別の取水量	38、46
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	45
303-3	リサイクル・リユースした水	45
304:生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当せず
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	46-47
304-3	生息地の保護・復元	該当せず
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	該当せず
305:大気への排出		
103	マネジメント手法	10、32-34、41-42
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	42-43
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	42-43
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	42
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	—
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	38
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	該当せず
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫酸酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	38
306:排水および廃棄物		
306-1	排水の水質および排出先	38
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	38、50
306-3	重大な漏出	40、47-49
306-4	有害廃棄物の輸送	該当せず
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	該当せず
307:環境コンプライアンス		
307-1	環境法規制の違反	40
308:サプライヤーの環境面のアセスメント		
103	マネジメント手法	9、22-23
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	23-24
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	23-24

400：社会		
401：雇用		
401-1	従業員の新規雇用者と離職	16、28
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3	育児休暇	17、28、29
402：労使関係		
402-1	業務上の変更に関する最低通知期間	—
403：労働安全衛生		
103	マネジメント手法	9、19-21
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会における労働者代表の参加	20
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	30
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	20
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	20
404：研修と教育		
103	マネジメント手法	9、18
404-1	従業員一人当たりの年間平均研修時間	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	18-19
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
405：ダイバーシティと機会均等 【サステナビリティ重点テーマ関連】		
103	マネジメント手法	9、15-16
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	28-29、53-55
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
406：非差別		
406-1	差別事例と実施した救済措置	—
407：結社の自由と団体交渉		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—
408：児童労働		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	9、16、24
409：強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	9、16、24
410：保安慣行		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
411：先住民族の権利		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
412：人権アセスメント		
103	マネジメント手法	9、15-16
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	16、24
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	16、24
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	該当せず
413：地域コミュニティ		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—
414：サプライヤーの社会面のアセスメント		
103	マネジメント手法	9、22-23
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	23-24
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	23-24
415：公共政策		
415-1	政治献金	該当せず
416：顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	25-27
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当せず
417：マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
418：顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当せず
419：社会経済面のコンプライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	60

方針・ガイドライン一覧

詳細 (WEB)

No.	方針の名称	関連ページ	URL
1	経営理念・ビジョン・方針	6	https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/corporate-information/vision
2	サステナビリティ方針	8	https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/sustainability/management
3	アンリツグループ企業行動憲章	15、57、58、61	https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/corporate-information/vision/anritsu-group-charter-of-corporate-behavior
4	アンリツグループ行動規範	15、57、58、61	https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/corporate-information/vision/anritsu-group-code-of-conduct
5	ダイバーシティ方針	15	https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/sustainability/respect-persons
6	健康経営方針	19	https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/sustainability/safety
7	資材調達基本方針	22	https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/sustainability/supply-chain-management
8	アンリツグループCSR調達ガイドライン	23	https://dl.cdn-anritsu.com/ja-jp/about-anritsu/procurement/AnritsuGroupProcurementGuideline_J.pdf
9	アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン	24	https://dl.cdn-anritsu.com/ja-jp/about-anritsu/environment/environmental-supplier-information/Guide.pdf
10	品質方針	25	https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/quality-policy
11	環境方針	33	https://anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/sustainability/environment
12	コーポレートガバナンス基本方針	55	https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/corporate-information/corporate-governance
13	コーポレート・ガバナンスに関する報告書	55	https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/corporate-information/corporate-governance
14	アンリツwebプライバシーステートメント	59	https://www.anritsu.com/ja-JP/privacy-statement
15	GDPR Statement	59	https://www.anritsu.com/ja-JP/gdpr-statement
16	内部統制システム構築の基本方針	56	https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/corporate-information/corporate-governance
17	リスクマネジメント方針	61	https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/sustainability/risk-management
18	情報管理基本方針	63	https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/sustainability/risk-management
19	災害対策基本方針	65	https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/sustainability/risk-management
20	ディスクロージャーポリシー(情報開示方針)	68	https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/sustainability/communication



グローバル本社棟と大山

先端技術を開発する企業が集う厚木市は、丹沢大山国定公園を背景とした自然豊かな地に広がっています。本社の後ろにそびえ立つ丹沢の山々は、テクノロジー、自然、そして人との共生とは何かを語っているかのようです。

Anritsu

アンリツ株式会社

〒243-8555 神奈川県厚木市恩名 5-1-1

TEL: 046-223-1111

<https://www.anritsu.com>